

## 19 内閣府所管(公正取引委員会(公正取引委員会))

### 平成31年度歳出概算要求書

1. 平成31年度歳出概算要求額総表 .....	1
2. 平成31年度歳出概算要求額明細表 .....	3
(組織)065 公正取引委員会 .....	3
3. 平成31年度概算要求定員表 .....	175



## 平成 3 1 年 度 歳 出 概 算 要 求 額 目 次

### 19 内 閣 府 所 管 ( 公 正 取 引 委 員 会 ( 公 正 取 引 委 員 会 ) )

要 求 番 号	区 分	ペ ー ジ	要 求 番 号	区 分	ペ ー ジ
	平成 3 1 年度歳出概算要求額総表	1			
	平成 3 1 年度歳出概算要求額明細表	3			
	( 組織 ) 065 公正取引委員会	3			
	( 項 ) 010 公正取引委員会	3			
①	01-95 公正取引委員会に必要な経費	4			
2	06-95 独占禁止法違反行為に対する措置等に必要な経費	52			
3	11-95 下請法違反行為に対する措置等に必要な経費	75			
4	16-95 競争政策の普及啓発等に必要な経費	110			
5	21-95 消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保に必要な経費	155			
	平成 3 1 年度概算要求定員表	175			



平成 3 1 年 度 歳 出 概 算 要 求 額 総 表

19 内 閣 府 所 管 (公正取引委員会 (公正取引委員会))

(単位:千円)

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			3 1 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 ( B - A )	前 年 度 較 減 頁 数
		一 般 行 政 経 費	そ の 他 の 経 費	計 (A)	一 般 行 政 経 費	そ の 他 の 経 費	計 (B)				
	065 公 正 取 引 委 員 会	9,274,606	1,697,542	10,972,148	9,614,437	1,830,495	11,444,932			472,784	3
	010 公 正 取 引 委 員 会	9,274,606	1,697,542	10,972,148	9,614,437	1,830,495	11,444,932			472,784	3
①	01-95 公 正 取 引 委 員 会 に 必 要 な 経 費	9,274,606	0	9,274,606	9,614,437	0	9,614,437			339,831	4
2	06-95 独 占 禁 止 法 違 反 行 為 に 対 す る 措 置 等 に 必 要 な 経 費	0	356,372	356,372	0	359,081	359,081			2,709	52
3	11-95 下 請 法 違 反 行 為 に 対 す る 措 置 等 に 必 要 な 経 費	0	232,270	232,270	0	223,240	223,240			9,030	75
4	16-95 競 争 政 策 の 普 及 啓 発 等 に 必 要 な 経 費	0	175,302	175,302	0	151,860	151,860			23,442	110
5	21-95 消 費 税 の 円 滑 か つ 適 正 な 転 嫁 の 確 保 に 必 要 な 経 費	0	933,598	933,598	0	1,096,314	1,096,314			162,716	155
	組 織 計	9,274,606	1,697,542	10,972,148	9,614,437	1,830,495	11,444,932			472,784	
	所 管 計	9,274,606	1,697,542	10,972,148	9,614,437	1,830,495	11,444,932			472,784	



平成31年度歳出概算要求額明細表

19 内閣府所管(公正取引委員会(公正取引委員会))

(単位:千円)

要求番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
065	公正取引委員会													
010	公正取引委員会	10,972,148	11,444,932		472,784	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度				
						予 算 額 ( 8,594,916) ( 8,802,272	( 11,124,965) ( 11,321,382	( 10,495,560) ( 10,739,308	( 10,515,969) ( 10,993,792	( 10,792,817) ( 11,221,911				
						決 算 額 8,613,199	12,920,030	9,673,763	9,551,298	9,823,383				
						予 備 費 使 用 額 0	3,302,967	167,273	0	0				
						翌 年 度 繰 越 額 0	0	0	0	0				
						不 用 額 519,091	1,507,902	989,070	964,671	969,434				
						区 分	平成29年度 予 算 額	流 用 等 増 減 額	歳 出 予 算 現 額	支 出 済 歳 出 額	不 用 額			
						08 職員旅費	( 119,426) 119,426	0	119,426	102,558	16,868			
						08 審査活動旅費	( 145,400) 145,400	0	145,400	94,060	51,340			
						08 消費税転嫁等対策業務旅費	( 62,224) 62,224	0	62,224	13,233	48,991			
						08 外国留学旅費	( 25,303) 25,303	0	25,303	24,048	1,255			
						08 赴任旅費	( 18,516) 18,516	0	18,516	14,396	4,120			
						08 委員等旅費	( 18,554) 18,554	0	18,554	11,243	7,311			
						08 参考人等旅費	( 546) 546	0	546	12	534			
						09 庁費	( 556,048) 557,879	0	556,048	502,277	53,771			
						09 国会図書館支部庁費	( 1,832) 1,832	0	1,832	1,828	4			
						09 情報処理業務庁費	( 89,863) 89,863	0	89,863	86,558	3,305			
						09 消費税転嫁等対策業務庁費	( 143,757) 143,849	0	143,757	91,651	52,106			
						09 経済実態等調査費	( 70,479) 70,479	0	70,479	49,461	21,018			
						09 電子計算機等借料	( 51,514) 56,048	0	51,514	51,506	8			
						09 各所修繕	( 3,350) 3,350	0	3,350	2,420	930			
						09 審査活動費	( 270,295) 270,295	0	270,295	223,234	47,061			
						09 自動車重量税	( 358) 358	0	358	100	258			

4 内(取)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
①	01-95 公正取引委員会に必要な経費	9,274,606	9,614,437		339,831	25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 ( 7,697,616) ( 8,481,994) ( 8,505,587) ( 8,675,388) ( 8,935,369) 7,895,958 8,678,411 8,728,609 8,940,199 9,349,236 決 算 額 7,937,205 11,507,392 8,249,304 8,292,401 8,504,198 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 298,180 277,569 437,721 382,987 431,171
	001 既定定員に伴う経費					
	001 人 件 費	8,501,031	8,710,703		209,672	(職種別内訳) 特別職 5人 委員長 1人 委員 4人 一般職 834人 指定職俸給表の適用を受けるもの 12人 行政職俸給表(一)の適用を受けるもの 808人 行政職俸給表(二)の適用を受けるもの 5人 うち自動車運転手 5人 医療職俸給表(三)の適用を受けるもの 1人 専門スタッフ職俸給表の適用を受けるもの 2人 検察官の適用を受けるもの 6人
	95016-2111-02-0000 職員基本給	4,040,958	4,061,482		20,524	
	02-0100 職員俸給	3,303,306	3,320,435		17,129	
	02-0200 扶養手当	82,881	82,881		0	
	02-0300 地域手当	654,771	658,166		3,395	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	2,099,496	2,113,856		14,360	
	03-0100 管理職手当	107,509	107,509		0	
	03-0300 通勤手当	141,547	141,547		0	
	03-0400 特殊勤務手当	671	628		43	
	03-0700 期末手当	924,829	933,208		8,379	
	03-0800 勤勉手当	653,962	659,986		6,024	
	03-1000 寒冷地手当	1,691	1,691		0	
	03-1100 住居手当	99,630	99,630		0	
	03-1200 単身赴任手当	23,208	23,208		0	
	03-1700 広域異動手当	731	731		0	
	03-1900 本府省業務調整手当	145,718	145,718		0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	560,581	563,488		2,907	
	95016-2111-05-1200 退職者給与	25,484	25,484		0	
	95016-2111-05-1300 国際機関等派遣職員給与	12,378	12,378		0	
95016-2111-05-1360 短時間勤務職員給与						
05-0100 再任用短時間勤務職員給与	22,554	22,305		249		

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2151-05-1400	公務災害補償費	802	764	38	
95016-2111-05-1500	退職手当	393,225	543,811	150,586	
95016-2115-16-7500	国家公務員共済 組合負担金	1,103,876	1,117,066	13,190	
95016-2115-16-7505	基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金	241,536	249,926	8,390	
95016-2115-16-7506	育児休業手当金 国家公務員共済 組合負担金	141	143	2	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	定員合理化に伴う経費						
001	人 件 費		0	30,876		30,876	行政職俸給表(一) 1級 6人
95016-2111-02-0000	職員基本給		0	16,909		16,909	
02-0100	職員俸給		0	14,091		14,091	
02-0200	扶養手当		0	0		0	
02-0300	地域手当		0	2,818		2,818	
95016-2111-03-0000	職員諸手当		0	7,320		7,320	
03-0300	通勤手当		0	602		602	
03-0700	期末手当		0	3,664		3,664	
03-0800	勤勉手当		0	2,536		2,536	
03-1900	本府省業務調整手当		0	518		518	
95016-2111-04-0100	超過勤務手当		0	3,326		3,326	
95016-2115-16-7500	国家公務員共済組合負担金		0	3,321		3,321	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	増員要求に伴う経費						
001	人 件 費		0	111,663		111,663	行政職俸給表(一) 3級 12箇月 8人 行政職俸給表(一) 5級 12箇月 7人 行政職俸給表(一) 6級 12箇月 1人
95016-2111-02-0000	職員基本給		0	64,940		64,940	
02-0100	職員俸給		0	49,989		49,989	
02-0200	扶養手当		0	4,128		4,128	
02-0300	地域手当		0	10,823		10,823	
95016-2111-03-0000	職員諸手当		0	23,849		23,849	
03-0100	管理職手当		0	0		0	
03-0300	通勤手当		0	1,604		1,604	
03-0700	期末手当		0	10,143		10,143	
03-0800	勤勉手当		0	6,810		6,810	
03-1000	寒冷地手当		0	0		0	
03-1900	本府省業務調整手当		0	5,292		5,292	
95016-2111-04-0100	超過勤務手当		0	11,800		11,800	
95016-2115-16-7500	国家公務員共済組合負担金		0	11,074		11,074	
016	振替定員に伴う経費						
001	人 件 費		0	8,655		8,655	
01	自律的再配置に伴う増		0	13,857		13,857	行政職俸給表(一) 3級 12箇月 1人 行政職俸給表(一) 5級 12箇月 1人
95016-2111-02-0000	職員基本給		0	8,063		8,063	
02-0100	職員俸給		0	6,203		6,203	
02-0200	扶養手当		0	516		516	
02-0300	地域手当		0	1,344		1,344	
95016-2111-03-0000	職員諸手当		0	2,957		2,957	
03-0100	管理職手当		0	0		0	
03-0300	通勤手当		0	200		200	
03-0700	期末手当		0	1,255		1,255	
03-0800	勤勉手当		0	843		843	
03-1900	本府省業務調整手当		0	659		659	
95016-2111-04-0100	超過勤務手当		0	1,464		1,464	
95016-2115-16-7500	国家公務員共済組合負担金		0	1,373		1,373	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
06	業務改革に伴う減		0	20,263		20,263	行政職俸給表(一) 3級 12箇月 1人 行政職俸給表(一) 5級 12箇月 1人
95016-2111-02-0000	職員基本給		0	10,958		10,958	
02-0100	職員俸給		0	8,616		8,616	
02-0200	扶養手当		0	516		516	
02-0300	地域手当		0	1,826		1,826	
95016-2111-03-0000	職員諸手当		0	5,170		5,170	
03-0100	管理職手当		0	0		0	
03-0300	通勤手当		0	200		200	
03-0700	期末手当		0	2,547		2,547	
03-0800	勤勉手当		0	1,764		1,764	
03-1900	本府省業務調整手当		0	659		659	
95016-2111-04-0100	超過勤務手当		0	2,034		2,034	
95016-2115-16-7500	国家公務員共済組合負担金		0	2,101		2,101	
11	その他		0	2,249		2,249	振替増員 行政職俸給表(一) 6級 12箇月 2人 行政職俸給表(一) 5級 12箇月 2人 行政職俸給表(一) 4級 12箇月 1人 行政職俸給表(一) 3級 12箇月 4人 振替減員 行政職俸給表(一) 8級 12箇月 1人 行政職俸給表(一) 6級 12箇月 1人 行政職俸給表(一) 5級 12箇月 2人 行政職俸給表(一) 4級 12箇月 1人 行政職俸給表(一) 3級 12箇月 4人
95016-2111-02-0000	職員基本給		0	1,188		1,188	
02-0100	職員俸給		0	696		696	
02-0200	扶養手当		0	60		60	
02-0300	地域手当		0	432		432	
95016-2111-03-0000	職員諸手当		0	1,941		1,941	
03-0100	管理職手当		0	1,404		1,404	
03-0300	通勤手当		0	0		0	
03-0700	期末手当		0	269		269	
03-0800	勤勉手当		0	739		739	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0	0	0	
	03-1900 本府省業務調 整手当	0	471	471	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	0	1,142	1,142	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	0	262	262	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
021	経常事務費						25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
							予 算 額	( 221,926 ) ( 222,839 )	( 242,737 ) ( 245,312 )	( 244,621 ) ( 247,287 )	( 239,440 ) ( 244,755 )	( 245,496 ) ( 248,926 )
001	一般事務費	260,113		265,645		5,532	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
							予 算 額	( 221,926 ) ( 222,839 )	( 242,737 ) ( 245,312 )	( 244,621 ) ( 247,287 )	( 239,440 ) ( 244,755 )	( 245,496 ) ( 248,926 )
05	官房総務課関係経費	12,311		12,311		0						
	95016-2122-08-2010 職員旅費	235		235		0	1. 一般事務指導旅費			235(	235)	
							(1) 行政文書・公印監査(6級~3級、全国平均、1泊2日)			47(	47)	
							1人 1か所 @47,120					
							(2) 任意の供述聴取に関する苦情に係る調査(6級~3級、全国平均、1泊2日)			188(	188)	
							2人 2回 @47,120					
	95016-2123-09-1010 庁費	12,076		12,076		0	1. 消耗品費			518(	518)	
							(1) 国会関連書籍等					
							イ. 政官要覧	35冊 年2回 @2,914 (税込み)		204(	204)	
							ロ. 国会議員要覧	60冊 年2回 @2,120 (税込み)		254(	254)	
							ハ. プレス民主	@3,086 (税込み)		3(	3)	
							ニ. 自由民主	@5,143 (税込み)		5(	5)	
							ホ. しんぶん赤旗	12月 @4,320 (税込み)		52(	52)	
							2. 印刷製本費			2,741(	2,741)	
							(1) 独占禁止白書	2,300部 @702 (税込み)		1,615(	1,615)	
							(2) 法令集	1,300部 @802 1.08		1,126(	1,126)	
							3. 雑役務費			8,817(	8,817)	
							(1) 時事通信ニュースウェブ利用料					
							1年 @1,425,600			1,426(	1,426)	
							(2) i J A M P 利用料	1年 @388,800		389(	389)	
							(3) 共同通信記者会見情報提供業務関係					
							12月 @20,000 1.08			259(	259)	
							(4) 共同通信政治選挙情報「e - W I S E」関係					
							12月 @50,000 1.08			648(	648)	
							(5) 新聞クリッピング料	@3,500,000 1.08		3,780(	3,780)	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(6)新聞クリッピング使用許諾料 7紙 12月 @14,126(平均) 1.08 1282( 1282)
						(7)委員会議事録製本費 イ. 議事録製本費 12冊 @4,000 1.08 52( 52)
						(8)日テレNEWS 24 視聴料 12月 @75,700 1.08 981( 981)
						計 12,076( 12,076)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
10	官房サイバーセキュリティ・情報化参事官関係経費		2,229	2,229		0	
95016-2122-08-2010	職員旅費		94	94		0	1.情報セキュリティ・保有個人情報監査(6級~3級 全国平均1泊2日) 2人 1か所 @47,120 94( 94)
95016-2123-09-1010	庁費		303	303		0	1.消耗品費 62( 62) (1)図書用保護フィルム 2式 @7,880 1.08 17( 17) (2)図書用修理材料セット 2式 @20,800 1.08 45( 45) 2.雑務費 (1)支部図書館図書製本費 100冊 @2,227 1.08 241( 241)
95016-2123-09-1030	国会図書館支部庁費		1,832	1,832		0	計 303( 303) 1.消耗品費 1,832( 1,832)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
15	会計室関係経費	90,578	90,707			129	
95016-2129-06-0110	諸謝金	178	208			30	
							1. 委員手当相当謝金 3人 <sup>(6)</sup> 7回 @9,900 208( 178)
95016-2122-08-2010	職員旅費	2,349	2,349			0	
							1. 委員長等視察旅費
							(1) 特別職(全国平均 1泊2日)
							5人 @64,140 321( 321)
							2. 会議及び連絡旅費 834( 834)
							(1) 地方事務所長等(1泊2日) 284( 284)
							イ. ブロック内(指定職) 2人 @36,800 74( 74)
							ロ. ブロック内(10~7級) 7人 @30,040 210( 210)
							(2) 地方事務所総務課長(6~3級 1泊2日) 550( 550)
							イ. 札幌~東京 1人 @81,740 82( 82)
							ロ. 仙台~東京 1人 @37,080 37( 37)
							ハ. 名古屋~東京 2人 @37,060 74( 74)
							ニ. 大阪~東京 2人 @43,580 87( 87)
							ホ. 広島~東京 1人 @51,110 51( 51)
							ヘ. 高松~東京 1人 @48,350 48( 48)
							ト. 福岡~東京 2人 @85,460 171( 171)
							3. 会計事務指導・監査旅費(1泊2日) 1,194( 1,194)
							(1) 会計事務指導旅費(地方内部監査) 1,076( 1,076)
							イ. 東京~札幌(6~3級) 2人 @80,640 161( 161)
							ロ. 東京~仙台(6~3級) 2人 @35,980 72( 72)
							ハ. 東京~名古屋(6~3級) 2人 @37,060 74( 74)
							ニ. 東京~名古屋(2~1級) 2人 @33,860 68( 68)
							ホ. 東京~大阪(6~3級) 2人 @43,580 87( 87)
							ヘ. 東京~大阪(2~1級) 2人 @40,380 81( 81)
							ト. 東京~広島(6~3級) 2人 @51,110 102( 102)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							チ.東京~高松(6~3級) 2人 @47,250 95( 95)
							リ.東京~福岡(6~3級) 2人 @85,460 171( 171)
							又.東京~福岡(2~1級) 2人 @82,260 165( 165)
							(2)本局内部監査実施旅費(6~3級 2泊3日)
							イ.全国平均 2人 @59,120 118( 118)
							計 2,349( 2,349)
95016-2123-09-1010	庁 費	87,568	87,641			73	1.備品費 27,561( 19,002)
							(15,153,000) (1)事務用備品更新費 @19,500,000 1.08 21,060( 16,365)
							(2)自動車購入費用 1台 @2,295,455 1.08 2,479( 0)
							(3)その他の備品費 4,022( 2,637)
							2.消耗品費 21,895( 21,895)
							(1)六法・雑誌等各種事務用資料購入費 32種 @95,554(平均) 3,058( 3,058)
							(2)各種新聞購読費 54紙 12月 1年 @3,973(平均) 2,575( 2,575)
							(3)各種事務用消耗品購入費 8,257( 8,257)
							(4)法令追録購入費 年間契約 3,302( 3,302)
							(5)コピー用紙 3,470箱 @1,130 1.08 4,235( 4,235)
							(6)その他消耗品 468( 468)
							3.印刷製本費 1,102( 1,102)
							(1)予算書等購入費 483( 483)
							(2)各種法定帳簿 75枚 @29.0 1.08 2( 2)
							(3)支出計算書等証拠書類製本費 12月 11冊 @1,470(平均) 1.08 210( 210)
							(4)公取名入り封筒作成費 20,000枚 @9.3 1.08 201( 201)
							(5)その他印刷物 206( 206)
							4.通信運搬費 17,937( 17,937)
							(1)電話料 3,233( 3,233)
							(2)メンバーズネット使用料 12月 @297,429(平均) 3,569( 3,569)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) 携帯電話料 26台 @34,772 (基本料含む通話料平均) 904( 904)
						(4) 郵送料 4,930( 4,930)
						イ. 郵便料金 12月 @398,041(平均) 4,776( 4,776)
						ロ. 宅配便 12月 @11,905 (平均) 1.08 154( 154)
						(5) ETC利用料 12月 @142,971(平均) 1,716( 1,716)
						(6) その他通信運搬費 3,585( 3,585)
						5. 借料及び損料 6,970( 6,970)
						(1) 自動車借料 6,670( 6,670)
						イ. 本局 1,020台 @5,640 1.08 6,213( 6,213)
						ロ. 地方事務所 75台 @5,640 1.08 457( 457)
						(2) その他借料及び損料 300( 300)
						6. 会議費
						(1) 会議用煎茶購入費 20袋 @4,750 1.08 103( 103)
						7. 賃金 1,283( 1,283)
						(1) 独禁法関係資料整理 110人日 @7,500 825( 825)
						(2) 会計事務補助(地方事務所) 61人日 @7,500 458( 458)
						8. 保険料
						(1) 自動車損害賠償責任保険料 139( 134)
						イ. 乗用車(車検・2年) (1) 4台 @25,830 103( 26)
						ロ. 乗用車(購入・3年) (3) 1台 @35,950 36( 108)
						9. 自動車交換差金 0( 9,087)
						(1) ハイブリット車 0( 6,608)
						(2) ハイブリット車 0( 2,479)
						10. 雑役務費 7,271( 7,271)
						(1) NHK放送受信料 1年 47件 @22,920 1,077( 1,077)
						(2) 不要文書等廃棄委託料 2回 @500,000(平均) 1.08 1,080( 1,080)
						(3) クリーニング料 206( 206)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(4)写真現像料 154( 154)
							(5)事務補助業務委託費 3人月 8時間 20日 @2,226 1.08 1,154( 1,154)
							(6)その他雑役務費 3,600( 3,600)
							11.自動車維持費 3,380( 2,784)
							(1)維持費
							イ.ハイブリッド車 (10) 11台 @254,400 1.08 3,022( 2,748)
							(2)車検費用 358( 36)
							イ.ハイブリッド車(小型車) 1台 (33,000) @41,000 1.08 44( 36)
							ロ.ハイブリッド車(普通車) 3台 @97,000 1.08 314( 0)
							計 87,641( 87,568)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税		183	209		26	1.小型乗用車(車検) 1台 @34,200 35( 35)
							2.普通乗用車(車検) 3台 @45,600 137( 0)
							3.普通乗用車(購入) (3) (49,200) 1台 @36,900 37( 148)
							計 209( 183)
	95016-2129-17-1010 交 際 費		200	200		0	1.本局 180( 180)
							2.地方事務所 20( 20)
							計 200( 200)
	95016-2959-18-1010 賠償償還及払戻 金		100	100		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
20	官房人事課関係経費	154,995	160,398		5,403	
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	14,616	14,616		0	1. 健康管理医師手当 3人 12月 4日 @30,000 4,320( 4,320) 2. 秘書等事務補助員手当 6,374( 6,374) (1) 12月(13日/月) 3人 12月 13日 @12,570 5,883( 5,883) (2) 3月 1人 3月 13日 @12,570 491( 491) 3. 知的障害者事務補助員手当 1人 12月 13日 @12,570 1,961( 1,961) 4. 精神障害者事務補助員手当 1人 12月 13日 @12,570 1,961( 1,961) 計 14,616( 14,616)
95089-2111-05-2100	児童手当	50,770	50,770		0	1. 3歳未満の子(一律) 1,418人月 @15,000 21,270( 21,270) 2. 3歳から小学校修了前の子(第1子又は第2子) 1,863人月 @10,000 18,630( 18,630) 3. 3歳から小学校修了前の子(第3子以降) 96人月 @15,000 1,440( 1,440) 4. 中学生(一律) 384人月 @10,000 3,840( 3,840) 5. 所得制限世帯にかかる子 1,118人月 @5,000 5,590( 5,590) 計 50,770( 50,770)
95016-2129-06-0110	諸謝金	301	309		8	1. 健康管理医への委嘱謝金(講師謝金) 309( 301) (1) 北海道事務所 @7,900 5時間 40( 40) (2) 東北事務所 @7,900 5時間 40( 40) (3) 中部事務所 @7,900 (6)7時間 55( 47) (4) 近畿中国四国事務所 @7,900 7時間 55( 55) (5) 中国支所 @7,900 5時間 40( 40) (6) 四国支所 @7,900 4時間 32( 32) (7) 九州事務所 @7,900 6時間 47( 47)
95016-2122-08-2010	職員旅費	2,871	2,871		0	1. 会議及び連絡旅費 1,339( 1,339) (1) 人事ヒアリング(10~7級 1泊2日) 401( 401) イ. 東京~札幌 1人 @83,440 83( 83)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							口 . 東京 ~ 仙台	1人	③38,780	39(	39)
							八 . 東京 ~ 名古屋	1人	④40,060	40(	40)
							二 . 東京 ~ 大阪	1人	④46,580	47(	47)
							ホ . 東京 ~ 広島	1人	⑤54,110	54(	54)
							ハ . 東京 ~ 高松	1人	⑤50,050	50(	50)
							ト . 東京 ~ 福岡	1人	⑥88,460	88(	88)
							( 2 ) 採用面接 ( 1 0 ~ 7 級 1 泊 2 日 )				
							イ . 全国平均	1人	4 办所 ④49,920	200(	200)
							( 3 ) 業務説明会 ( 6 ~ 3 級 1 泊 2 日 )			461(	461)
							イ . 東京 ~ 札幌	1人	1回 ⑧0,640	81(	81)
							口 . 東京 ~ 仙台	1人	1回 ③5,980	36(	36)
							八 . 東京 ~ 名古屋	1人	2回 ③7,060	74(	74)
							二 . 東京 ~ 大阪	1人	2回 ④3,580	87(	87)
							ホ . 東京 ~ 広島	1人	1回 ⑤1,110	51(	51)
							ハ . 東京 ~ 高松	1人	1回 ④7,250	47(	47)
							ト . 東京 ~ 福岡	1人	1回 ⑥5,460	85(	85)
							( 4 ) 入局式旅費 ( 2 ~ 1 級 1 泊 2 日 )			177(	177)
							イ . 平成 3 1 年度入局職員復路旅費				
							4人 ①7,710			71(	71)
							口 . 平成 3 2 年度入局職員往路旅費				
							4人 ②6,410			106(	106)
							( 5 ) 平成 3 1 年度退職者旅費 ( 1 0 ~ 7 級 1 泊 2 日 )				
							2人 ④9,920			100(	100)
							2 . 一般事務指導旅費			903(	903)
							( 1 ) 給与簿等検査 ( 6 ~ 3 級 1 泊 2 日 )			762(	762)
							イ . 東京 ~ 札幌	2人	⑧0,640	161(	161)
							口 . 東京 ~ 仙台	2人	③5,980	72(	72)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						八．東京～名古屋	2人 @37,060	74( 74)
						二．東京～大阪	2人 @43,580	87( 87)
						ホ．東京～広島	2人 @51,110	102( 102)
						へ．東京～高松	2人 @47,250	95( 95)
						ト．東京～福岡	2人 @85,460	171( 171)
						(2) 人事院給与簿監査対応(6～3級 1泊2日)		
						イ．全国平均	1人 3か所 @47,120	141( 141)
						3．健康管理指導旅費		
						(1) 全国平均、1泊2日		629( 629)
						イ．東京～札幌(2級)	1人 @77,640	78( 78)
						ロ．東京～仙台(2級)	1人 @32,980	33( 33)
						ハ．東京～名古屋(2級)	1人 @33,860	34( 34)
						ニ．東京～大阪(10級～7級)		
						2人 @46,580	93( 93)	
						ホ．東京～大阪(2級)	1人 @40,380	40( 40)
						へ．東京～広島(2級)	1人 @47,910	48( 48)
						ト．東京～高松(2級)	1人 @44,250	44( 44)
						チ．東京～福岡(10級～7級)		
						2人 @88,460	177( 177)	
						リ．東京～福岡(2級)	1人 @82,260	82( 82)
						計		2,871( 2,871)
	95016-2122-08-2755 外国留学旅費	26,249	27,852		1,603	1．平成27年度派遣行政官長期在外研究員(米国、派遣期間延長者)		0( 1,137)
						(1) 鉄道賃(東京～成田空港)		0( 1)
						(2) 航空賃		0( 274)
						(3) 日当		0( 8)
						(4) 滞在費		0( 854)
						2．平成28年度派遣行政官長期在外研究員(米国等3人)		0( 3,494)
						(1) 鉄道賃(東京～成田空港)		0( 3)
						(2) 航空賃		0( 606)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							イ．東京～ワシントン	0(	281)	
							ロ．東京～ロンドン	0(	169)	
							ハ．東京～パリ	0(	156)	
							(3)日当宿泊料	0(	25)	
							(4)滞在費	0(	2,860)	
							イ．米国	0(	854)	
							ロ．英国	0(	1,152)	
							ハ．フランス	0(	854)	
							3．平成29年度派遣行政官長期在外研究員(米国等3人)	3,592(	10,512)	
							(1)鉄道賃(東京～成田空港)			
							3人 @1,317	4(	0)	
							(2)航空賃	704(	0)	
							イ．シカゴ～東京	1人 \$2,438.60 @112	273(	0)
							ロ．ローリー・ダーラム～東京	1人 \$2,495.90 @112	280(	0)
							ハ．ベルリン～東京	1人 1,218.67ユーロ @124	151(	0)
							(3)日当宿泊料	23(	0)	
							イ．米国	2人 @7,600	15(	0)
							ロ．ドイツ	1人 @7,600	8(	0)
							(4)滞在費	2,861(	10,512)	
							イ．米国	2人 <sup>(365)</sup> 89日 @9,600	1,709(	7,008)
							ロ．ドイツ	1人 <sup>(365)</sup> 120日 @9,600	1,152(	3,504)
							4．平成30年度派遣行政官長期在外研究員(米国等4人)	12,054(	11,106)	
							(1)支度料	0(	120)	
							(2)鉄道賃(東京～成田空港)			
							<sup>(4)</sup> 1人 @1,317	1(	5)	
							(3)航空賃	173(	1,052)	
							イ．東京～ニューヨーク	0(	315)	
							ロ．ロンドン～東京	<sup>(3)</sup> 1人 (245,610) @172,781	173(	737)
							(4)日当宿泊料	8(	90)	
							イ．米国	0(	21)	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						□ . 英国 0( 43)
						八 . 英国 ( 再度派遣者 ) 1人 (25,500) 8( 26) ( 5 ) 滞在費 11,693( 9,591)
						イ . 米国 1人 (273) 366日 @9,600 3,514( 2,621)
						□ . 英国 (3) (242) 2人 366日 @9,600 7,027( 6,970)
						八 . 英国 ( 再度派遣者 ) 1人 120日 @9,600 1,152( 0) ( 6 ) 雑費 179( 248) イ . 米国 0( 40)
						□ . 英国 (3) (485.00) 2人 625.00 @143 179( 208)
						5 . 平成 3 1 年度派遣行政官長期在外研究員 ( 米国等 4 人 ) 12,206( 0)
						( 1 ) 支度料 4人 @30,000 120( 0)
						( 2 ) 鉄道賃 ( 東京 ~ 成田空港 ) 4人 @1,317 5( 0)
						( 3 ) 航空賃 1,332( 0)
						イ . 東京 ~ ニューヨーク 3人 @343,410 1,030( 0)
						□ . 東京 ~ ベルギー ( ブリュッセル ) 1人 @302,210 302( 0)
						( 4 ) 日当宿泊料 82( 0)
						イ . 米国 3人 @21,400 64( 0)
						□ . ベルギー 1人 @17,800 18( 0)
						( 5 ) 滞在費 10,521( 0)
						イ . 米国 3人 274日 @9,600 7,891( 0)
						□ . ベルギー 1人 274日 @9,600 2,630( 0)
						( 6 ) 雑費 146( 0)
						イ . 米国 3人 \$ 360.00 @112 121( 0)
						□ . ベルギー 1人 200.00ユーロ @124 25( 0)
						計 27,852( 26,249)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-3010 赴任旅費	17,932	17,932		0	1. 本局～地方事務所間転勤職員 赴任旅費 92人 @194,910 17,932( 17,932)
	95016-2123-09-1010 庁費	42,256	46,048		3,792	1. 消耗品費 (1) 非常用物品(業務継続計画に対応) 1,675( 1,675) イ. 非常用食料品 200人 3食 3日 @350 1.08 680( 680) ロ. 非常用飲料水 200人 3本 3日 @160 1.08 311( 311) ハ. 簡易トイレ 36箱 @17,600 1.08 684( 684) 2. 印刷製本費 2,922( 2,922) (1) リクルートパンフレット 2,603( 2,603) イ. リクルートパンフレットデータ作成 @1,741,000 1,741( 1,741) ロ. リクルートパンフレット印刷 10,000部 @79.8 1.08 862( 862) (2) リクルートリーフレット 156( 156) イ. リーフレット(総合職) 2,500部 @28.8 1.08 78( 78) ロ. リーフレット(一般職) 2,500部 @28.8 1.08 78( 78) (3) 新聞記事転載使用料 163( 163) 3. 保険料 (1) 健康保険料等(事業主負担分) 4,416( 1,722) イ. 健康保険料 1,415( 508) (イ) 秘書等事務補助員 823( 314) a. 12月(13日/月) 3人 (4.955) (1,951,560) 4.950% @1,960,920 291( 290) b. 3月 1人 (4.955) (487,890) 4.950% @490,230 24( 24) c. 12月(17日/月) 4人 4.950% @2,564,280 508( 0) (ロ) 知的障害者事務補助員 1人 (4.955) (1,951,560) 4.950% @1,960,920 97( 97) (ハ) 精神障害者事務補助員 1人 (4.955) (1,951,560) 4.950% @1,960,920 97( 97) (二) 期末手当 225( 0) a. 事務補助員、知的・精神障害者事務補助員 5人 4.950% @505,378 125( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							b . 事務補助員 (新規 4 名) 4人 4.950% @505,378	100(	0)
							(水) 勤勉手当	173(	0)
							a . 事務補助員、知的・精神障害者事務補助員		
							5人 4.950% @388,752	96(	0)
							b . 事務補助員 (新規 4 名) 4人 4.950% @388,752	77(	0)
							□ . 厚生年金保険料	2,616(	939)
							(イ) 秘書等事務補助員	1,522(	581)
							a . 1 2 月 ( 1 3 日 / 月 ) 3人 9.150% (1,951,560) @1,960,920	538(	536)
							b . 3 月 1人 9.150% (487,890) @490,230	45(	45)
							c . 1 2 月 ( 1 7 日 / 月 ) 4人 9.150% @2,564,280	939(	0)
							(ロ) 知的障害者事務補助員 1人 9.150% (1,951,560) @1,960,920	179(	179)
							(ハ) 精神障害者事務補助員 1人 9.150% (1,951,560) @1,960,920	179(	179)
							(二) 期末手当	416(	0)
							a . 事務補助員、知的・精神障害者事務補助員		
							5人 9.150% @505,378	231(	0)
							b . 事務補助員 (新規 4 名) 4人 9.150% @505,378	185(	0)
							(水) 勤勉手当	320(	0)
							a . 事務補助員、知的・精神障害者事務補助員		
							5人 9.150% @388,752	178(	0)
							b . 事務補助員 (新規 4 名) 4人 9.150% @388,752	142(	0)
							八 . 雇用保険料	385(	275)
							(イ) 秘書等事務補助員	100(	38)
							a . 1 2 月 ( 1 3 日 / 月 ) 3人 0.6% (1,951,560) @1,960,920	35(	35)
							b . 3 月 1人 0.6% (487,890) @490,230	3(	3)
							c . 1 2 月 ( 1 7 日 / 月 ) 4人 0.6% @2,564,280	62(	0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(口) 知的障害者事務補助員 1人 0.6% (1,951,560) @1,960,920	12(	12)
							(八) 精神障害者事務補助員 1人 0.6% (1,951,560) @1,960,920	12(	12)
							(二) 再任用職員 8人 0.6% @4,447,000	213(	213)
							(ホ) 期末手当	27(	0)
							a. 事務補助員、知的・精神障害者事務補助員		
							5人 0.6% @505,378	15(	0)
							b. 事務補助員(新規4名) 4人 0.6% @505,378	12(	0)
							(へ) 勤勉手当	21(	0)
							a. 事務補助員、知的・精神障害者事務補助員		
							5人 0.6% @388,752	12(	0)
							b. 事務補助員(新規4名) 4人 0.6% @388,752	9(	0)
							4. 子ども・子育て拠出金	84(	21)
							(1) 秘書等事務補助員	48(	13)
							イ. 12月(13日/月) 3人 (0.2) 12月 (162,630) @163,410	17(	12)
							ロ. 3月 1人 (0.2) 3月 (162,630) @163,410	1(	1)
							ハ. 12月(17日/月) 4人 0.29% 12月 @213,690	30(	0)
							(2) 知的障害者事務補助員 1人 (0.2) 12月 (162,630) @163,410	6(	4)
							(3) 精神障害者事務補助員 1人 (0.2) 12月 (162,630) @163,410	6(	4)
							(4) 期末手当	13(	0)
							a. 事務補助員、知的・精神障害者事務補助員		
							5人 0.29% @505,378	7(	0)
							b. 事務補助員 4人 0.29% @505,378	6(	0)
							(5) 勤勉手当	11(	0)
							a. 事務補助員、知的・精神障害者事務補助員		
							5人 0.29% @388,752	6(	0)
							b. 事務補助員 4人 0.29% @388,752	5(	0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					5. 雑役務費 30,117( 28,808)
					(1) 公益通報外部窓口業務 12月 @30,000 1.08 389( 389)
					(2) 行政官長期在外研究員授業料 29,359( 27,393)
					イ. 平成29年度派遣職員分 0( 12,939)
					(イ) 米国(2人) 0( 11,761)
					(ロ) ドイツ(1人) 0( 1,178)
					ロ. 平成30年度派遣職員分 12,338( 14,454)
					(イ) 米国(1人) 1人 \$ 46,364 @112 5,193( 5,193)
					(ロ) 英国(2人) 2人 24,981 @143 7,145( 7,145)
					(ハ) 英国(再派遣者)(1人) 0( 2,116)
					ハ. 平成31年度派遣職員分 17,021( 0)
					(イ) 米国(3人) 3人 \$ 48,237 @112 16,208( 0)
					(ロ) ベルギー(1人) 1人 6,558.00ユーロ @124 813( 0)
					(3) テレワーク機器利用料 0( 648)
					(4) ストレスチェック制度運用業務 9人 @20,000 1.08 194( 194)
					(5) 新規採用者に係る健康診断関係経費 (6,120) 30人 @5,836 175( 184)
					6. 職員厚生経費 6,834( 7,108)
					(1) 健康診断関係経費 4,943( 5,171)
					イ. 既定定員分 (837) 839名 12/12 (6,120) @5,836 4,896( 5,122)
					ロ. 増員要求分 (イ) 12ヶ月定員 14人 12/12 (6,120) @5,836 82( 86)
					ハ. 定員合理化分(平成31年度要求) -6人 12/12 (6,120) @5,836 35( 37)
					(2) 特別定期健康診断関係経費 10人 @2,350 24( 24)
					(3) 臨時健康診断関係経費 1,565( 1,565)
					イ. VDT検診 15人 @3,240 49( 49)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							口．乳がん検診（女性職員対象） 195人 @7,776 1,516( 1,516)
							（４）在外公館研修に係る健康診断関係経費 26( 26)
							イ．歯科検査 2人 @7,513 15( 15)
							口．血液検査 2人 @5,465 11( 11)
							（５）表彰関係（永年勤続） 276( 322)
							イ．表彰状 (34) 26枚 @635 17( 22)
							口．表彰状用紙筒 (34) 26個 @289 8( 10)
							八．記念品 251( 290)
							（イ）勤続20周年記念 (28) 16人 @7,560 121( 212)
							（ロ）勤続30周年記念 (6) 10人 @12,960 130( 78)
							計 46,048( 42,256)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																		
026	一般事務処理費	23,595	25,189		1,594	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(24,397)</td> <td>(19,875)</td> <td>(20,712)</td> <td>(24,355)</td> <td>(26,214)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>24,397</td> <td>19,875</td> <td>20,712</td> <td>24,355</td> <td>26,214</td> </tr> </table>		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	予算額	(24,397)	(19,875)	(20,712)	(24,355)	(26,214)		24,397	19,875	20,712	24,355	26,214																																																
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																																																																			
予算額	(24,397)	(19,875)	(20,712)	(24,355)	(26,214)																																																																			
	24,397	19,875	20,712	24,355	26,214																																																																			
001	公正取引委員会政策評価 関係経費	1,667	2,267		600	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(1,585)</td> <td>(1,634)</td> <td>(1,633)</td> <td>(1,667)</td> <td>(1,667)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,585</td> <td>1,634</td> <td>1,633</td> <td>1,667</td> <td>1,667</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>競争政策を国民に分かりやすい形で評価するための政策評価手法の確立及びそれに基づく分析並びにEBPMの促進を行うために必要な経費</p> <table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>政策評価の実施関係</td> <td></td> <td></td> <td>1,667</td> <td>(1,667)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>EBPM研修の実施関係</td> <td></td> <td></td> <td>600</td> <td>(0)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>2,267</td> <td>(1,667)</td> </tr> </table>		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	予算額	(1,585)	(1,634)	(1,633)	(1,667)	(1,667)		1,585	1,634	1,633	1,667	1,667	1	政策評価の実施関係			1,667	(1,667)	2	EBPM研修の実施関係			600	(0)		計			2,267	(1,667)																														
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																																																																			
予算額	(1,585)	(1,634)	(1,633)	(1,667)	(1,667)																																																																			
	1,585	1,634	1,633	1,667	1,667																																																																			
1	政策評価の実施関係			1,667	(1,667)																																																																			
2	EBPM研修の実施関係			600	(0)																																																																			
	計			2,267	(1,667)																																																																			
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	90	90		0	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>政策評価の実施関係</td> <td></td> <td></td> <td>90</td> <td>(90)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(1) 委員手当相当謝金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>イ. 学識経験者</td> <td>5人</td> <td>1回</td> <td>@9,900</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(2) 意見聴取謝金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>イ. 学識経験者</td> <td>5人</td> <td>1回</td> <td>@7,900</td> <td>40</td> </tr> </table>	1	政策評価の実施関係			90	(90)		(1) 委員手当相当謝金						イ. 学識経験者	5人	1回	@9,900	50		(2) 意見聴取謝金						イ. 学識経験者	5人	1回	@7,900	40																																				
1	政策評価の実施関係			90	(90)																																																																			
	(1) 委員手当相当謝金																																																																							
	イ. 学識経験者	5人	1回	@9,900	50																																																																			
	(2) 意見聴取謝金																																																																							
	イ. 学識経験者	5人	1回	@7,900	40																																																																			
95016-2123-09-1010	庁 費	1,577	2,177		600	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>政策評価の実施関係</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(1) 雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td>1,577</td> <td>(1,577)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>イ. 政策評価の実施に必要なデータ収集</td> <td></td> <td></td> <td>1,512</td> <td>(1,512)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(イ) 効果測定業務実施費用</td> <td>1式</td> <td>@900,000</td> <td>1.08</td> <td>972</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(ロ) 翻訳料</td> <td>1式</td> <td>@500,000</td> <td>1.08</td> <td>540</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ロ. 速記料</td> <td>3時間</td> <td>1回</td> <td>20,000</td> <td>1.08</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2. EBPM研修の実施関係</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(1) 雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>イ. EBPM研修</td> <td>1回</td> <td>@600,000</td> <td></td> <td>600</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,177</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(1,577)</td> </tr> </table>	1	政策評価の実施関係						(1) 雑役務費			1,577	(1,577)		イ. 政策評価の実施に必要なデータ収集			1,512	(1,512)		(イ) 効果測定業務実施費用	1式	@900,000	1.08	972		(ロ) 翻訳料	1式	@500,000	1.08	540		ロ. 速記料	3時間	1回	20,000	1.08		2. EBPM研修の実施関係						(1) 雑役務費						イ. EBPM研修	1回	@600,000		600		計				2,177						(1,577)
1	政策評価の実施関係																																																																							
	(1) 雑役務費			1,577	(1,577)																																																																			
	イ. 政策評価の実施に必要なデータ収集			1,512	(1,512)																																																																			
	(イ) 効果測定業務実施費用	1式	@900,000	1.08	972																																																																			
	(ロ) 翻訳料	1式	@500,000	1.08	540																																																																			
	ロ. 速記料	3時間	1回	20,000	1.08																																																																			
	2. EBPM研修の実施関係																																																																							
	(1) 雑役務費																																																																							
	イ. EBPM研修	1回	@600,000		600																																																																			
	計				2,177																																																																			
					(1,577)																																																																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	016 競争政策の運営基盤強化に伴う研修経費	21,928	22,922		994	25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 ( 17,339) ( 18,241) ( 19,079) ( 22,688) ( 24,547) ( 17,339 18,241 19,079 22,688 24,547) (要 求 要 旨) 競争政策の運営基盤を強化するため、各階層の職員に対して研修を実施し、各職員の能力を向上させていくために必要な経費。 1 基礎・実務研修関係 8,796( 8,806) 2 専門研修関係 13,126( 13,122) 3 語学研修関係 1,000( 0) 計 22,922( 21,928)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	820	820		0	1.基礎・実務研修関係 (1)講師謝金等 552( 552) イ.初任者研修 197( 197) (イ)大学教授級 3人 7時間 @7,900 166( 166) (ロ)出題謝金 15( 15) a.択一 1人 4問 @650 3( 3) b.論文 1人 2問 @5,750 12( 12) (ハ)答案審査料 16( 16) a.択一 1人 4問 @2,270 9( 9) b.論文 1人 2問 @110 30人 7( 7) ロ.基礎研修 (イ)大学教授級 3人 3時間 @7,900 71( 71) ハ.応用研修 (イ)大学教授級 2人 3時間 @7,900 47( 47) ニ.管理職研修(人事管理等) (イ)大学教授級 2人 3時間 @7,900 47( 47) ホ.幹部候補育成過程 (イ)大学教授級 4人 3時間 @7,900 95( 95) ヘ.管理職向けワークライフバランス講習 (イ)大学教授級 2人 3時間 @7,900 47( 47)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					ト．障害を理由とする差別の解消のための研修 48( 48)
					(イ) 新任管理職向け 1人 3時間 @7,900 24( 24)
					(ロ) 新任者向け 1人 3時間 @7,900 24( 24)
					2．専門研修関係
					(1) 講師謝金等 268( 268)
					イ．経済理論研修 221( 221)
					(イ) 大学教授級 3人 2回 4時間 @7,900 190( 190)
					(ロ) 出題謝金 15( 15)
					a．択一 1人 4問 @650 3( 3)
					b．論文 1人 2問 @5,750 12( 12)
					(ハ) 答案審査料 16( 16)
					a．択一 1人 4問 @2,270 9( 9)
					b．論文 1人 2問 @110 30人 7( 7)
					ロ．中堅係長専門研修
					(イ) 大学教授級 2人 1回 3時間 @7,900 47( 47)
					計 820( 820)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	13,746	13,746	0	1．基礎・実務研修関係
					(1) 研修旅費 2,314( 2,314)
					イ．初任者研修・基礎研修
					(イ) 地方事務所職員(2～1級 1泊1日 全国平均)
					3人 @196,120 588( 588)
					ロ．応用研修
					(イ) 地方事務所職員(2～1級 1泊1日 全国平均)
					3人 @129,620 389( 389)
					ハ．新任係長研修
					(イ) 地方事務所職員(2～1級 3泊4日 全国平均)
					8人 @63,120 505( 505)
					ニ．新任課長補佐研修
					(イ) 地方事務所職員(6～3級 3泊4日 全国平均)
					4人 @71,120 284( 284)
					ホ．新任管理職研修

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ) 地方事務所職員(10~7級 2泊3日 全国平均) 3人 @64,320 193( 193)
							へ. 幹部候補育成過程 (イ)(6~3級 2泊3日 全国平均) 6人 @59,120 355( 355)
							2. 専門研修関係 11,432( 11,432)
							(1) 研修旅費 3,332( 3,332)
							イ. 会計事務研修 (イ) 本局職員(2~1級 日帰り) 1人 @530 90日 48( 48)
							ロ. 監査業務研修(6~3級) 146( 146)
							(イ) 本局職員(ブロック内 4泊5日) 1人 @63,240 63( 63)
							(ロ) 地方事務所職員(全国平均 4泊5日) 1人 @83,120 83( 83)
							八. 検察事務官中等科研修(2~1級 ブロック内 日帰り 36日) 240( 240)
							(イ) 本局職員 1人 @79,870 80( 80)
							(ロ) 地方事務所職員 2人 @79,870 160( 160)
							二. 検察事務官高等科研修 (イ) 本局職員(6~3級 ブロック内 日帰り 90日) 3人 @133,360 400( 400)
							ホ. 中堅係長専門研修 (イ) 地方事務所職員(6~3級 全国平均 4泊5日) 6人 @83,120 499( 499)
							へ. 人事院主催研修(ブロック内) 698( 698)
							(イ) 初任行政研修(2~1級 日帰り) 3人 @14,740 44( 44)
							(ロ) 地方事務所中堅係員研修(2~1級 1泊2日) 7人 @24,240 170( 170)
							(ハ) 地方事務所係長研修(6~3級 1泊2日) 7人 @27,240 191( 191)
							(ニ) 地方事務所課長級研修(6~3級 1泊2日) 7人 @27,240 191( 191)

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	3 1	年 度	概 算	要 求	額	対 前	年 度	比 較	増 減	備 考
														(ホ) 行政研修(外国派遣コース)(6~3級 3泊4日) 2人 @51,240 102( 102)
														ト. 申告相談担当者専門研修 (イ) 地方事務所職員(6~3級 全国平均 2泊3日) 22人 @59,120 1,301( 1,301)
														(2) 海外競争当局等実務調査派遣旅費 8,100( 8,100)
														イ. 支度料 1人 @30,000 30( 30)
														ロ. 鉄道賃(東京~成田) 1人 2回(往復) @1,317 3( 3)
														ハ. 航空賃  (イ) 東京~米国 1人 @339,310 339( 339)
														ニ. 日当宿泊料 1人 @8,500 9( 9)
														ホ. 滞在費 1人 365日 @21,030 7,676( 7,676)
														ヘ. 雑費 1人 @43,000 43( 43)
														計 13,746( 13,746)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費			423				423					0	1. 基礎・実務研修関係 258( 258)
														(1) 外部講師の旅費 195( 195)
														イ. 初任者研修 (イ) 大学教授級(10級~7級相当 ブロック内) 3人 1日 @15,640 47( 47)
														ロ. 基礎研修 (イ) 大学教授級(10級~7級相当 ブロック内) 3人 1日 @15,640 47( 47)
														ハ. 応用研修 (イ) 大学教授級(10級~7級相当) 23( 23)
														a. 県内(日帰り) 4人 1日 @1,780 7( 7)
														b. ブロック内(日帰り) 1人 @15,640 16( 16)
														ニ. 管理職研修(人事管理等) (イ) 大学教授級(10級~7級相当 ブロック内 日帰り) 2人 1日 @15,640 31( 31)
														ホ. 幹部候補育成過程 (イ) 大学教授級(10級~7級相当 ブロック内 日帰り) 3人 1日 @15,640 47( 47)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-1010	庁 費	6,939	7,933	994	<p>ヘ. 管理職向けワークライフバランス講習                      (イ) 大学教授級(10級~7級相当 ブロック内 日帰り)                      2人 1日 @15,640 31( 31)</p> <p>ト. 障害を理由とする差別の解消のための研修                      32( 32)                      (イ) 新任管理職向け(大学教授級 10級~7級相当 ブロック内 日帰り)                      1人 1日 @15,640 16( 16)                      (ロ) 初任者向け(大学教授級 10級~7級相当 ブロック内 日帰り)                      1人 1日 @15,640 16( 16)</p> <p>2. 専門研修関係 165( 165)                      (1) 経済理論研修講師旅費                      イ. 大学教授級(10級~7級相当 ブロック内 日帰り)                      6人 1日 @15,640 94( 94)                      (2) 中堅係長専門研修講師旅費                      イ. 大学教授級(10級~7級相当 全国平均 日帰り)                      2人 @35,520 71( 71)</p> <p>計 423( 423)</p> <p>1. 基礎・実務研修関係 6,672( 5,682)                      (1) 消耗品費 629( 629)                      イ. 初任者研修(研修用教材) 46人 3冊 @3,220 444( 444)                      ロ. 応用研修(研修用教材) 40人 2冊 @2,314 185( 185)                      (2) 雑役務費 6,043( 5,053)                      イ. 初任者研修                      (イ) ビジネスマナー研修委託料                      ( 756,000)                      1回 @1,120,000 1,120( 756)                      ロ. 新任係長研修                      (イ) 職場の事例研究委託経費                      1回 @594,000 594( 594)</p> <p>八. 新任課長補佐研修                      (イ) 職場の事例研究委託経費                      (747,000)                      1回 @589,000 589( 747)</p> <p>二. 新任管理職研修</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(イ)職場の事例研究委託経費 (527,000) 1回 @612,000 612( 527)
					ホ. 語学研修 2,558( 1,957)
					(イ)語学研修(通信教育) 30人 (35,000) @36,000 1,080( 1,050)
					(ロ)英語プレゼンテーション研修 (432,000) @140,000 140( 432)
					(ハ)集合研修 (475,000) @338,000 338( 475)
					(ニ)語学研修 20人 @50,000 1,000( 0)
					ヘ. 管理職研修(人事管理等研修)
					(イ)研修委託料 (472,000) @570,000 570( 472)
					2. 専門研修関係 1,261( 1,257)
					(1) 中堅係長専門研修
					イ. 雑役務費
					(イ)研修委託料 1回 (452,000) @460,000 460( 452)
					(2) 申告相談担当者専門研修
					イ. 雑役務費
					(イ)研修委託料 1回 (432,000) @488,000 488( 432)
					(3) 育成主任者向け事前研究
					イ. 雑役務費
					(イ)研修委託費 1回 (373,000) @313,000 313( 373)
					計 7,933( 6,939)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
031	公正取引委員会情報処理 システム化推進等経費	143,472	143,181		291	<p>25年度 26年度 27年度 28年度 29年度</p> <p>予 算 額 ( 120,754) ( 128,338) ( 119,814) ( 121,978) ( 111,105)                      ( 129,564 130,609 128,124 123,653 115,639</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>公正取引委員会の業務増大、多様化、複雑化に対応して、業務全般の合理化、行政判断の迅速化を行うためには情報処理システム化の推進が必要であり、そのための公正取引委員会内ネットワークの維持・運用に必要な保守、同ネットワークを通じた外部との情報交換・一般の情報提供、電子政府構築計画に基づく公正取引委員会内のネットワークの整備等に必要な経費。</p> <p>1 公正取引委員会内ネットワークの運用に必要な経費 86,078( 89,067)</p> <p>2 外部ネットワークとの情報交換に必要な経費 11,876( 12,214)</p> <p>3 電子政府構築計画に基づく公取内ネットワーク整備費 5,033( 6,308)</p> <p>4 サイバーセキュリティ対策の向上に必要な経費 9,374( 9,374)</p> <p>5 インターネット回線分離に必要な経費 30,820( 26,509)</p> <p>6 ウェブサイトのセキュリティ対策の向上に必要な経費 要望枠( 0)</p> <p>7 携帯端末接続環境に係るセキュリティ対策に必要な経費 要望枠( 0)</p> <p>計 143,181( 143,472)</p>
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	85,845	75,259		10,586	<p>1. 公正取引委員会内ネットワークの運用に必要な経費 25,790( 34,623)</p> <p>(1) 府省共通業務システム関係</p> <p>イ. 人事給与システム関係 200( 200)</p> <p>(イ) 消耗品費</p> <p>a. ラインプリンタ用リボンカセット</p> <p>12本 @7,455 1.08 97( 97)</p> <p>(ロ) 印刷製本費</p> <p>a. 返納金納入告知書・領収証書</p> <p>1,000枚 @95 1.08 103( 103)</p> <p>(2) 情報処理システム経費 25,590( 34,423)</p> <p>イ. 備品費 3,161( 3,091)</p> <p>(イ) 増員に伴うソフトウェアライセンス追加購入費用</p> <p>a. 通常増員分 8式 @8,300 1.08 72( 72)</p> <p>(ロ) セキュリティ関連経費 2,825( 2,825)</p> <p>a. ウィルス検知ソフトライセンス更新(既存分)</p> <p>1式 @2,597,676 1.08 2,805( 2,805)</p> <p>b. ウィルス検知ソフトライセンス購入(純増分)</p> <p>8式 @2,310 1.08 20( 20)</p> <p>(ハ) 各種備品等購入(純増分) 18( 18)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					a . マウス 8式 @660 1.08 6( 6)
					b . セキュリティワイヤー 8式 @1,400 1.08 12( 12)
					(二) 各種備品等購入( P C 入替分)
					a . マウス (246) 345式 @660 1.08 246( 176)
					ロ . 消耗品費 2,050( 2,050)
					(イ) D A T 等 1式 @45,975 1.08 50( 50)
					(ロ) トナーカートリッジ 110本 @15,000 1.08 1,782( 1,782)
					(ハ) 定期刊行物 6冊 @900 12月 1.08 70( 70)
					(二) 参考文献 57冊 @2,407 1.08 148( 148)
					八 . 雑役務費 20,379( 29,282)
					(イ) 情報処理システム保守・運用支援作業料 18,677( 18,576)
					a . 公正取引委員会 L A Nシステム運用支援業務
					(745,800) 12月 @753,575 1.08 9,767( 9,666)
					[平成27年度国庫債務負担行為]
					総 額 実 施 年 度 平成30年度までの支出額及び支出額見込 平成31年度以降支出予定額 平成32年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を履行しない予定額
					平成27年度 ~平成31年度 94,025 41,065 9,767 0 43,193
					b . ファイルメーカー系データベース運用支援業務
					1式 @1,113,600 1.08 1,203( 1,203)
					c . ハードウェアスポット保守用作業料 @500,000 1.08 540( 540)
					d . 運用支援スポット作業料(脆弱性解消作業等) @5,000,000 1.08 5,400( 5,400)
					e . I T資産管理ソフトウェアサポート費用
					1式 @1,306,800 1.08 1,411( 1,411)
					f . 複合機証跡管理ソフトサポート費用
					1式 @150,000 1.08 162( 162)
					g . マニュアル作成支援ソフト保守費用
					1式 @180,000 1.08 194( 194)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(ロ)プリンタ・クライアントPC等修理費用 11台 @76,464 1.08 908( 908)
							(ハ)ネットワークスイッチ更新 637( 637)
							a. 保守費用 0( 637)
							b. 保守費用(延長24か月) 12月 @49,120 1.08 637( 0)
							[ 国庫債務負担行為 ] 負担行為 年度 国庫の負担 支出予定額 限度額 行為年度 となる年度 平成31年度 平成32年度以降 1,274 平成31年度 平成31年度 ~平成32年度 637 637
							(二)セキュリティ関連サーバ更新
							a. 保守費用 12月 @12,100 1.08 157( 157)
							[ 平成27年度国庫債務負担行為 ] 総額実施年度 平成30年度までの支出額及び支出額見込 平成31年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を実行しない予定額 平成27年度 738 ~平成31年度 551 157 0 70
							(ホ)グループウェア等ネットワーク関連サーバ等更新
							a. 初期構築費用 0( 9,004)
							2. 外部ネットワークとの情報交換に必要な経費
							(1)インターネットによる情報提供関係
							イ. 通信運搬費 11,876( 12,214)
							(イ)月額使用料金 11,254( 11,592)
							a. インターネット接続 12月 (586,500) @583,480 1.08 7,562( 7,602)
							[ 平成29年度国庫債務負担行為 ] 総額実施年度 平成30年度までの支出額及び支出額見込 平成31年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を実行しない予定額 平成29年度 22,806 ~平成31年度 13,234 7,562 0 2,010
							b. 迷惑メール対策 12月 (307,800) @284,800 1.08 3,692( 3,990)
							[ 平成29年度国庫債務負担行為 ] 総額実施年度 平成30年度までの支出額及び支出額見込 平成31年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を実行しない予定額

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							<p>平成29年度 12,864 ~平成31年度 8,278 3,692 0 894</p> <p>(口)サーバ容量維持費用 a.容量費用(1式)</p> <p>(a)動画サーバ 12月 @48,000 1.08 622( 622)</p> <p>3.電子政府構築計画に基づく公正取引委員会内ネットワーク整備費</p> <p>(1)拠点間回線 イ.雑役務費</p> <p>(イ)拠点間回線月額使用料 12月 (388,404) @388,280 1.08 5,033( 5,034) [平成29年度国庫債務負担行為]</p> <p>総 額 実 施 年 度 平成30年度まで の支出額及び支 出額見込 平成31年度以降支出予定額 国庫債務負担 行為を履行し ない予定額</p> <p>平成29年度 15,102 ~平成31年度 10,066 5,033 0 3</p> <p>4.サイバーセキュリティ対策の向上に必要な経費</p> <p>(1)雑役務費</p> <p>(イ)セキュリティ関連経費 9,374( 9,374)</p> <p>a. C I S Oアドバイザーサービス</p> <p>1式 @5,662,500 1.08 6,116( 6,116)</p> <p>b. ディスク破砕サービス 1式 @156,214 1.08 169( 169)</p> <p>c. 情報セキュリティ監査(脆弱性検査)</p> <p>1式 @960,000 1.08 1,037( 1,037)</p> <p>d. 標的型メール攻撃対策訓練</p> <p>1式 @1,900,000 1.08 2,052( 2,052)</p> <p>5. インターネット回線分離に必要な経費</p> <p>(1)雑役務費 23,186( 24,600)</p> <p>イ. 初期構築費用 0( 18,803)</p> <p>ロ. システム・ソフトウェア保守費用</p> <p>(3) 12月 @1,789,000 1.08 23,186( 5,797) [平成30年度国庫債務負担行為]</p> <p>総 額 実 施 年 度 平成30年度まで の支出額及び支 出額見込 平成31年度以降支出予定額 国庫債務負担 行為を履行し ない予定額</p> <p>平成30年度</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							98,541	~平成34年度	5,797	23,186	69,558	0		
							計				75,259(	85,845)		
	95016-2123-09-4210 電子計算機等借料	57,627	67,922			10,295	1. 公正取引委員会内ネットワークの運用に必要な経費							
							(1) 借料及び損料				60,288(	54,444)		
							イ. クライアントパソコン				34,532(	28,688)		
							(イ) 消費税転嫁対策増設分119台(延長リース18カ月)				0(	254)		
							(ロ) 消費税転嫁対策増設分119台(延長リース6カ月)				0(	254)		
							(ハ) 26年度調達分246台				0(	1,951)		
							(ニ) 26年度調達分246台(延長リース3カ月)				0(	359)		
							(ホ) 27年度調達分226台							
							(12) 226台 @2,315 3月 1.08				1,696(	6,781)		
							[平成27年度国庫債務負担行為]							
							総 額 実 施 年 度	平成30年度までの支出額及び支出見込	平成31年度以降支出予定額	国庫債務負担行為を実行しない予定額				
							平成27年度 ~平成31年度	25,429	1,696	0		3,959		
							(ヘ) 27年度調達分226台(延長リース3カ月)							
							226台 @450 3月 1.08				330(	0)		
							(ト) 28年度調達分228台							
							228台 @2,618,421 12月 1.08				7,738(	7,738)		
							[平成28年度国庫債務負担行為]							
							総 額 実 施 年 度	平成30年度までの支出額及び支出見込	平成31年度以降支出予定額	国庫債務負担行為を実行しない予定額				
							平成28年度 ~平成32年度	21,279	7,738	1,935		4,685		
							(チ) 29年度調達分237台							
							(2,167) 237台 @2,166,529 12月 1.08				6,655(	6,656)		
							[平成29年度国庫債務負担行為]							
							総 額 実 施 年 度	平成30年度までの支出額及び支出見込	平成31年度以降支出予定額	国庫債務負担行為を実行しない予定額				
							平成29年度 ~平成33年度	9,984	6,655	9,983		10,423		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>(リ) 30年度調達分254台</p> <p>254台 @2,852 12月 1.08 9,389( 4,695)</p> <p>[平成30年度国庫債務負担行為]</p> <p>総額実施年度 平成30年度までの支出額及び支出額見込 平成31年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を執行しない予定額</p> <p>37,557 平成30年度～平成34年度 4,695 9,389 23,473 0</p>
					<p>(ヌ) 31年度調達分234台</p> <p>234台 @2,852 6月 1.08 4,325( 0)</p> <p>[国庫債務負担行為]</p> <p>負担行為 国庫の負担 支出予定額</p> <p>限度額 行為年度 となる年度 平成31年度 平成32年度以降</p> <p>34,600 平成31年度 平成31年度～平成35年度 4,325 30,275</p>
					<p>(ル) 更新119台(消費税転嫁対策増設分)</p> <p>119台 @2,852 12月 1.08 4,399( 0)</p> <p>[国庫債務負担行為]</p> <p>負担行為 国庫の負担 支出予定額</p> <p>限度額 行為年度 となる年度 平成31年度 平成32年度以降</p> <p>17,596 平成31年度 平成31年度～平成34年度 4,399 13,197</p>
					<p>ロ. ネットワーク機器 2,255( 2,255)</p> <p>(イ) ネットワークスイッチ更新 0( 2,255)</p> <p>(ロ) ネットワークスイッチ延長リース(24カ月)</p> <p>12カ月 @173,980 1.08 2,255( 0)</p> <p>[国庫債務負担行為]</p> <p>負担行為 国庫の負担 支出予定額</p> <p>限度額 行為年度 となる年度 平成31年度 平成32年度以降</p> <p>4,510 平成31年度 平成31年度～平成32年度 2,255 2,255</p>
					<p>ハ. 本局ファイルサーバ更新 12月 @267,300 1.08 3,465( 3,465)</p> <p>[平成28年度国庫債務負担行為]</p> <p>総額実施年度 平成29年度までの支出額及び支出額見込 平成31年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を執行しない予定額</p> <p>18,229 平成28年度～平成32年度 7,797 3,465 3,465 3,502</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							二．運用管理サーバ更新 0( 519) ホ．運用管理サーバ延長リース(24カ月) 12月 @40,000 1.08 519( 0) [ 国庫債務負担行為 ] 負担行為 国庫の負担 支 出 予 定 額 限 度 額 行 為 年 度 と なる 年 度 平 成 31 年 度 平 成 32 年 度 以 降 1,038 平成31年度 平成31年度 ~ 平成32年度 519 519  ホ．セキュリティ関連サーバ更新 12月 @337,800 1.08 4,378( 4,378) [ 平成27年度国庫債務負担行為 ] 総 額 実 施 年 度 平 成 30 年 度 ま だ の 支 出 額 及 び 支 出 額 見 込 平 成 31 年 度 以 降 支 出 予 定 額 国 庫 債 務 負 担 行 為 を 実 行 し ない 予 定 額 平成27年度 14,229 4,378 0 4,645 ~ 平成31年度  ヘ．ファイル暗号化・追跡ソリューション導入 12月 @348,000 1.08 4,511( 4,511) [ 平成28年度国庫債務負担行為 ] 総 額 実 施 年 度 平 成 30 年 度 ま だ の 支 出 額 及 び 支 出 額 見 込 平 成 31 年 度 以 降 支 出 予 定 額 国 庫 債 務 負 担 行 為 を 実 行 し ない 予 定 額 平成28年度 10,150 4,511 4,511 389 ~ 平成32年度  ト．グループウェア等ネットワーク関連サーバ等更新 12月 @820,000 1.08 10,628( 10,628) [ 平成30年度国庫債務負担行為 ] 総 額 実 施 年 度 平 成 30 年 度 ま だ の 支 出 額 及 び 支 出 額 見 込 平 成 31 年 度 以 降 支 出 予 定 額 国 庫 債 務 負 担 行 為 を 実 行 し ない 予 定 額 平成30年度 10,628 10,628 31,884 0 ~ 平成34年度  3．電子政府構築計画に基づく公正取引委員会内ネットワーク整備費 (1) 借料及び損料 イ．ユーザー管理，災害対策及び地方ファイルサーバ (イ) サーバリース料(延長リース21カ月) 0( 1,274)  5．インターネット回線分離に必要な経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(1) 借料及び損料
					イ. システム機器借料 (3) 12月 @589,000 1.08 7,634( 1,909) [平成30年度国庫債務負担行為]
					総 額 実 施 年 度 平成30年度までの支出額及び支出額見込 平成31年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を履行しない予定額
					32,445 平成30年度～平成34年度 1,909 7,634 22,902 0
					計 67,922( 57,627)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
036	庁舎の維持管理等に必要な経費	346,395	386,584		40,189	25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 ( 286,421 ) ( 301,818 ) ( 319,608 ) ( 324,358 ) ( 333,370 ) ( 286,421 308,125 319,732 327,276 335,201 ) (要 求 要 旨) 中央合同庁舎第6号館及び地方事務所・支所の維持及び管理のために必要な経費。 1 本局合同庁舎維持管理費等 332,283( 300,148 ) 2 地方事務所・支所合同庁舎維持管理費等 54,301( 46,247 ) 計 386,584( 346,395 )
95016-2123-09-1010	庁 費	337,518	370,347		32,829	1. 本局合同庁舎維持管理費等 (1) 庁舎維持管理経費(第6合同庁舎) イ. 備品費 (イ) B C棟非常用放送設備更新(備品分) 0( 8,135 ) ロ. 消耗品費 (イ) 蛍光灯等 2,076( 2,759 ) 八. 光熱水料 49,170( 50,155 ) (イ) 電気料 34,247( 34,976 ) (ロ) ガス料 8,735( 9,137 ) (ハ) 水道料 6,188( 6,042 ) a. 上水道 3,898( 3,806 ) b. 下水道 2,290( 2,236 ) 二. 雑役務費 268,166( 231,741 ) (イ) 庁舎維持費 133,557( 104,954 ) a. 各種保守料 13,380( 13,821 ) (a) 電話設備保守料 1式 12月 @60,000 1.08 778( 778 ) (b) その他設備保守料 12,602( 13,043 ) b. 警備委託料 119,517( 81,039 ) (a) 警備委託料 0( 81,039 ) (b) 警備委託料 119,517( 0 ) [国庫債務負担行為] 負担行為 行為年度 国庫の負担 支 出 予 定 額 限 度 額 となる年度 平成31年度 平成32年度以降 358,551 平成31年度 平成31年度 ~平成33年度 119,517 239,034 c. 植栽管理費 84( 84 )

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					d . 6号館監視カメラ保守料 576( 576) e . B C棟非常用放送設備更新(雑役務費分) 0( 9,434) (口) 庁舎清掃費 4,145( 4,027) a . その他清掃費用 2,677( 2,559) b . 床面日常清掃(絨毯 公取委専用部分) 2,263.70㎡ 12月 @18 1.08 528( 528) c . 床面定期清掃(P タイル 公取委専用部分) 5,579.52㎡ 12月 @13 1.08 940( 940) (八) 国会審議テレビ中継放送受信関係 a . 回線使用料 (204,174) @205,394 12月 1/2 1,233( 1,225) (二) 車両運行合理化システム関係 a . 車両管理業務委託費 (5) 6人 12月 @539,580 1.08 41,958( 34,965) (ホ) 電話交換業務委託関係 3人 12月 (135,000) @136,000 1.08 5,288( 5,249) (ハ) 各種保守業務等 81,985( 81,321) [平成29年度国庫債務負担行為] 総 額 実 施 年 度 平成30年度までの支出額及び支出額見込 平成31年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を実行しない予定額 平成29年度 ~ 平成32年度 247,239 78,639 81,985 79,242 7,373 2 . 地方事務所・支所庁舎維持管理経費等 50,935( 44,728) (1) 庁舎維持管理経費(北海道事務所) 4,720( 4,833) イ . 備品費 2( 12) ロ . 消耗品費 61( 7) 八 . 光熱水料 1,314( 1,216) (イ) 電気料 1,121( 1,032) (ロ) 水道料 a . 上水道 193( 184) 二 . 雑役務費 3,115( 3,395) (イ) 庁舎維持費 2,879( 3,121) a . 機械設備運行委託等経費 1,052( 1,049) b . その他業務委託経費 98( 105) c . 各種保守料 455( 479) (a) 昇降機設備保守料 291( 304)



要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	3 1	年 度	概 算	要 求	額	対 前	年 度	増 減	備 考
													e. その他清掃 37( 45)
													(八) その他諸経費 323( 482)
													(二) P C B 処理費用 1,470( 0)
													二. 燃料費
													(イ) 灯油 490( 510)
													(3) 庁舎維持管理経費(中部事務所) 7,934( 5,433)
													イ. 消耗品費
													(イ) 蛍光管等 117( 114)
													ロ. 光熱水料 1,475( 1,598)
													(イ) 電気料 590( 709)
													(ロ) ガス料 518( 529)
													(ハ) 水道料 367( 360)
													a. 上水道 176( 184)
													b. 下水道 191( 176)
													八. 通信運搬費 32,000 (0.0380) 0.0420 1( 1)
													二. 雑役務費 6,341( 3,720)
													(イ) 庁舎維持費 3,092( 2,904)
													a. 機械設備運行委託等経費 1,250( 1,176)
													b. 各種保守料 507( 443)
													(a) 昇降機設備保守料 183( 179)
													(b) 消防用設備保守料 109( 40)
													(c) その他設備保守料 215( 224)
													c. 警備委託料 1,322( 1,272)
													d. 環境衛生費 13( 13)
													(a) 殺虫・殺鼠防除 6( 6)
													(b) その他環境衛生費 7( 7)
													(ロ) 庁舎清掃費 479( 702)
													a. 床面清掃(日常及び定期清掃) 436( 660)
													b. 廃棄物処理 43( 42)
													(ハ) その他諸経費 202( 114)
													(二) P C B 処理費用 2,568( 0)
													(4) 庁舎維持管理経費(近畿中国四国事務所) 15,997( 13,224)
													イ. 光熱水料 3,224( 2,534)
													(イ) 電気料 2,073( 1,678)
													(ロ) ガス料 683( 386)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(八)水道料 468( 470)
							a.上水道 300( 300)
							b.下水道 168( 170)
							ロ.雑役務費 12,754( 10,690)
							(イ)庁舎維持費
							a.補修等 306( 329)
							(ロ)各種保守業務等(昇降機設備保守,電話設備保守,その他保守,床面清掃等)
							[平成29年度国庫債務負担行為]
							総 額 実 施 年 度 平成30年度までの支出額及び支出額見込 平成31年度以降支出予定額 平成31年度予定 平成32年度以降 国庫債務負担行為を執行しない予定額
							平成29年度 ~平成31年度 37,185 20,995 10,509 0 5,681
							(八)PCB処理費用 1,939( 0)
							八.通信運搬費
							(イ)PCB運搬費 19( 0)
							(5)庁舎維持管理経費(中国支所)
							イ.備品費 4( 4)
							ロ.消耗品費 41( 42)
							八.光熱水料 1,654( 1,654)
							(イ)電気料 986( 986)
							(ロ)ガス料 295( 295)
							(八)水道料 373( 373)
							a.上水道 153( 153)
							b.下水道 220( 220)
							二.通信運搬費(電話回線料等) 3( 3)
							ホ.賃金(庁舎管理補助) 9( 9)
							へ.雑役務費 1,366( 1,296)
							(イ)庁舎維持費 1,054( 1,089)
							a.各種保守料 917( 942)
							(a)昇降機設備保守料 158( 151)
							(b)火災報知装置保守料 24( 15)
							(c)電話設備等保守料 12( 11)
							(d)機械等設備保守料 342( 308)
							(e)電気設備保守料 358( 375)
							(f)その他設備保守料 23( 82)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						b . 清掃・植栽管理料 137( 147) (口) 庁舎清掃費 95( 95) a . 専用部清掃 80( 84) b . 廃棄物処理 15( 11) (八) その他諸経費 217( 112) ト . 燃料費 (イ) 灯油 1( 2) (6) 庁舎維持管理経費(四国支所) 6,610( 7,170) イ . 備品費 0( 90) 口 . 光熱水料 1,402( 1,519) (イ) 電気料 1,285( 1,378) (八) 水道料 117( 141) a . 上水道 24( 27) b . 下水道 68( 80) c . 再生水道 25( 34) 八 . 雑役務費 3,338( 3,416) (イ) 庁舎維持費 2,751( 2,940) a . 各種保守料 1,723( 1,502) (a) 昇降機設備保守料 76( 208) (b) その他設備保守料 1,647( 1,294) b . 警備委託料 1,028( 1,438) (口) 庁舎清掃費 322( 295) a . 床面清掃(日常及び定期清掃) 276( 251) b . 塵芥処理 46( 44) (八) その他雑役務費 265( 181) 二 . 燃料費 a . 灯油 1,870( 2,145) (7) 庁舎維持管理経費(九州事務所) 4,809( 4,742) イ . 備品費 8( 10) 口 . 消耗品費 (イ) 蛍光管等 65( 141) 八 . 光熱水料 1,666( 1,804) (イ) 電気料 801( 853) (口) ガス料 511( 512) (八) 水道料 354( 439) a . 上水道 188( 235)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							b. 下水道 166( 204) 二. 通信運搬費 1( 2) ホ. 雑役務費 3,069( 2,785) (イ) 庁舎維持費 2,149( 1,861) a. 各種保守料 1,383( 1,090) (a) 昇降機設備保守料 109( 128) (b) 防災設備保守料 22( 30) (c) 機械等設備保守料 1,175( 912) (d) その他設備保守料 77( 20) b. 保安警備 742( 742) d. 植栽管理費 24( 29) (ロ) 庁舎清掃費 327( 382) a. 床面清掃(日常及び定期清掃) 305( 343) b. 貯水槽清掃 22( 26) c. 窓ガラス清掃 0( 13) (ハ) その他諸経費 593( 542) 計 370,347( 337,518) 1. 本局合同庁舎維持管理費等 10,247( 4,752) (1) 庁舎維持管理経費(第6合同庁舎) イ. 通信運搬費 (イ) 電波利用経費 5台 @514 3( 3) (2) 国家公務員身分証ICカード関係 9,539( 4,101) イ. 身分証の二次発行に必要な経費 279( 1,616) (イ) 消耗品費 279( 240) a. カードケース (200) 500個 @300 1.08 162( 65) b. マスキングカード 0( 97) c. ネックストラップ等 (200) 300個 @389 117( 78) (ロ) 雑役務費 a. 国家公務員身分証ICカードシステム更新 0( 1,376) [平成26年度国庫債務負担行為] 総 額 実 施 年 度 平成29年度までの支出額及び支出額見込 平成30年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を 平成26年度 ~ 平成30年度 5,229 平成30年度以降 平成31年度以降 0 23,965
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	5,555	12,867			7,312	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
								<p>□ . 6号館入退館管理システム 9,260( 2,485)</p> <p>(イ) 備品費</p> <p>a . 6号館入退館管理システム機器更新 3,197( 0)</p> <p>(ロ) 消耗品費</p> <p>a . 6号館入退館管理システム機器更新 913( 0)</p> <p>(ハ) 雑役務費 5,150( 2,485)</p> <p>a . 6号館入退館管理システム機器更新 2,918( 0)</p> <p>b . 6号館入退館管理システム保守料 2,232( 2,232)</p> <p>[平成29年度国庫債務負担行為]</p> <p>総 額 実 施 年 度 平成29年度までの支出額及び支出額見込 平成30年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を履行しない予定額</p> <p>平成29年度 ~平成32年度 0 2,232 4,464 0</p> <p>c . 6号館入退館管理システム保守料(単價分) 0( 253)</p> <p>(3) 防災通信機器(衛星電話)の配備及び使用料</p> <p>イ . 通信運搬費</p> <p>(イ) 衛星通信端末及び使用料</p> <p>(10) (5,000) 12月 17台 @3,200 1.08 705( 648)</p> <p>2 . 地方事務所・支所合同庁舎維持管理費等</p> <p>(1) 雑役務費 2,620( 803)</p> <p>イ . 入退館管理システム改修工事 1,422( 0)</p> <p>(イ) 北海道事務所 769( 0)</p> <p>(ロ) 近畿中国四国事務所 446( 0)</p> <p>(ハ) 中国支所 207( 0)</p> <p>ロ . 入退館管理システム保守 1,198( 803)</p> <p>(イ) 北海道事務所 319( 202)</p> <p>(ロ) 東北事務所 314( 314)</p> <p>(ハ) 中国支所 113( 113)</p> <p>(ニ) 四国支所 39( 41)</p> <p>(ホ) 九州事務所 413( 133)</p> <p>1 . 本局合同庁舎維持管理費等</p> <p>(1) 一般修繕</p> <p>イ . 第6合同庁舎B棟 9,385.00 m<sup>2</sup> (857) @863 1.08 0.3 2,624( 2,606)</p>
	95016-2123-09-5510 各 所 修 繕			3,322	3,370		48	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2. 地方事務所・支所庁舎維持管理経費等
							(1) 一般修繕 746( 716)
							イ. 北海道事務所 303.44 m <sup>2</sup> <sup>(573)</sup> <sub>863</sub> 1.08 0.3 85( 56)
							ロ. 東北事務所 331.44 m <sup>2</sup> <sup>(854)</sup> <sub>856</sub> 1.08 0.3 92( 92)
							ハ. 中部事務所 455.00 m <sup>2</sup> <sup>(854)</sup> <sub>856</sub> 1.08 0.3 126( 126)
							ニ. 近畿中国四国事務所 758.93 m <sup>2</sup> <sup>(857)</sup> <sub>863</sub> 1.08 0.3 212( 211)
							ホ. 中国支所 310.25 m <sup>2</sup> <sup>(854)</sup> <sub>856</sub> 1.08 0.3 86( 86)
							ヘ. 四国支所 355.70 m <sup>2</sup> <sup>(240)</sup> <sub>241</sub> 1.08 0.3 28( 28)
							ト. 九州事務所 423.11 m <sup>2</sup> <sup>(854)</sup> <sub>856</sub> 1.08 0.3 117( 117)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
040	庁舎の施設整備に必要な経費	0		11,003		11,003					
							予 算 額 ( ) ( ) ( ) ( ) ( )				
							( ) ( ) ( ) ( ) ( )				
							( ) ( ) ( ) ( ) ( )				
							0) ( ) ( ) ( ) ( )				
							0				
							12,642				
							12,642				
							(要 求 要 旨)				
							中央合同庁舎6号館及び地方事務所・支所の施設整備のために必要な経費				
							1 本局合同庁舎施設整備費			4,500(	0)
							2 地方事務所・支所合同庁舎施設整備費等			6,503(	0)
							計			11,003(	0)
	95016-2203-09-2031 施設施工庁費	0		14		14	2.地方事務所・支所合同庁舎施設整備関係				
							(1)近畿中国四国事務所				
							イ.電話交換更新工事	14千円		14(	0)
	95016-2204-15-0010 施設整備費	0		10,989		10,989	1.本局合同庁舎施設整備費				
							(1)6号館LED照明化に必要な経費				
							イ.LED化設計	4,500千円		4,500(	0)
							2.地方事務所・支所施設整備関係			6,489(	0)
							(1)中部事務所			5,578(	0)
							イ.LED切替工事(共有部分)				
							1,061千円 1.08			1,146(	0)
							ロ.LED切替工事(専有部分)				
							4,104千円 1.08			4,432(	0)
							(2)近畿中国四国事務所				
							イ.電話交換機更新工事	911千円		911(	0)
							計			10,989(	0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																		
2	06-95 独占禁止法違反行為に対 する措置等に必要経費	356,372	359,081		2,709	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 5 年度</td> <td>2 6 年度</td> <td>2 7 年度</td> <td>2 8 年度</td> <td>2 9 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 291,657 ) ( 299,639 )</td> <td>( 300,329 ) ( 300,329 )</td> <td>( 338,267 ) ( 349,939 )</td> <td>( 346,818 ) ( 349,198 )</td> <td>( 361,057 ) ( 362,624 )</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>229,830</td> <td>249,759</td> <td>231,719</td> <td>232,259</td> <td>270,468</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>61,827</td> <td>50,570</td> <td>106,548</td> <td>114,559</td> <td>90,589</td> </tr> </table>		2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	予 算 額	( 291,657 ) ( 299,639 )	( 300,329 ) ( 300,329 )	( 338,267 ) ( 349,939 )	( 346,818 ) ( 349,198 )	( 361,057 ) ( 362,624 )	決 算 額	229,830	249,759	231,719	232,259	270,468	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	61,827	50,570	106,548	114,559	90,589																																				
	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度																																																																			
予 算 額	( 291,657 ) ( 299,639 )	( 300,329 ) ( 300,329 )	( 338,267 ) ( 349,939 )	( 346,818 ) ( 349,198 )	( 361,057 ) ( 362,624 )																																																																			
決 算 額	229,830	249,759	231,719	232,259	270,468																																																																			
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																																																																			
不 用 額	61,827	50,570	106,548	114,559	90,589																																																																			
	001 独占禁止法違反行為に対 する措置等に必要経費	267,947	270,656		2,709																																																																			
	001 審 判 等 関 係 経 費	2,866	2,866		0	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 5 年度</td> <td>2 6 年度</td> <td>2 7 年度</td> <td>2 8 年度</td> <td>2 9 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 4,330 ) ( 4,330 )</td> <td>( 4,020 ) ( 4,020 )</td> <td>( 3,919 ) ( 3,919 )</td> <td>( 3,430 ) ( 3,430 )</td> <td>( 2,996 ) ( 2,996 )</td> </tr> </table> <p>( 要 求 要 旨 )</p> <p>審判手続に関する業務のほか、審決取消訴訟等の事務処理業務及び損害賠償請求訴訟等に係る裁判所への意見提出に関する業務等を履行するために必要な経費。</p> <table border="0"> <tr> <td>1 審判関係</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,639(</td> <td>2,639)</td> </tr> <tr> <td>2 訴訟等関係</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>227(</td> <td>227)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,866(</td> <td>2,866)</td> </tr> </table> <p>2 . 訟務等関係</p> <p>( 1 ) 意見聴取謝金</p> <table border="0"> <tr> <td>イ . 大学教授級 ( 訴訟遂行 )</td> <td>5回 1人 @7,900</td> <td></td> <td></td> <td>40(</td> <td>40)</td> </tr> <tr> <td>ロ . 大学教授級 ( 訴訟上の論点 )</td> <td>1回 2人 @7,900</td> <td></td> <td></td> <td>16(</td> <td>16)</td> </tr> </table> <p>1 . 審判関係</p> <p>( 1 ) 違反事件調査旅費</p> <p>イ . 公正取引委員会審判廷以外での審判開催 ( 2泊3日 全国平均 )</p> <table border="0"> <tr> <td>( イ ) 審判官・審査長 ( 1 0 ~ 7 級 )</td> <td>1件 1人 @64,320</td> <td></td> <td></td> <td>64(</td> <td>64)</td> </tr> <tr> <td>( ロ ) 審査官・事務官 ( 6 ~ 3 級 )</td> <td>1件 2人 @59,120</td> <td></td> <td></td> <td>118(</td> <td>118)</td> </tr> </table> <p>2 . 訟務等関係</p> <p>( 1 ) 調査旅費</p> <p>イ . 6 ~ 3 級 ( 2泊3日 全国平均 )</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>1回 2人 @59,120</td> <td></td> <td></td> <td>118(</td> <td>118)</td> </tr> </table> <p>計</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>300(</td> <td>300)</td> </tr> </table> <p>2 . 訟務等関係</p>		2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	予 算 額	( 4,330 ) ( 4,330 )	( 4,020 ) ( 4,020 )	( 3,919 ) ( 3,919 )	( 3,430 ) ( 3,430 )	( 2,996 ) ( 2,996 )	1 審判関係				2,639(	2,639)	2 訴訟等関係				227(	227)	計				2,866(	2,866)	イ . 大学教授級 ( 訴訟遂行 )	5回 1人 @7,900			40(	40)	ロ . 大学教授級 ( 訴訟上の論点 )	1回 2人 @7,900			16(	16)	( イ ) 審判官・審査長 ( 1 0 ~ 7 級 )	1件 1人 @64,320			64(	64)	( ロ ) 審査官・事務官 ( 6 ~ 3 級 )	1件 2人 @59,120			118(	118)		1回 2人 @59,120			118(	118)					300(	300)
	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度																																																																			
予 算 額	( 4,330 ) ( 4,330 )	( 4,020 ) ( 4,020 )	( 3,919 ) ( 3,919 )	( 3,430 ) ( 3,430 )	( 2,996 ) ( 2,996 )																																																																			
1 審判関係				2,639(	2,639)																																																																			
2 訴訟等関係				227(	227)																																																																			
計				2,866(	2,866)																																																																			
イ . 大学教授級 ( 訴訟遂行 )	5回 1人 @7,900			40(	40)																																																																			
ロ . 大学教授級 ( 訴訟上の論点 )	1回 2人 @7,900			16(	16)																																																																			
( イ ) 審判官・審査長 ( 1 0 ~ 7 級 )	1件 1人 @64,320			64(	64)																																																																			
( ロ ) 審査官・事務官 ( 6 ~ 3 級 )	1件 2人 @59,120			118(	118)																																																																			
	1回 2人 @59,120			118(	118)																																																																			
				300(	300)																																																																			
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	56	56		0																																																																			
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	300	300		0																																																																			
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	50	50		0																																																																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2122-08-7011	参考人等旅費	195	195	0	(1) 委員等旅費 イ. 10～7級相当(1泊2日 全国平均) 1回 1人 @49,920 50( 50) 1. 審判関係 (1) 審判参考人 イ. 審決事件 195( 195) (イ) 旅費 91( 91) a. 2～1級相当(1泊2日 全国平均) 1人 @44,120 44( 44) b. 2～1級相当(日帰り ブロック平均) 2人 @14,740 29( 29) c. 2～1級相当(日帰り 県内平均) 10人 @1,780 18( 18)
95016-2123-09-1010	庁 費	2,265	2,265	0	(ロ) 日当 13人 @8,000 104( 104) 1. 審判関係 2,262( 2,262) (1) 印刷製本費 イ. 審決集 350部 @1,500 1.08 567( 567) (2) 借料及び損料 イ. 審判事件(地方都市において審判廷を借りるため) 3日 @23,000 1.08 75( 75) (3) 雑役務費 イ. 審判事件(審判速記料) 75時間 @20,000 1.08 1,620( 1,620) 2. 訟務等関係 (1) 会議費 1回 9人 @300 1.08 3( 3) 計 2,265( 2,265)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	006 企業の結合等関係調査・ 規制経費	10,295	10,484		189	<p>25年度 26年度 27年度 28年度 29年度</p> <p>予 算 額 ( 7,854) ( 8,081) ( 7,366) ( 8,279) ( 10,444)                   7,854 8,081 7,366 8,279 10,444</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>合併等の届出に伴う事務処理、重要・大型企業結合事案に対する詳細かつ厳正な調査の実施及び企業結 合審査結果の評価分析に必要な経費。</p> <p>1 企業結合審査・合併等届出関係 10,201( 10,012)</p> <p>2 企業結合審査結果の評価分析関係 283( 283)</p> <p>3 重要・大型結合事案等の審査に係る大規模なアンケート調査の実施等に必要な経費 要望枠( 0)</p> <p>計 10,484( 10,295)</p>
	95016-2122-08-2025 審査活動旅費	5,270	5,270		0	<p>1.企業結合審査・合併等届出関係</p> <p>(1)重要・大型企業結合事案調査関係 4,987( 4,987)</p> <p>イ.調査旅費 4,811( 4,811)</p> <p>(イ)6~3級(全国平均 1泊2日)</p> <p>3人 25回 @47,120 3,534( 3,534)</p> <p>(ロ)6~3級(ブロック内 日帰り)</p> <p>3人 25回 @15,240 1,143( 1,143)</p> <p>(ハ)6~3級(県内 日帰り)</p> <p>3人 25回 @1,780 134( 134)</p> <p>ロ.研修旅費</p> <p>(イ)企業結合実務研修(2~1級 全国平均 1泊2日)</p> <p>4人 @44,120 176( 176)</p> <p>2.企業結合審査結果の評価分析関係</p> <p>(1)調査旅費</p> <p>イ.6~3級(全国平均 1泊2日)</p> <p>2人 3回 @47,120 283( 283)</p> <p>計 5,270( 5,270)</p>
	95016-2123-09-6220 審査活動費	5,025	5,214		189	<p>1.企業結合審査・合併等届出関係</p> <p>(1)重要・大型企業結合事案調査関係 5,214( 5,025)</p> <p>イ.消耗品費</p> <p>(イ)参考文献 25冊 @30,860 772( 772)</p> <p>ロ.雑役務費 4,442( 4,253)</p> <p>(イ)翻訳料 (282) (5,140) 300枚 @5,460 1,638( 1,449)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(ロ)レコフM&Aデータ 1式 @1,404,000 1,404( 1,404)
						(ハ)統計データの購入 2種 @700,000 1,400( 1,400)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	011 審査関係経費	214,927	217,995		3,068	<p>25年度 26年度 27年度 28年度 29年度</p> <p>予 算 額 ( 187,794) ( 192,723) ( 211,356) ( 218,887) ( 207,676)                      ( 187,794 192,723 220,453 219,225 207,676)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>独占禁止法違反事件についての情報収集、端緒処理、予備審査及び迅速な処理を要する事件の審査、独占禁止法違反事件についての審査及び排除措置命令・課徴金納付命令、審査局職員の資質向上・審査手法の確立、不当廉売事案の迅速処理、優越的地位の濫用行為の調査・是正措置、関係省庁との協力スキームに基づき不公正な取引方法に係る違反事件への対応、国際カルテル等に係る海外競争当局との連絡調整、海外当局の活動状況の把握等に必要な経費。</p> <p>1 事件端緒処理等関係 12,312( 12,845)</p> <p>2 事件審査関係 119,313( 116,105)</p> <p>3 審査技術等研修関係 5,142( 5,142)</p> <p>4 不当廉売対策関係 33,536( 33,536)</p> <p>5 優越的地位濫用事件タスクフォース関係 10,758( 10,758)</p> <p>6 不公正取引対策協力スキーム関係 992( 992)</p> <p>7 国際的事案取組関係 4,754( 4,754)</p> <p>8 意見聴取手続等関係 1,854( 1,854)</p> <p>9 電子証拠統合管理システム関係 29,231( 28,941)</p> <p>10 訴訟関係経費 103( 0)</p> <p>11 立入検査等における審査体制の強化に必要な経費 要望枠( 0)</p> <p>12 電子証拠統合管理システムの更新に向けた要件定義作成等支援業務に係る経費 要望枠( 0)</p> <p>13 非常勤職員に対する期末手当・勤勉手当に相当する給与支給 要望枠( 0)</p> <p>計 217,995( 214,927)</p>
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	17,880	17,880		0	<p>4. 不当廉売対策関係</p> <p>(1) フォローアップ調査(調査員) 17,880( 14,433)</p> <p>イ. 内勤職員(俸給+通勤手当) 5,606( 5,606)</p> <p>(イ) 本局 12月 5日 1人 @12,570 754( 754)</p> <p>(ロ) 北海道 12月 5日 1人 @10,930 656( 656)</p> <p>(ハ) 東北 12月 5日 1人 @11,220 673( 673)</p> <p>(ニ) 中部 12月 5日 1人 @12,090 725( 725)</p> <p>(ホ) 近畿 12月 5日 1人 @12,180 731( 731)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(へ)中国	12月 5日 1人 @11,610	697( 697)
							(ト)四国	12月 5日 1人 @11,220	673( 673)
							(チ)九州	12月 5日 1人 @11,610	697( 697)
							ロ・外勤職員(俸給のみ)		12,274( 8,827)
							(イ)本局	12月 5日 <sup>(5)</sup> 6人 @1,130 7.3	2,970( 2,475)
							(ロ)北海道	12月 5日 <sup>(2)</sup> 3人 @910 7.3	1,196( 797)
							(ハ)東北	12月 5日 <sup>(2)</sup> 3人 @930 7.3	1,222( 815)
							(ニ)中部	12月 5日 <sup>(2)</sup> 3人 @1,010 7.3	1,327( 885)
							(ホ)近畿	12月 5日 <sup>(3)</sup> 4人 @1,020 7.3	1,787( 1,340)
							(へ)中国	12月 5日 <sup>(2)</sup> 3人 @970 7.3	1,275( 850)
							(ト)四国	12月 5日 <sup>(2)</sup> 3人 @930 7.3	1,222( 815)
							(チ)九州	12月 5日 <sup>(2)</sup> 3人 @970 7.3	1,275( 850)
							14.不当廉売対策関係(増員)		
							(1)フォローアップ調査(調査員)		
							イ・外勤職員(俸給のみ)		0( 3,447)
							(イ)本局		0( 495)
							(ロ)北海道		0( 399)
							(ハ)東北		0( 407)
							(ニ)中部		0( 442)
							(ホ)近畿		0( 447)
							(へ)中国		0( 425)
							(ト)四国		0( 407)
							(チ)九州		0( 425)
							計		17,880( 17,880)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	124	124			0	1.事件端緒処理等関係		
							(1)事件端緒処理		52( 52)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							イ．I T・公益事業分野 26( 26)
							(イ)講師謝金(大学教授級) 1人 1回 @7,900 8( 8)
							(ロ)意見聴取謝金(専門家) 3人 1回 @6,100 18( 18)
							ロ．知的財産権分野 26( 26)
							(イ)講師謝金(大学教授級) 1人 1回 @7,900 8( 8)
							(ロ)意見聴取謝金(大学准教授級) 3人 1回 @6,100 18( 18)
							2．事件審査関係
							(1)執筆謝金(大学教授級) 1件 10枚 @2,000 20( 20)
							3．審査技術等研修関係
							(1)講師謝金 52( 52)
							イ．中級研修(係長クラス)
							(イ)大学教授級 1人 2時間 1回 @7,900 16( 16)
							ロ．上級研修(課長補佐・主査クラス)
							(イ)大学教授級 1人 2時間 1回 @7,900 16( 16)
							ハ．電子証拠収集研修(全クラス)
							(イ)講師・研究員 1人 2時間 2回 @5,100 20( 20)
							計 124( 124)
	95016-2959-07-1010 報 償 費	417	417			0	1．事件端緒処理等関係
							(1)事件端緒処理 42件 @9,940 417( 417)
	95016-2122-08-2025 審査活動旅費	93,721	93,721			0	1．事件端緒処理等関係
							(1)事件端緒処理に係る旅費 3,974( 3,974)
							イ．6～3級(全国平均 4泊5日) 4人 2回 @83,120 665( 665)
							ロ．6～3級(全国平均 2泊3日) 5人 2回 @59,120 591( 591)
							ハ．6～3級(ブロック平均 1泊2日) 7人 6回 @27,240 1,144( 1,144)
							ニ．6～3級(県内平均 日帰り) 8人 10回 @1,780 142( 142)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					ホ . 2 ~ 1 級 (全国平均 4 泊 5 日) 2人 2回 @72,620 290( 290)
					ヘ . 2 ~ 1 級 (全国平均 2 泊 3 日) 4人 2回 @53,620 429( 429)
					ト . 2 ~ 1 級 (ブロック平均 1 泊 2 日) 5人 5回 @24,240 606( 606)
					チ . 2 ~ 1 級 (県内平均 日帰り) 6人 10回 @1,780 107( 107)
					2 . 事件審査関係
					( 1 ) 違反事件調査旅費 67,516( 67,516)
					イ . 6 ~ 3 級 (全国平均 4 泊 5 日) 30人 5回 @83,120 12,468( 12,468)
					ロ . 6 ~ 3 級 (全国平均 3 泊 4 日) 30人 5回 @71,120 10,668( 10,668)
					ハ . 6 ~ 3 級 (全国平均 2 泊 3 日) 30人 5回 @59,120 8,868( 8,868)
					ニ . 6 ~ 3 級 (ブロック平均 2 泊 3 日) 30人 10回 @39,240 11,772( 11,772)
					ホ . 6 ~ 3 級 (ブロック平均 1 泊 2 日) 30人 10回 @27,240 8,172( 8,172)
					ヘ . 6 ~ 3 級 (県内平均 日帰り) 65人 10回 @1,780 1,157( 1,157)
					ト . 2 ~ 1 級 (全国平均 4 泊 5 日) 5人 5回 @72,620 1,816( 1,816)
					チ . 2 ~ 1 級 (全国平均 3 泊 4 日) 5人 5回 @63,120 1,578( 1,578)
					リ . 2 ~ 1 級 (全国平均 2 泊 3 日) 5人 5回 @53,620 1,341( 1,341)
					ヌ . 2 ~ 1 級 (ブロック平均 2 泊 3 日) 15人 10回 @33,740 5,061( 5,061)
					ル . 2 ~ 1 級 (ブロック平均 1 泊 2 日) 15人 10回 @24,240 3,636( 3,636)
					ヲ . 2 ~ 1 級 (県内平均 日帰り) 55人 10回 @1,780 979( 979)
					3 . 審査技術等研修関係
					( 1 ) 研修旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							イ．研修生(地方事務所) 672( 672)
							(イ)新規・中堅係員研修の受講者(2～1級)
							8人 1回 @40,730 326( 326)
							(ロ)審査専門官・地方課長研修の受講者(6～3級)
							8人 1回 @43,300 346( 346)
							4．不当廉売対策関係
							(1)不当廉売事件調査旅費 10,321( 10,321)
							イ．事件端緒処理 2,176( 2,176)
							(イ)6～3級(ブロック平均 2泊3日)
							3人 4回 @39,240 471( 471)
							(ロ)6～3級(ブロック平均 1泊2日)
							7人 4回 @27,240 763( 763)
							(ハ)6～3級(県内平均 日帰り)
							20人 4回 @1,780 142( 142)
							(ニ)2～1級(ブロック平均 2泊3日)
							2人 4回 @33,740 270( 270)
							(ホ)2～1級(ブロック平均 1泊2日)
							4人 4回 @24,240 388( 388)
							(ヘ)2～1級(県内平均 日帰り)
							20人 4回 @1,780 142( 142)
							ロ．事件調査 8,145( 8,145)
							(イ)6～3級(全国平均 1泊2日)
							3人 8回 @47,120 1,131( 1,131)
							(ロ)6～3級(ブロック平均 1泊2日)
							7人 15回 @27,240 2,860( 2,860)
							(ハ)6～3級(県内平均 日帰り)
							20人 28回 @1,780 997( 997)
							(ニ)2～1級(全国平均 1泊2日)
							2人 8回 @44,120 706( 706)
							(ホ)2～1級(ブロック平均 1泊2日)
							4人 15回 @24,240 1,454( 1,454)
							(ヘ)2～1級(県内平均 日帰り)
							20人 28回 @1,780 997( 997)
							5．優越的地位濫用事件タスクフォース関係
							(1)優越的地位濫用事件調査旅費 7,963( 7,963)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					イ．6～3級(全国平均 1泊2日) 10人 5回 @47,120 2,356( 2,356)
					ロ．6～3級(ブロック平均 1泊2日) 10人 10回 @27,240 2,724( 2,724)
					ハ．6～3級(県内平均 日帰り) 10人 13回 @1,780 231( 231)
					ニ．2～1級(全国平均 1泊2日) 5人 6回 @44,120 1,324( 1,324)
					ホ．2～1級(ブロック平均 1泊2日) 5人 10回 @24,240 1,212( 1,212)
					ヘ．2～1級(県内平均 日帰り) 5人 13回 @1,780 116( 116)
					6．不正取引対策協力スキーム関係 (1) 不当販売事件調査旅費 643( 643)
					イ．6～3級(全国平均 1泊2日) 2人 7回 @44,120 618( 618)
					ロ．6～3級(県内平均 日帰り) 14人 1回 @1,780 25( 25)
					7．国際的事案取組関係 (1) 違反事件調査旅費(6～3級 ワシントン 6日4夜) 778( 778)
					イ．航空運賃 2人 1回 @271,600 543( 543)
					ロ．日当(指定都市) 2人 1回 5日 @6,200 62( 62)
					ハ．日当(丙地方) 2人 1回 1日 @3,800 8( 8)
					ニ．宿泊料(指定都市) 2人 1回 4泊 @19,300 154( 154)
					ホ．雑費 2人 1回 @3,130 6( 6)
					ヘ．鉄道賃(東京～成田) 2人 1回 2(往復) @1,131 5( 5)
					8．意見聴取手続等関係 1,854( 1,854)
					(1) 意見聴取手続旅費(地方における意見聴取手続のため) 1,498( 1,498)
					イ．10級～7級(全国平均 3泊4日) 1人 10回 @78,720 787( 787)
					ロ．6級～3級(全国平均 3泊4日) 1人 10回 @71,120 711( 711)
					(2) 閲覧謄写対応旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							イ. 6級~3級(全国平均 3泊4日) 1人 5回 @71,120 356( 356)
							計 93,721( 93,721)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	172	172			0	2. 事件審査関係 (1) 参考人旅費 イ. 2~1級相当(全国平均 1泊2日) 2人 @44,120 88( 88) ロ. 2~1級相当(ブロック平均 日帰り) 4人 @14,740 59( 59) ハ. 2~1級相当(県内平均 日帰り) 14人 @1,780 25( 25)
	95016-2123-09-6220 審査活動費	102,425	105,526			3,101	1. 事件端緒処理等関係 (1) 事件端緒処理 イ. 備品費 (イ) 内偵調査に用いるスタンドアローンデスクトップパソコン (更新) 5台 @145,550 1.08 786( 786) ロ. 消耗品費 (イ) 資料図書 10冊 @117,750 1.08 1,272( 1,272) (ロ) 業界紙 50紙 @65,600 1.08 3,542( 3,542) ハ. 借料及び損料 (イ) レンタカー 2台 16回 @6,400 1.08 221( 221) ニ. 保険料 (イ) 自動車損害賠償責任保険料(小型貨物自動車) 1台 @18,360 18( 18) ホ. 雑役務費 (イ) 東京商工リサーチ企業調査レポート料 1式 @700,000 1.08 756( 756) ヘ. 自動車維持費 (イ) 小型貨物自動車維持費 1台 @100,000 1.08 108( 108) (ロ) 小型貨物自動車車検費用 1台 @48,100 1.08 52( 52) (2) 迅速処理案件 イ. 借料及び損料 1,062( 1,459)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(イ) レンタカー 1台 30回 @6,400 1.08 207( 207)
					□ . 保険料
					(イ) 自動車損害賠償責任保険料(小型自家用乗用自動車・地方)
					(5) 1台 @25,830 26( 129)
					八 . 自動車維持費 829( 1,123)
					(イ) 維持費(小型自家用乗用自動車・地方)
					7台 @100,000 1.08 756( 756)
					(ロ) 車検費用(小型自家用乗用自動車・地方)
					(5) 1台 @68,000 1.08 73( 367)
					2 . 事件審査関係 51,605( 48,397)
					(1) 備品費 7,716( 5,951)
					イ . 電子証拠収集機器類 5,459( 4,050)
					(イ) 携帯用ハードディスク 300台 (5,622) @8,550 1.08 2,770( 1,822)
					(ロ) デジタルフォレンジックハードウェア
					(2,063,286) 1式 @2,490,000 1.08 2,689( 2,228)
					□ . 立入検査等審査業務用モバイルパソコン(更新)
					(16) 19台 @110,000 1.08 2,257( 1,901)
					(2) 消耗品費 2,068( 2,068)
					イ . 証拠物件留置用封筒(角2)
					20件 1,700枚 @5.0 1.08 184( 184)
					□ . 証拠物件留置用封筒(角0)
					20件 180枚 @45 1.08 175( 175)
					八 . 証拠物件用ダンボール 20件 200箱 @200 1.08 864( 864)
					二 . プリンタインク代 300個 @940 1.08 305( 305)
					ホ . 電子記録の媒体 200個 @2,500 1.08 540( 540)
					(3) 印刷製本費
					イ . 各種書式
					40種 100部 100枚 @2.46 1.08 1,063( 1,063)
					(4) 通信運搬費 5,317( 5,317)
					イ . 留置・任意提出物件入出庫 12月 500箱 @400 1.08 2,592( 2,592)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							口 . 郵便料金	2,725(	2,725)	
							(イ) 報告命令 (特別料金分)			
							20件 147通 @309	908(	908)	
							(ロ) 報告依頼 (特別料金分)			
							20件 294通 @309	1,817(	1,817)	
							(5) 借料及び損料	25,933(	25,933)	
							イ . 事情聴取場所借料	20件 32室 @23,000 1.08	15,898(	15,898)
							ロ . 説明会場	10日 @40,500 1.08	437(	437)
							八 . 留置・任意提出物件保管用倉庫借料			
							12月 3,000箱 @120 1.08	4,666(	4,666)	
							二 . 自動車借り上げ			
							(イ) 証拠物件運搬用車両	20件 3台 20か所 @4,110	4,932(	4,932)
							(6) 賃金			
							イ . 報告命令・依頼集計	68人日 @7,500	510(	510)
							(7) 雑役務費	8,998(	7,555)	
							イ . 翻訳費	3,953(	3,953)	
							(イ) 和文英訳	5件 20枚 @8,000 1.08	864(	864)
							(ロ) 和訳 (英文)			
							1件 19物件 20枚 @5,000 1.08	2,052(	2,052)	
							(ハ) 和訳 (仏独西中韓文)			
							1件 8物件 20枚 @6,000 1.08	1,037(	1,037)	
							ロ . 通訳費 (英仏独西中韓訳)	3件 3名 2回 @52,500 1.08	1,021(	1,021)
							八 . 電子証拠収集機器・ソフトウェア保守料	4,024(	2,581)	
							(イ) 電子証拠収集機器・ソフトウェア保守料			
							(2,389,500)			
							1式 @3,126,000 1.08	3,376(	2,581)	
							(ロ) 電子破損記録媒体復旧費用			
							1件 @600,000 1.08	648(	0)	
							3 . 審査技術等研修関係	4,418(	4,418)	
							(1) 消耗品費 (研修用教材)	1,718(	1,718)	
							イ . 新規採用者・新規配属者研修 (基礎)			
							26人 1回 2部 @1,936 1.08	109(	109)	



要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							イ．実務研修会場借料 4回 @23,000 1.08 99( 99)
							7．国際的事案取組関係
							(1) 雑役務費 3,976( 3,976)
							イ．翻訳費 2,764( 2,764)
							(イ) 和文英訳 4件 2回 20枚 @8,000 1.08 1,382( 1,382)
							(ロ) 和訳(英文) 4件 2回 20枚 @5,000 1.08 864( 864)
							(ハ) 和訳(仏独西中韓文) 2件 2回 20枚 @6,000 1.08 518( 518)
							ロ．通訳費(英仏西独中韓訳) 2件 2名 2回 @52,500 1.08 454( 454)
							八．諸外国の法令・判例調査費
							(イ) ウエストローインターナショナル使用料
							@702,000 1.08 758( 758)
							9．電子証拠統合管理システム関係 29,231( 28,941)
							(1) 備品費
							イ．電子証拠収集用機器類
							(イ) 電子証拠収集用パソコン(更新)
							13台 @110,000 1.08 1,544( 1,544)
							(2) 借料及び損料 19,152( 19,152)
							イ．サーバ借料(1台分借料一式) 7,445( 7,445)
							[平成27年度国庫債務負担行為]
							総 額 実 施 年 度 平成30年度までの支出額及び支出額見込 平成31年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を履行しない予定額
							平成27年度 ~平成31年度 53,180 25,677 7,445 0 20,058
							ロ．ディスクエンクロージャー借料(2台分借料一式、28年度調達分) 1,707( 1,707)
							[平成28年度国庫債務負担行為]
							総 額 実 施 年 度 平成30年度までの支出額及び支出額見込 平成31年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を履行しない予定額
							平成28年度 ~平成31年度 6,472 4,694 1,707 0 71
							ハ．ディスクエンクロージャー借料(2台分借料一式、30年度調達分) 10,000( 10,000)
							[平成30年度国庫債務負担行為]
							総 額 実 施 年 度 平成30年度までの支出額及び支出額見込 平成31年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を履行しない予定額



要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	犯則調査関係経費	28,871	29,005		134	25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 ( 35,120) ( 36,123) ( 35,679) ( 37,323) ( 36,868) ( 35,120) ( 36,123) ( 35,679) ( 37,323) ( 36,868) (要 求 要 旨) 刑事告発を目的とする犯則調査、海外の独占禁止法執行当局との間における具体的な事件調査に關しての協力に必要な経費。 1 犯則調査関係 29,005( 28,871) 計 29,005( 28,871)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	220	220		0	1 . 犯則調査関係 ( 1 ) 鑑定謝金 イ . 印鑑・筆跡鑑定照合鑑定 1件 @220,000 220( 220)
95016-2959-07-1010	報 償 費	348	348		0	1 . 犯則調査関係 ( 1 ) 情報収集経費 5回 7件 @9,940 348( 348)
95016-2122-08-2025	審査活動旅費	20,319	20,319		0	1 . 犯則調査関係 ( 1 ) 犯則事件調査旅費 20,319( 20,319) イ . 内偵 690( 690) (イ) 6～3級(全国平均 3泊4日) 1回 2人 @71,120 142( 142) (ロ) 6～3級(全国平均 2泊3日) 1回 2人 @59,120 118( 118) (ハ) 6～3級(ブロック平均 1泊2日) 1回 3人 @27,240 82( 82) (ニ) 6～3級(県内平均 日帰り) 3回 4人 @1,780 21( 21) (ホ) 2～1級(全国平均 3泊4日) 1回 2人 @63,120 126( 126) (ヘ) 2～1級(全国平均 2泊3日) 1回 2人 @53,620 107( 107) (ト) 2～1級(ブロック平均 1泊2日) 1回 3人 @24,240 73( 73) (チ) 2～1級(県内平均 日帰り) 3回 4人 @1,780 21( 21) 口 . 強制捜査 18,851( 18,851)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(イ) 6～3級(全国平均 2泊3日) 3回 35人 @59,120 6,208( 6,208)
					(ロ) 6～3級(ブロック平均 2泊3日) 3回 35人 @39,240 4,120( 4,120)
					(ハ) 6～3級(ブロック平均 1泊2日) 3回 35人 @27,240 2,860( 2,860)
					(ニ) 6～3級(県内平均 日帰り) 3回 70人 @1,780 374( 374)
					(ホ) 2～1級(全国平均 2泊3日) 3回 15人 @53,620 2,413( 2,413)
					(ヘ) 2～1級(ブロック平均 2泊3日) 3回 15人 @33,740 1,518( 1,518)
					(ト) 2～1級(ブロック平均 1泊2日) 3回 15人 @24,240 1,091( 1,091)
					(チ) 2～1級(県内平均 日帰り) 3回 50人 @1,780 267( 267)
					ハ. 外国旅費(ワシントンDC 4泊6日) 778( 778)
					(イ) 航空運賃 2人 1回 @271,600 543( 543)
					(ロ) 日当 70( 70)
					a. 指定都市 2人 1回 5日 @6,200 62( 62)
					b. 丙地 2人 1回 1日 @3,800 8( 8)
					(ハ) 宿泊料(指定都市) 2人 1回 4泊 @19,300 154( 154)
					(ニ) 雑費 2人 1回 @3,130 6( 6)
					(ホ) 鉄道運賃(東京～成田) 2人 1回 2往復 @1,131 5( 5)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	179	179	0	1. 犯則調査関係 (1) 参考人旅費 179( 179)
					イ. 2～1級相当(全国平均 1泊2日) 2人 @44,120 88( 88)
					ロ. 2～1級相当(ブロック平均 日帰り) 2人 @14,740 29( 29)
					ハ. 2～1級相当(県内平均 日帰り) 35人 @1,780 62( 62)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	95016-2123-09-6220 審査活動費		7,805	7,904		99	1. 犯則調査関係 (1) 消耗品費 イ. 押収物件保管用ダンボール 7件 300箱 @580 1.08 ロ. 押収用封筒 7件 5,600枚 @5.0 1.08 (2) 印刷製本費 イ. 犯則事件調査調書等 80,000枚 @2.46 1.08 (3) 通信運搬費 イ. 差押・領置物件入出庫 12月 150箱 @400 1.08 (4) 借料及び損料 イ. 自動車借り上げ (イ) 証拠物運搬用車両 7件 2台 16か所 @4,000 1.08 (ロ) 小型トラック a. 都内 7件 3台 @40,000 1.08 b. 東京・大阪間 7件 1台 @99,000 1.08 c. 東京・名古屋間 7件 1台 @82,000 1.08 ロ. 差押・領置物件保管用倉庫借料 12月 1,000箱 @120 1.08 八. 質問場所借料 7件 @23,000 1.08 (5) 保険料 イ. 自動車損害賠償責任保険料(自家用乗用車) 1台 @25,830 (6) 雑役務費 イ. 外国人被疑者等取調通訳料 2件 @103,370 (7) 自動車維持費 イ. 維持費(自家用乗用自動車) 1台 @100,000 1.08 ロ. 車検費用(自家用乗用自動車) 1台 @68,000 1.08				7,904( 7,805) 1,527( 1,527) 1,315( 1,315) 212( 212) 213( 213) 778( 778) 4,972( 4,972) 3,243( 3,243) 968( 968) 2,275( 2,275) 907( 907) 748( 748) 620( 620) 1,555( 1,555) 174( 174) 26( 0) 207( 207) 181( 108) 108( 108) 73( 0)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税		0	35		35	1. 犯則調査関係 (1) 自家用乗用自動車 1台 @34,200			35( 0)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	026 意見聴取手続関係経費	10,988	10,306		682	25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 ( 0 ) ( 1,797 ) ( 16,975 ) ( 16,321 ) ( 13,758 ) ( 0 1,797 19,550 18,363 15,325 ) ( 要 求 要 旨 ) 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の一部を改正する法律において、審判制度が廃止され るとともに公正取引委員会が排除措置命令を行おうとする際の意見聴取手続が整備されたところ、意見聴 取手続を主宰する指定職員は、意見聴取手続を実施するに当たり、個々の事案の内容、被処分予定者の数 等を考慮の上、地方において意見聴取手続を行うことも想定されており、これら意見聴取手続に必要な経 費 1 意見聴取手続関係経費 10,306( 10,988 ) 計 10,306( 10,988 )
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	5,838	5,838		0	1 . 意見聴取手続関係経費 ( 1 ) 事務補助員手当 5,838( 5,838 ) イ . 賃金 2人 12月 16日 @12,570 4,827( 4,827 ) ロ . 期末手当 2人 2.6月 21日 @11,570 0.8 1,011( 1,011 )
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,045	1,924		121	1 . 意見聴取手続関係経費 ( 1 ) 遠距離旅費 1,924( 2,045 ) イ . 閲覧謄写対応に係る遠距離旅費(全国平均 2泊3日) ( イ ) 6級~3級 1人 6回 (7) (71,120) @59,120 355( 498 ) ロ . 意見聴取手続に係る遠距離旅費(全国平均 2泊3日) ( イ ) 10級~7級 1人 7回 (78,720) @64,320 450( 551 ) ( ロ ) 6級~3級 1人 7回 (2) (71,120) @59,120 414( 996 ) ( ハ ) 2級~1級 1人 7回 @53,620 375( 0 ) ハ . 意見聴取調書等閲覧対応に係る遠距離旅費(全国平均 1泊2日) ( イ ) 6級~3級 1人 7回 @47,120 330( 0 )
	95016-2123-09-1010 庁 費	3,105	2,544		561	1 . 意見聴取手続関係経費 2,544( 3,105 ) ( 1 ) 借料及び損料 720( 1,490 ) イ . 証拠閲覧謄写の実施に必要な会場借料 (30) 12回 @23,000 1.08 298( 745 )



要求番号	事 項	前 年 度 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	独占禁止法違反行為に対する措置等に必要な共通経費	88,425	88,425	0	1 複写機借入れに必要な経費 54,626( 54,626) 2 郵送料等その他共通経費 33,799( 33,799) 計 88,425( 88,425)
95016-2123-09-1010	庁 費	32,810	32,810	0	1. 複写機借入れに必要な経費 30,226( 30,226) (1) 借料及び損料 イ. 複写機借料 (イ) 複写機一式(44台) [平成29年度国庫債務負担行為] 総 額 実 施 年 度 平成30年度までの支出額及び支出額見込 平成31年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を実行しない予定額 平成29年度 ~ 平成32年度 32,140 16,070 8,035 8,035 0 (2) 雑役務費 イ. 複写機保守料 (イ) 複写機一式(44台) [平成29年度国庫債務負担行為] 総 額 実 施 年 度 平成30年度までの支出額及び支出額見込 平成31年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を実行しない予定額 平成29年度 ~ 平成32年度 88,764 44,382 22,191 22,191 0 2. 郵送料等その他共通経費 2,584( 2,584) (1) 消耗品費 2,275( 2,275) イ. コピー用紙 174箱 @1,130 1.08 212( 212) ロ. 雑誌「公正取引」の購入 95冊 12月 @1,810 2,063( 2,063) (2) 通信運搬費 イ. 郵送料 309( 309) 計 32,810( 32,810)
95016-2123-09-6220	審査活動費	55,615	55,615	0	1. 複写機借入れに必要な経費 24,400( 24,400) (1) 借料及び損料 イ. 複写機借料 (イ) 複写機一式(20台) [平成29年度国庫債務負担行為] 総 額 実 施 年 度 平成30年度までの支出額及び支出額見込 平成31年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を実行しない予定額 平成29年度 ~ 平成32年度 55,615 24,400 4,400 4,400 0

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							平成29年度 17,600 ~平成32年度 8,800 4,400 4,400 0
	(2) 雑役務費						
	イ. 複写機保守料						
	(イ) 複写機一式(20台) [平成29年度国庫債務負担行為]						20,000( 20,000)
	総 額 実 施 年 度						平成30年度まで の支出額及び支 出額見込
							平成31年度以降支出予定額 平成31年度予定 平成32年度以降 国庫債務負担 行為を履行し ない予定額
							平成29年度 80,000 ~平成32年度 40,000 20,000 20,000 0
	2. 郵送料等その他共通経費						31,215( 31,215)
	(1) 消耗品費						8,788( 8,788)
	イ. コピー用紙						6,400箱 @1,130 1.08 7,811( 7,811)
	ロ. CD-R						12,500枚 @72.4 1.08 977( 977)
	(2) 印刷製本費						
	イ. アンケート調査封筒等						30( 30)
	(3) 通信運搬費						14,176( 14,176)
	イ. 郵送料						5,570( 5,570)
	ロ. 電話料						7,834( 7,834)
	ハ. ICカードチャージ料						50回 @15,430 772( 772)
	(4) 雑役務費						8,221( 8,221)
	イ. 日経テレコン21利用料						7,694( 7,694)
	(イ) 基本料金						1年 31D @8,000 1.08 26( 26)
	(ロ) 新聞・雑誌情報						7,000件 @100 1.08 756( 756)
	(ハ) 企業情報						4,000件 @1,600 1.08 6,912( 6,912)
	ロ. インターネット企業情報サービス(tsr-van2)利用料 1年間						268( 268)
	ハ. 入札情報サービス(入札王)利用料 12月 @20,000 1.08						259( 259)
	計						55,615( 55,615)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
3	11-95 下請法違反行為に対する措置等に必要経費	232,270	223,240		9,030	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 150,881 ) ( 150,881 )</td> <td>( 153,913 ) ( 153,913 )</td> <td>( 152,844 ) ( 152,844 )</td> <td>( 166,541 ) ( 166,541 )</td> <td>( 230,565 ) ( 230,565 )</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>130,268</td> <td>110,682</td> <td>110,067</td> <td>143,393</td> <td>167,833</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>20,613</td> <td>43,231</td> <td>28,662</td> <td>23,148</td> <td>62,732</td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	予 算 額	( 150,881 ) ( 150,881 )	( 153,913 ) ( 153,913 )	( 152,844 ) ( 152,844 )	( 166,541 ) ( 166,541 )	( 230,565 ) ( 230,565 )	決 算 額	130,268	110,682	110,067	143,393	167,833	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	20,613	43,231	28,662	23,148	62,732						
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																																					
予 算 額	( 150,881 ) ( 150,881 )	( 153,913 ) ( 153,913 )	( 152,844 ) ( 152,844 )	( 166,541 ) ( 166,541 )	( 230,565 ) ( 230,565 )																																					
決 算 額	130,268	110,682	110,067	143,393	167,833																																					
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																																					
不 用 額	20,613	43,231	28,662	23,148	62,732																																					
	001 下請法違反行為に対する措置等に必要経費	229,532	220,502		9,030																																					
	001 不公正な取引方法規制等経費	26,514	27,199		685	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 1,708 ) ( 1,708 )</td> <td>( 1,745 ) ( 1,745 )</td> <td>( 1,733 ) ( 1,733 )</td> <td>( 14,253 ) ( 14,253 )</td> <td>( 21,261 ) ( 21,261 )</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>規制改革の進展等に伴う経済構造の変化やIT化等による取引実態の変化が進む中で、流通分野を含め個別業種ごとの実態調査等を行い、これに基づき、不公正な取引方法の考え方の明確化や不公正な取引方法に関する告示の制定等を行うために必要な経費。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 不公正な取引方法の規制に関する企画調査関係</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,401(</td> <td>1,664)</td> </tr> <tr> <td>2 国内外におけるデジタル市場に関する実態調査</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>12,670(</td> <td>11,984)</td> </tr> <tr> <td>3 デジタル市場における競争環境に関する研究会関係</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>13,128(</td> <td>12,866)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>27,199(</td> <td>26,514)</td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	予 算 額	( 1,708 ) ( 1,708 )	( 1,745 ) ( 1,745 )	( 1,733 ) ( 1,733 )	( 14,253 ) ( 14,253 )	( 21,261 ) ( 21,261 )	1 不公正な取引方法の規制に関する企画調査関係				1,401(	1,664)	2 国内外におけるデジタル市場に関する実態調査				12,670(	11,984)	3 デジタル市場における競争環境に関する研究会関係				13,128(	12,866)	計				27,199(	26,514)
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																																					
予 算 額	( 1,708 ) ( 1,708 )	( 1,745 ) ( 1,745 )	( 1,733 ) ( 1,733 )	( 14,253 ) ( 14,253 )	( 21,261 ) ( 21,261 )																																					
1 不公正な取引方法の規制に関する企画調査関係				1,401(	1,664)																																					
2 国内外におけるデジタル市場に関する実態調査				12,670(	11,984)																																					
3 デジタル市場における競争環境に関する研究会関係				13,128(	12,866)																																					
計				27,199(	26,514)																																					
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	4,201	3,407		794	<p>1. 不公正な取引方法の規制に関する企画調査関係</p> <p>(1) 意見聴取謝金</p> <p>イ. 学識経験者 4人 1回 @7,900 32( 32)</p> <p>2. 国内外におけるデジタル市場に関する実態調査</p> <p>(1) 委員手当相当謝金</p> <p>イ. 大学教授級(外国, 国内 帯同する学識経験者)</p> <p>(2) (30) 1人 19回 @12,300 234( 738)</p> <p>(2) 意見聴取謝金 237( 237)</p> <p>イ. 専門家, 業界関係者等(ヒアリング対象者 外国) 20人 1回 @7,900 158( 158)</p> <p>ロ. 専門家, 業界関係者等(ヒアリング対象者 国内) 10人 1回 @7,900 79( 79)</p> <p>(3) 執筆謝金</p> <p>イ. 大学教授級(報告書作成) (2) 1人 100枚 @2,900 290( 580)</p> <p>3. デジタル市場における競争環境に関する研究会関係 2,614( 2,614)</p>																																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 委員手当相当謝金 2,219( 2,219)
							イ. 座長 160( 160)
							ロ. 委員 2,059( 2,059)
							(2) 意見聴取謝金 395( 395)
							イ. 有識者(研究会内ヒアリング)
							30人 1回 @7,900 237( 237)
							ロ. 有識者(実態調査ヒアリング)
							20人 1回 @7,900 158( 158)
							計 3,407( 4,201)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	8,983	9,385			402	1. 不公正な取引方法の規制に関する企画調査関係
							(1) 不公正な取引方法実態調査 1,236( 1,236)
							イ. 調査旅費 148( 148)
							(イ) 6~3級(全国平均 1泊2日)
							2人 1回 @47,120 94( 94)
							(ロ) 6~3級(ブロック平均 1泊2日)
							2人 1回 @27,240 54( 54)
							ロ. 会議及び連絡旅費 1,088( 1,088)
							(イ) 地方事務所担当課長会議(6~3級 1泊2日)
							a. 北海道 2人 1回 @81,740 163( 163)
							b. 東北 2人 1回 @37,080 74( 74)
							c. 中部 2人 1回 @37,060 74( 74)
							d. 近畿 2人 1回 @43,580 87( 87)
							e. 中国 2人 1回 @51,110 102( 102)
							f. 四国 2人 1回 @48,350 97( 97)
							g. 九州 2人 1回 @85,460 171( 171)
							(ロ) 公正競争規約関係会合
							a. 6~3級(ブロック平均 日帰り)
							7人 3回 @15,240 320( 320)
							2. 国内外におけるデジタル市場に関する実態調査 6,193( 5,791)
							(1) 実態調査ヒアリング(全国平均 2泊3日) 1,234( 1,234)
							イ. 10級~7級 1人 10回 @64,320 643( 643)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					ロ . 6 ~ 3 級 1人 10回 @59,120 591( 591) ( 2 ) 米国実態調査ヒアリング ( ワシントンほか 2 都市 7 日 5 夜 ) 2,218( 2,058) イ . 1 0 級 ~ 7 級 1,617( 1,617) ( イ ) 航空賃 ( ビジネス ) 1人 1回 @1,469,000 1,469( 1,469) ( ロ ) 日当 ( 指定都市 ) 1人 1回 3日 @7,200 22( 22) ( ハ ) 日当 ( 乙地 ) 1人 1回 3日 @5,000 15( 15) ( ニ ) 日当 ( 丙地 ) 1人 1回 1日 @4,500 5( 5) ( ホ ) 宿泊料 ( 指定都市 ) 1人 1回 2泊 @22,500 45( 45) ( ヘ ) 宿泊料 ( 甲地 ) 1人 1回 3泊 @18,800 56( 56) ( ト ) 雑費 1人 1回 @3,040 3( 3) ( チ ) 鉄道賃 1人 2回 ( 往復 ) 1回 @1,131 2( 2) ロ . 6 級 ~ 3 級 601( 441) ( イ ) 航空賃 ( エコノミー ) 1人 1回 (312,753) @473,000 473( 313) ( ロ ) 日当 ( 指定都市 ) 1人 1回 3日 @6,200 19( 19) ( ハ ) 日当 ( 乙地 ) 1人 1回 3日 @4,200 13( 13) ( ニ ) 日当 ( 丙地 ) 1人 1回 1日 @3,800 4( 4) ( ホ ) 宿泊料 ( 指定都市 ) 1人 1回 2泊 @19,300 39( 39) ( ヘ ) 宿泊料 ( 甲地 ) 1人 1回 3泊 @16,100 48( 48) ( ト ) 雑費 1人 1回 @3,040 3( 3) ( チ ) 鉄道賃 1人 2回 ( 往復 ) 1回 @1,131 2( 2) ( 3 ) 欧州実態調査ヒアリング ( ブリュッセルほか 2 都市 7 日 5 夜 ) 2,036( 1,823) イ . 1 0 級 ~ 7 級 1,421( 1,421) ( イ ) 航空賃 ( ビジネス ) 1人 1回 @1,280,000 1,280( 1,280) ( ロ ) 日当 ( 甲地 ) 1人 1回 6日 @6,200 37( 37)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(八)日当(丙地) 1人 1回 1日 @4,500 5( 5)
							(二)宿泊料(甲地) 1人 1回 5泊 @18,800 94( 94)
							(ホ)雑費 1人 1回 @3,040 3( 3)
							(ハ)鉄道賃 1人 2回(往復) 1回 @1,131 2( 2)
							ロ. 6級~3級 615( 402)
							(イ)航空賃(エコノミー) 1人 1回 (280,602) @494,000 494( 281)
							(ロ)日当(甲地) 1人 1回 6日 @5,200 31( 31)
							(八)日当(丙地) 1人 1回 1日 @3,800 4( 4)
							(二)宿泊料(甲地) 1人 1回 5泊 @16,100 81( 81)
							(ホ)雑費 1人 1回 @3,040 3( 3)
							(ハ)鉄道賃 1人 2回(往復) 1回 @1,131 2( 2)
							(4)韓国実態調査ヒアリング(ソウル 6日5夜) 705( 676)
							イ. 10級~7級 496( 496)
							(イ)航空賃(ビジネス) 1人 1回 @384,900 385( 385)
							(ロ)日当(乙地) 1人 1回 6日 @5,000 30( 30)
							(八)宿泊料(乙地) 1人 1回 5泊 @15,100 76( 76)
							(二)雑費 1人 1回 @3,040 3( 3)
							(ホ)鉄道賃 1人 2回(往復) 1回 @1,131 2( 2)
							ロ. 6級~3級 209( 180)
							(イ)航空賃(エコノミー) 1人 1回 (84,582) @113,500 114( 85)
							(ロ)日当(乙地) 1人 1回 6日 @4,200 25( 25)
							(八)宿泊料(乙地) 1人 1回 5泊 @12,900 65( 65)
							(二)雑費 1人 1回 @3,040 3( 3)
							(ホ)鉄道賃 1人 2回(往復) 1回 @1,131 2( 2)
							3. デジタル市場における競争環境に関する研究会関係

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2122-08-6010 委員等旅費	7,411	6,039	1,372		<p>(1) 内国旅費</p> <p>イ. 実態調査ヒアリング 1,956( 1,956)</p> <p>(イ) 6級~3級(全国平均 1泊2日) 1,885( 1,885)</p> <p>(ロ) 6級~3級(県内 日帰り) 71( 71)</p> <p>計 9,385( 8,983)</p> <p>1. 不公正な取引方法の規制に関する企画調査関係</p> <p>(1) 委員等旅費(10級~7級 ブロック内 日帰り)</p> <p>2人 1回 @15,640 31( 31)</p> <p>2. 国内外におけるデジタル市場に関する実態調査 1,835( 3,207)</p> <p>(1) 実態調査ヒアリング(10級~7級 全国平均 2泊3日)</p> <p>1人 10回 @64,320 257( 257)</p> <p>(2) 米国実態調査ヒアリング(ワシントンほか2都市 7日5夜)</p> <p>イ. 10級~7級 1,578( 1,578)</p> <p>(イ) 航空賃(ビジネス) 1人 1回 @1,469,000 1,469( 1,469)</p> <p>(ロ) 日当(指定都市) 1人 1回 3日 @7,200 36( 36)</p> <p>(ハ) 宿泊料(指定都市) 1人 1回 2泊 @22,500 68( 68)</p> <p>(ニ) 雑費 1人 1回 @3,040 3( 3)</p> <p>(ホ) 鉄道賃 1人 2回(往復) 1回 @1,131 2( 2)</p> <p>(3) 欧州実態調査ヒアリング(ブリュッセルほか2都市 7日5夜)</p> <p>イ. 10級~7級 0( 1,372)</p> <p>(イ) 航空賃(ビジネス) 0( 1,280)</p> <p>(ロ) 日当(甲地) 0( 31)</p> <p>(ハ) 宿泊料(甲地) 0( 56)</p> <p>(ニ) 雑費 0( 3)</p> <p>(ホ) 鉄道賃 0( 2)</p> <p>3. デジタル市場における競争環境に関する研究会関係</p> <p>(1) 内国旅費 4,173( 4,173)</p> <p>イ. 研究会出席 3,397( 3,397)</p> <p>(イ) 10級~7級 全国平均 1泊2日(委員) 3,115( 3,115)</p> <p>(ロ) 10級~7級 県内 日帰り(座長) 23( 23)</p> <p>(ハ) 10級~7級 県内 日帰り(委員) 259( 259)</p> <p>ロ. 研究会内ヒアリング 776( 776)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(イ) 10級~7級 全国平均 1泊2日	749(	749)
							(ロ) 10級~7級 県内 日帰り	27(	27)
							計	6,039(	7,411)
	95016-2123-09-1010 庁 費	5,919	8,368			2,449	1. 不公正な取引方法の規制に関する企画調査関係	102(	365)
							(1) 消耗品費	102(	140)
							イ. 参考書籍等の購入 3冊 (23,727) ⑨9,435	28(	71)
							ロ. 各種業界紙講読費 1部 6紙 (11,576) ⑩12,282	74(	69)
							(2) 賃金		
							イ. 不公正な取引方法実態調査	0(	225)
							(イ) 調査票発送作業	0(	45)
							(ロ) 調査票集計作業	0(	180)
							2. 国内外におけるデジタル市場に関する実態調査	3,881(	1,431)
							(1) 消耗品費	135(	135)
							イ. 書籍(参考文献 和書) 10冊 ⑤5,000 1.08	54(	54)
							ロ. 書籍(参考文献 洋書) 5冊 ⑩15,000 1.08	81(	81)
							(2) 印刷製本費	333(	0)
							イ. 書面調査	288(	0)
							(イ) 調査票 4,500部 13頁 ②2.3 1.08	145(	0)
							(ロ) 調査用封筒(往復)		
							4,500部 2回(往復) ⑩10.9 1.08	106(	0)
							(ハ) 督促状(督促率6割) 4,500部 0.6 ⑤5.47 1.08	16(	0)
							(ニ) 督促用封筒(督促率6割)		
							4,500部 0.6 ⑦7.3 1.08	21(	0)
							ロ. 実態調査報告書 120部 50頁 ⑥6.91 1.08	45(	0)
							(3) 通信運搬費	1,715(	0)
							イ. 調査票発送 4,500社 ②220 0.97	960(	0)
							ロ. 調査票返信(回収率6割) 4,500社 0.6 ②200	540(	0)
							ハ. 督促状発送(督促率6割) 4,500社 0.6 ⑧82 0.97	215(	0)
							(4) 賃金		

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ . 調査票の入力・集計作業 140人日 @7,500 1,050( 0)
						( 5 ) 雑役務費 648( 1,296)
						イ . 統計データの購入 (4) 1種 @300,000 1.08 324( 1,296)
						ロ . 企業情報データの購入 1式 @300,000 1.08 324( 0)
						3 . デジタル市場における競争環境に関する研究会関係 4,385( 4,123)
						( 1 ) 消耗品費
						イ . 書籍 540( 540)
						( イ ) 参考文献 (和書) 135( 135)
						( ロ ) 参考文献 (洋書) 405( 405)
						( 2 ) 雑役務費 3,845( 3,583)
						イ . 研究会議事録原稿作成委託費 520( 520)
						ロ . 翻訳料 (英文和訳) 35枚 25回 (3,500) @3,800 3,325( 3,063)
						計 8,368( 5,919)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	消費財等の流通・取引実 態調査経費	6,356		6,356		0	<p>25年度 26年度 27年度 28年度 29年度</p> <p>予 算 額 ( 2,789) ( 2,789) ( 2,852) ( 2,852) ( 3,039) ( 3,039) ( 3,039) ( 3,039) ( 3,039)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>近年、新しい取引分野が出現するとともに、既存の取引分野においても流通構造の変革が急速に進んでいる。このような状況下で生じる競争政策上の問題に適切に対応していくことが重要な課題となっているため、調査対象となった取引分野の実態を把握し、公正な競争を阻害するおそれのある取引慣行等が判明した場合には、独占禁止法違反の未然防止の観点から指導、提言を行うために必要な経費。</p> <p>1 実態調査関係 6,356( 6,356)</p> <p>計 6,356( 6,356)</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	32		32		0	<p>1.実態調査関係</p> <p>(1)意見聴取謝金</p> <p>イ.大学教授・学識経験者 4回 @7,900 32( 32)</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	2,305		2,305		0	<p>1.実態調査関係</p> <p>(1)調査旅費 2,305( 2,305)</p> <p>イ.6～3級(全国平均 1泊2日)</p> <p>2人 24回 @47,120 2,262( 2,262)</p> <p>ロ.6～3級(県内 日帰り) 2人 12回 @1,780 43( 43)</p>
95016-2123-09-2290	経済実態等調査 費	4,019		4,019		0	<p>1.実態調査関係 4,019( 4,019)</p> <p>(1)消耗品費</p> <p>イ.図書 15冊 @7,920 119( 119)</p> <p>(2)印刷製本費 99( 99)</p> <p>イ.アンケート調査票発送用封筒</p> <p>2調査 2,400社 1枚 @7.3 1.08 38( 38)</p> <p>ロ.アンケート調査票返信用封筒</p> <p>2調査 2,400社 1枚 @7.3 1.08 38( 38)</p> <p>ハ.督促状発送用封筒(督促率6割)</p> <p>2調査 2,400社 1枚 0.6 @7.3 1.08 23( 23)</p> <p>(3)通信運搬費 1,926( 1,926)</p> <p>イ.調査票発送 2調査 2,400社 @220 1,056( 1,056)</p> <p>ロ.調査票返信(回収率6割) 2調査 2,400社 0.6 @220 634( 634)</p> <p>ハ.督促状発送(督促率6割) 2調査 2,400社 0.6 @82 236( 236)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(4)賃金 イ.取引実態調査におけるアンケート調査票の入力・集計作業 174人日 @7,500 1,305( 1,305) (5)雑役務費 イ.企業情報購入 2調査 2,400社 @110 1.08 570( 570)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	011 事業者・事業者団体相談 ・指導経費		4,374	4,374		0	<p>25年度 26年度 27年度 28年度 29年度</p> <p>予 算 額 ( 4,233) ( 4,444) ( 4,527) ( 4,540) ( 4,540)</p> <p>( 4,233 4,444 4,527 4,540 4,540)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>独占禁止法違反行為の未然防止を図るため、事業者及び事業者団体の活動に関する相談・指導に適切かつ効率的に対応するとともに、独占禁止法に関するガイドライン等の一層の理解を促進し、中小企業に対する相談・連絡体制の整備を行うために必要な経費。</p> <p>1 主要ガイドライン等の普及・啓発関係 183( 183)</p> <p>2 相談に係る実態把握調査関係 126( 126)</p> <p>3 相談事例集関係 260( 260)</p> <p>4 中小企業に対する相談・連絡体制関係 3,805( 3,805)</p> <p>5 相談受付データベースの改修に必要な経費 要望枠( 0)</p> <p>計 4,374( 4,374)</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	32		32		0	<p>2.相談に係る実態把握調査関係</p> <p>(1)意見聴取謝金(学識経験者,業界関係者)</p> <p>2件 2人 @7,900 32( 32)</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,413		1,413		0	<p>2.相談に係る実態把握調査関係</p> <p>(1)調査旅費(6~3級 全国平均 1泊2日)</p> <p>2件 1人 @47,120 94( 94)</p> <p>4.中小事業者に対する相談・連絡体制関係</p> <p>(1)会議及び連絡旅費</p> <p>イ.商工会議所・商工会の経営指導員等に対する説明</p> <p>(イ)6~3級(ブロック平均 1泊2日)</p> <p>40件 1人 @27,240 1,090( 1,090)</p> <p>(ロ)6~3級(ブロック平均 日帰り)</p> <p>15件 1人 @15,240 229( 229)</p> <p>計 1,413( 1,413)</p>
	95016-2123-09-1010 庁 費	2,929		2,929		0	<p>1.主要ガイドライン等の普及・啓発関係</p> <p>(1)印刷製本費 183( 183)</p> <p>イ.流通・取引慣行ガイドライン</p> <p>140部 100頁 @6.91 1.08 104( 104)</p> <p>ロ.事業者団体ガイドライン 100部 80頁 @6.91 1.08 60( 60)</p> <p>ハ.知的財産ガイドライン 100部 25頁 @6.91 1.08 19( 19)</p> <p>3.相談事例集関係</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 印刷製本費 イ. 独占禁止法に関する相談事例集 1,000部 60頁 @4.02 1.08 260( 260) 4. 中小事業者に対する相談・連絡体制関係 2,486( 2,486) (1) 印刷製本費 イ. 商工会議所及び商工会の経営指導員等向け資料 1,980( 1,980) (イ) 経営指導員用 8,000人 4種類 5部 2(両面) @2.35 1.08 812( 812) (ロ) 中小事業者用 2,300箇所 4種類 25部 2(両面) @2.35 1.08 1,168( 1,168) (2) 通信運搬費 イ. 経営指導員等向け資料送付 2,300箇所 @220 506( 506) 計 2,929( 2,929)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	優越的地位の濫用規制関連経費	42,147	45,463		3,316	<p>25年度 26年度 27年度 28年度 29年度</p> <p>予 算 額 ( 29,387) ( 32,860) ( 31,549) ( 31,466) ( 51,446)                      ( 29,387) ( 32,860) ( 31,549) ( 31,466) ( 51,446)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>大規模小売業者と納入業者間の取引、荷主と物流事業者間の取引及びフランチャイズ・システム本部と加盟者の取引の実態調査を実施し、納入業者等が支払遅延等の不当な不利益を受けているといった事実が認められた場合には是正指導を行うとともに、優越的地位の濫用行為に関する講習会等を開催し、普及・啓発を図ることによって、優越的地位の濫用行為を効果的に規制するために必要な経費。</p> <p>1 実態調査関係 37,822( 34,506)</p> <p>2 是正・指導関係 7,641( 7,641)</p> <p>計 45,463( 42,147)</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	2,421	2,421		0	<p>2 . 是正・指導関係 2,421( 2,421)</p> <p>( 1 ) 会議及び連絡旅費 2,370( 2,370)</p> <p>イ . 大規模小売業告示に関する講習会 591( 591)</p> <p>(イ) 札幌( 6 ~ 3 級 日帰り)</p> <p>2人 1回 @68,640 137( 137)</p> <p>(ロ) 仙台( 6 ~ 3 級 日帰り)</p> <p>2人 1回 @23,980 48( 48)</p> <p>(ハ) 都内( 6 ~ 3 級 日帰り)</p> <p>3人 1回 @1,780 5( 5)</p> <p>(ニ) 名古屋( 6 ~ 3 級 日帰り)</p> <p>2人 1回 @23,960 48( 48)</p> <p>(ホ) 大阪( 6 ~ 3 級 日帰り)</p> <p>2人 1回 @30,480 61( 61)</p> <p>(ヘ) 広島( 6 ~ 3 級 日帰り)</p> <p>2人 1回 @38,010 76( 76)</p> <p>(ト) 高松( 6 ~ 3 級 日帰り)</p> <p>2人 1回 @35,250 71( 71)</p> <p>(チ) 福岡( 6 ~ 3 級 日帰り)</p> <p>2人 1回 @72,360 145( 145)</p> <p>ロ . 物流特殊指定に関する講習会 591( 591)</p> <p>(イ) 札幌( 6 ~ 3 級 日帰り)</p> <p>2人 1回 @68,640 137( 137)</p> <p>(ロ) 仙台( 6 ~ 3 級 日帰り)</p> <p>2人 1回 @23,980 48( 48)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(八)都内(6~3級 日帰り) 3人 1回 @1,780 5( 5)
						(二)名古屋(6~3級 日帰り) 2人 1回 @23,960 48( 48)
						(ホ)大阪(6~3級 日帰り) 2人 1回 @30,480 61( 61)
						(ハ)広島(6~3級 日帰り) 2人 1回 @38,010 76( 76)
						(ト)高松(6~3級 日帰り) 2人 1回 @35,250 71( 71)
						(チ)福岡(6~3級 日帰り) 2人 1回 @72,360 145( 145)
						八. フランチャイズ・ガイドラインに関する講習会 591( 591)
						(イ)札幌(6~3級 日帰り) 2人 1回 @68,640 137( 137)
						(ロ)仙台(6~3級 日帰り) 2人 1回 @23,980 48( 48)
						(八)都内(6~3級 日帰り) 3人 1回 @1,780 5( 5)
						(二)名古屋(6~3級 日帰り) 2人 1回 @23,960 48( 48)
						(ホ)大阪(6~3級 日帰り) 2人 1回 @30,480 61( 61)
						(ハ)広島(6~3級 日帰り) 2人 1回 @38,010 76( 76)
						(ト)高松(6~3級 日帰り) 2人 1回 @35,250 71( 71)
						(チ)福岡(6~3級 日帰り) 2人 1回 @72,360 145( 145)
						二. 優越的地位の濫用に関する講習会 597( 597)
						(イ)札幌(6~3級 日帰り) 2人 1回 @68,640 137( 137)
						(ロ)仙台(6~3級 日帰り) 2人 1回 @23,980 48( 48)
						(八)都内(6~3級 日帰り) 3人 2回 @1,780 11( 11)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(二)名古屋(6~3級 日帰り) 2人 1回 @23,960 48( 48)
						(ホ)大阪(6~3級 日帰り) 2人 1回 @30,480 61( 61)
						(ハ)広島(6~3級 日帰り) 2人 1回 @38,010 76( 76)
						(ト)高松(6~3級 日帰り) 2人 1回 @35,250 71( 71)
						(チ)福岡(6~3級 日帰り) 2人 1回 @72,360 145( 145)
						(2)指導旅費(講師派遣) イ.6~3級(ブロック内 日帰り) 1人 2回 @15,240 30( 30)
						ロ.6~3級(県内 日帰り) 1人 12回 @1,780 21( 21)
95016-2123-09-1010	庁 費	5,220	5,220		0	2.是正・指導関係 5,220( 5,220)
						(1)印刷製本費 3,024( 3,024)
						イ.大規模小売業告示研修資料 5,000部 1冊 @140 1.08 756( 756)
						ロ.物流特殊指定研修資料 5,000部 1冊 @140 1.08 756( 756)
						ハ.フランチャイズ・ガイドライン研修資料 5,000部 1冊 @140 1.08 756( 756)
						ニ.優越的地位の濫用研修資料 5,000部 1冊 @140 1.08 756( 756)
						(2)借料及び損料 2,196( 2,196)
						イ.大規模小売業告示に関する講習会 549( 549)
						(イ)札幌(100人未満) 1か所 @23,000 1.08 25( 25)
						(ロ)仙台(100人未満) 1か所 @23,000 1.08 25( 25)
						(ハ)東京(300人以上規模) 2か所 @83,000 1.08 179( 179)
						(二)名古屋(300人以上規模) 1か所 @83,000 1.08 90( 90)
						(ホ)大阪(300人以上規模) 1か所 @83,000 1.08 90( 90)
						(ハ)広島(100人未満) 1か所 @23,000 1.08 25( 25)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(ト)高松(100人未満) 1か所 @23,000 1.08 25( 25)
					(チ)福岡(300人以上規模) 1か所 @83,000 1.08 90( 90)
					ロ・物流特殊指定に関する講習会 549( 549)
					(イ)札幌(100人未満) 1か所 @23,000 1.08 25( 25)
					(ロ)仙台(100人未満) 1か所 @23,000 1.08 25( 25)
					(ハ)東京(300人以上規模) 2か所 @83,000 1.08 179( 179)
					(ニ)名古屋(300人以上規模) 1か所 @83,000 1.08 90( 90)
					(ホ)大阪(300人以上規模) 1か所 @83,000 1.08 90( 90)
					(ヘ)広島(100人未満) 1か所 @23,000 1.08 25( 25)
					(ト)高松(100人未満) 1か所 @23,000 1.08 25( 25)
					(チ)福岡(300人以上規模) 1か所 @83,000 1.08 90( 90)
					ハ・フランチャイズ・ガイドラインに関する講習会 549( 549)
					(イ)札幌(100人未満) 1か所 @23,000 1.08 25( 25)
					(ロ)仙台(100人未満) 1か所 @23,000 1.08 25( 25)
					(ハ)東京(300人以上規模) 2か所 @83,000 1.08 179( 179)
					(ニ)名古屋(300人以上規模) 1か所 @83,000 1.08 90( 90)
					(ホ)大阪(300人以上規模) 1か所 @83,000 1.08 90( 90)
					(ヘ)広島(100人未満) 1か所 @23,000 1.08 25( 25)
					(ト)高松(100人未満) 1か所 @23,000 1.08 25( 25)
					(チ)福岡(300人以上規模) 1か所 @83,000 1.08 90( 90)
					二・優越的地位の濫用に関する講習会 549( 549)
					(イ)札幌(100人未満) 1か所 @23,000 1.08 25( 25)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(口) 仙台(100人未満) 1か所 @23,000 1.08 25( 25)
							(八) 東京(300人以上規模) 2か所 @83,000 1.08 179( 179)
							(二) 名古屋(300人以上規模) 1か所 @83,000 1.08 90( 90)
							(ホ) 大阪(300人以上規模) 1か所 @83,000 1.08 90( 90)
							(へ) 広島(100人未満) 1か所 @23,000 1.08 25( 25)
							(ト) 高松(100人未満) 1か所 @23,000 1.08 25( 25)
							(チ) 福岡(300人以上規模) 1か所 @83,000 1.08 90( 90)
	95016-2123-09-2290 経済実態等調査費	34,506	37,822			3,316	1. 実態調査関係 37,822( 34,506)
							(1) 印刷製本費 5,806( 5,772)
							イ. 大規模小売業告示関係 1,503( 1,503)
							(イ) 小売業者からの報告徴収 94( 94)
							a. 調査票 1,000部 10頁 @5.47 1.08 59( 59)
							b. 調査用封筒 1,000部 2回(往復) @14.7 1.08 32( 32)
							c. 督促状 1,000部 0.5(督促率) @5.87 1.08 3( 3)
							(口) 納入業者からの報告徴収 447( 447)
							a. 調査票 10,000部 14頁 @1.48 1.08 224( 224)
							b. 調査用封筒 10,000部 2回(往復) @9.3 1.08 201( 201)
							c. 督促状 10,000部 0.7(督促率) @2.96 1.08 22( 22)
							(八) 実態調査報告書 3,000部 100頁 @2.97 1.08 962( 962)
							ロ. 物流特殊指定関係 2,800( 2,766)
							(イ) 荷主からの報告徴収 1,389( 1,355)
							a. 調査票 (30,000) (1.8) 40,000部 10頁 @1.25 1.08 540( 583)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					b . 調査用封筒 (30,000) (10.9) 40,000部 2回(往復) @9.3 1.08 804( 706)
					c . 督促状 (30,000) ( 4.1) 40,000部 0.5(督促率) @2.09 1.08 45( 66)
					(口) 物流事業者からの報告徴収 1,411( 1,411)
					a . 調査票 40,000部 10頁 @1.26 1.08 544( 544)
					b . 調査用封筒 40,000部 2回(往復) @9.3 1.08 804( 804)
					c . 督促状 40,000部 0.7(督促率) @2.09 1.08 63( 63)
					八 . フランチャイズ・ガイドライン関係 1,503( 1,503)
					(イ) 本部からの報告徴収 94( 94)
					a . 調査票 1,000部 10頁 @5.47 1.08 59( 59)
					b . 調査用封筒 1,000部 2回(往復) @14.7 1.08 32( 32)
					c . 督促状 1,000部 0.5(督促率) @5.87 1.08 3( 3)
					(口) 加盟者からの報告徴収 447( 447)
					a . 調査票 10,000部 14頁 @1.48 1.08 224( 224)
					b . 調査用封筒 10,000部 2回(往復) @9.3 1.08 201( 201)
					c . 督促状 10,000部 0.7(督促率) @2.96 1.08 22( 22)
					(八) 実態調査報告書 3,000部 100頁 @2.97 1.08 962( 962)
					(2) 通信運搬費 16,811( 15,234)
					イ . 大規模小売業告示関係 1,804( 1,799)
					(イ) 小売業者からの報告徴収 172( 167)
					a . 調査票発送(50gまで) 1,000部 @92 92( 92)
					b . 調査票返送(25gまで) 1,000部 0.6 @82 49( 49)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							c . 督促状 (督促率5割 はがき) 1,000部 0.5 @62 (51) 31( 26)
							(口) 納入業者からの報告徴収 1,632( 1,632)
							a . 調査票発送 (50gまで) 10,000部 @92 0.96 883( 883)
							b . 調査票返送 (25gまで) 10,000部 0.4 @82 328( 328)
							c . 督促状 (督促率7割 はがき) 10,000部 0.7 @62 0.97 421( 421)
							ロ . 物流特殊指定関係 13,203( 11,636)
							(イ) 荷主からの報告徴収 6,691( 5,055)
							a . 調査票発送 (50gまで) (30,000) (0.97) 40,000部 @92 0.96 3,533( 2,677)
							b . 調査票返送 (25gまで) (30,000) 40,000部 0.6 @82 1,968( 1,476)
							c . 督促状 (督促率5割 はがき) (30,000) (0.97) 40,000部 0.5 @62 0.96 1,190( 902)
							(ロ) 物流事業者からの報告徴収 6,512( 6,581)
							a . 調査票発送 (50gまで) 40,000部 @92 0.96 3,533( 3,533)
							b . 調査票返送 (25gまで) 40,000部 0.4 @82 1,312( 1,312)
							c . 督促状 (督促率7割 はがき) 40,000部 0.7 @62 (1) 0.96 1,667( 1,736)
							ハ . フランチャイズ・ガイドライン関係 1,804( 1,799)
							(イ) 本部からの報告徴収 172( 167)
							a . 調査票発送 (50gまで) 1,000部 @92 92( 92)
							b . 調査票返送 (25gまで) 1,000部 0.6 @82 49( 49)
							c . 督促状 (督促率5割 はがき) 1,000部 0.5 (51) @62 31( 26)
							(ロ) 加盟者からの報告徴収 1,632( 1,632)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						a . 調査票発送 ( 5 0 g まで ) 10,000部 @92 0.96 883( 883)
						b . 調査票返送 ( 2 5 g まで ) 10,000部 0.4 @82 328( 328)
						c . 督促状 ( 督促率 8 割 はがき ) 10,000部 0.7 @62 0.97 421( 421)
						( 3 ) 賃金 13,111( 11,611)
						イ . 大規模小売業告示関係 1,553( 1,553)
						( イ ) 小売業者からの報告徴収 ( 調査票転記・集計作業 )
						20人日 @7,500 150( 150)
						( ロ ) 納入業者からの報告徴収 ( 調査票転記・集計作業 )
						187人日 @7,500 1,403( 1,403)
						ロ . 物流特殊指定関係 10,005( 8,505)
						( イ ) 荷主からの報告徴収 ( 調査票転記・集計作業 )
						(600) 800人日 @7,500 6,000( 4,500)
						( ロ ) 物流事業者からの報告徴収 ( 調査票転記・集計作業 )
						534人日 @7,500 4,005( 4,005)
						ハ . フランチャイズ・ガイドライン関係 1,553( 1,553)
						( イ ) 本部からの報告徴収 ( 調査票転記・集計作業 )
						20人日 @7,500 150( 150)
						( ロ ) 加盟者からの報告徴収 ( 調査票転記・集計作業 )
						187人日 @7,500 1,403( 1,403)
						( 4 ) 雑役務費 2,094( 1,889)
						イ . 大規模小売業告示関係 226( 226)
						( イ ) 小売業者からの報告徴収 ( 調査票発送作業委託 )
						1,000部 @19 1.08 21( 21)
						( ロ ) 納入業者からの報告徴収 ( 調査票発送作業委託 )
						10,000部 @19 1.08 205( 205)
						ロ . 物流特殊指定関係 1,642( 1,437)
						( イ ) 荷主からの報告徴収 ( 調査票発送作業委託 )
						(30,000) 40,000部 @19 1.08 821( 616)
						( ロ ) 物流事業者からの報告徴収 ( 調査票発送作業委託 )
						40,000部 @19 1.08 821( 821)
						ハ . フランチャイズ・ガイドライン関係 226( 226)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	021 下請法違反未然防止等下 請取引公正化推進経費	30,503	27,214		3,289	<p>25年度 26年度 27年度 28年度 29年度</p> <p>予 算 額 ( 33,941) ( 32,004) ( 32,006) ( 31,753) ( 30,538)                   33,941           32,004           32,006           31,753           30,538</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>親事業者の下請事業者に対する取引の公正化、下請事業者の利益の保護という下請法の目的を達成する ためには、同法違反行為を迅速に排除することはもとより、同法違反行為の未然防止を図ることが不可欠 であり、このような観点から下請法の啓発・普及を図るために必要な経費。</p> <p>1 下請法啓発・普及関係 17,053( 16,823)</p> <p>2 下請法違反事件の防止関係 3,897( 3,897)</p> <p>3 下請取引の実態調査関係 4,140( 7,464)</p> <p>4 調査技術等研修関係 2,124( 2,124)</p> <p>計 27,214( 30,733)</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,735	1,735		0	<p>2. 下請法違反事件の防止関係</p> <p>(1) 意見聴取謝金 153人 1.2回 @7,900 1 1,450( 1,450)</p> <p>3. 下請取引の実態調査関係</p> <p>(1) 意見聴取謝金(学識経験者)</p> <p>10人 1回 @7,900 79( 79)</p> <p>4. 調査技術等研修関係</p> <p>(1) 講師謝金 206( 206)</p> <p>イ. 実務研修(大学教授) 1人 2時間 1回 @7,900 16( 16)</p> <p>ロ. 法律・取引研修関係 1人 12時間 2回 @7,900 190( 190)</p> <p>計 1,735( 1,735)</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	6,166	6,396		230	<p>1. 下請法啓発・普及関係</p> <p>(1) 会議及び連絡旅費 2,607( 2,377)</p> <p>イ. 下請取引適正化推進講習会 632( 493)</p> <p>  a. 6～3級(ブロック内 日帰り)</p> <p>                  (15)                   19回 2人 @15,240 579( 457)</p> <p>  b. 6～3級(県内 日帰り)</p> <p>                  (2)                   10回 3人 @1,780 53( 36)</p> <p>ロ. 応用講習会 591( 591)</p> <p>(イ) 札幌会場</p> <p>  a. 6～3級(札幌 日帰り)</p> <p>                  2人 1回 @68,640 137( 137)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(口) 仙台会場 a . 6 ~ 3 級 ( 仙 台 日 帰 り ) 2 人 1 回 @23,980 48( 48)
							(八) 東京会場 a . 6 ~ 3 級 ( 県 内 日 帰 り ) 3 人 1 回 @1,780 5( 5)
							(二) 名古屋会場 a . 6 ~ 3 級 ( 名 古 屋 日 帰 り ) 2 人 1 回 @23,960 48( 48)
							(ホ) 大阪会場 a . 6 ~ 3 級 ( 大 阪 日 帰 り ) 2 人 1 回 @30,480 61( 61)
							(へ) 広島会場 a . 6 ~ 3 級 ( 広 島 日 帰 り ) 2 人 1 回 @38,010 76( 76)
							(ト) 高松会場 a . 6 ~ 3 級 ( 高 松 日 帰 り ) 2 人 1 回 @35,250 71( 71)
							(チ) 九州会場 a . 6 ~ 3 級 ( 福 岡 日 帰 り ) 2 人 1 回 @72,360 145( 145)
							八 . 基礎講習会 1,236( 1,145)
							(イ) 6 ~ 3 級 ( ブ ロ ッ ク 内 日 帰 り ) (22) 3 人 24 回 @15,240 1,097( 1,006)
							(口) 6 ~ 3 級 ( 県 内 日 帰 り ) 3 人 26 回 @1,780 139( 139)
							二 . 講師派遣 148( 148)
							(イ) 6 ~ 3 級 ( ブ ロ ッ ク 内 日 帰 り ) 7 回 1 人 @15,240 107( 107)
							(口) 6 ~ 3 級 ( 県 内 日 帰 り ) 23 回 1 人 @1,780 41( 41)
							2 . 下請法違反事件の防止関係
							( 1 ) 有識者・中小事業者からの意見聴取 ( 日 帰 り ) 1,882( 1,882)
							イ . 6 ~ 3 級 ( ブ ロ ッ ク 内 ) 120 人 1 回 @15,240 1 1,829( 1,829)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(口)要点解説冊子 24,000部 24頁 @1.26 1.08 784( 784)		
							(八)ポスター 6,000枚 @16.8 1.08 109( 109)		
							(二)講習会案内通知ハガキ 9,800枚 @2.96 1.08 31( 31)		
							(ホ)封筒(角2号) 5,320袋 @10.9 1.08 63( 63)		
							(へ)下請取引適正化の通達文書 10,400部 6頁 @2.70 1.08 182( 182)		
							(ト)通達文書送付用封筒(長3号) 10,400袋 @5.7 1.08 64( 64)		
							ロ・応用講習会 2,293( 2,293)		
							(イ)講習会用資料 5,000部 8頁 @5.48 1.08 237( 237)		
							(口)下請法詳解冊子 5,000部 160頁 @2.38 1.08 2,056( 2,056)		
							ハ・基礎講習会		
							(イ)下請法詳解冊子 1,250部 160頁 @2.38 1.08 514( 514)		
							(2)借料及び損料 4,847( 4,847)		
							イ・下請取引適正化推進講習会 2,126( 2,126)		
							(イ)100~300人収容 24か所 @40,500 1.08 1,050( 1,050)		
							(口)300人以上収容 12か所 @83,000 1.08 1,076( 1,076)		
							ロ・応用講習会 534( 534)		
							(イ)100~300人収容 4か所 @40,500 1.08 175( 175)		
							(口)300人以上収容 4か所 @83,000 1.08 359( 359)		
							ハ・基礎講習会		
							(イ)100~300人収容 50か所 @40,500 1.08 2,187( 2,187)		
							(3)雑役務費		
							イ・下請取引適正化推進月間		
							(イ)通達文書梱包・発送作業 10,400通 @19.00 1.08 213( 213)		
	95016-2123-09-2290 経済実態等調査費	7,580	4,061			3,519	3.下請取引の実態調査関係 4,061( 7,580)		
							(1)印刷製本費 559( 817)		
							イ・親事業者からの報告徴収 90( 95)		

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(イ) 調査票 (2,000) (2.3) 1,000部 12頁 @5.47 1.08 71( 60)
					(ロ) 調査用封筒 (2,000) (6.8) 1,000部 2回(往復) @7.3 1.08 16( 29)
					(ハ) 督促状(督促率5割) (2,000) 1,000部 0.5 @5.87 1.08 3( 6)
					ロ. 下請事業者からの報告徴収 356( 609)
					(イ) 調査票 (20,000) (1.26) 10,000部 12頁 @1.6 1.08 207( 327)
					(ロ) 調査用封筒 (20,000) 10,000部 2回(往復) @5.7 1.08 123( 246)
					(ハ) 督促状(督促率8割) (20,000) (2.09) 10,000部 0.8 @2.96 1.08 26( 36)
					八. 実態調査報告書 100部 150頁 @6.97 1.08 113( 113)
					(2) 通信運搬費 1,794( 3,581)
					イ. 親事業者からの報告徴収 189( 371)
					(イ) 調査票発送 (2,000) (0.97) 1,000部 @92 1 92( 178)
					(ロ) 調査用返送 (2,000) 1,000部 0.8 @82 66( 131)
					(ハ) 督促状(督促率5割) (2,000) 1,000部 0.5 @62 31( 62)
					ロ. 下請事業者からの報告徴収 1,605( 3,210)
					(イ) 調査票発送 (20,000) 10,000部 @92 0.96 883( 1,766)
					(ロ) 調査票返送 (20,000) 10,000部 0.3 @82 246( 492)
					(ハ) 督促状(督促率8割) (20,000) 10,000部 0.8 @62 0.96 476( 952)
					(3) 賃金 953( 1,905)
					イ. 親事業者からの報告徴収(調査票転記・集計作業) (54) 27人日 @7,500 203( 405)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					□ . 下請事業者からの報告徴収(調査票転記・集計作業) (200) 100人日 @7,500 750( 1,500) ( 4 ) 雑役務費 755( 1,277) イ . 事業者名簿のデータ更新費用 529( 826) (イ) 1 0 0 0 社まで 1,000件 @65 1.08 70( 70) (ロ) 1 0 0 1 ~ 3 0 0 0 社まで 2,000件 @55 1.08 119( 119) (ハ) 3 0 0 1 ~ 5 0 0 0 社まで 2,000件 @45 1.08 97( 97) (ニ) 5 0 0 1 ~ 1 0 0 0 0 社まで 5,000件 @40 1.08 216( 216) (ホ) 1 0 0 0 1 ~ 3 0 0 0 0 社まで (12,000) 1,000件 @25 1.08 27( 324) □ . 調査票発送作業委託 (22,000) 11,000部 @19 1.08 226( 451)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
026	下請代金支払遅延等防止 法違反事件調査関係経費	119,638	109,896		9,742	<p>25年度 26年度 27年度 28年度 29年度</p> <p>予 算 額 ( 71,669) ( 73,342) ( 73,053) ( 74,553) ( 116,710)  ( 71,669 73,342 73,053 74,553 116,710)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>下請取引の公正化及び下請事業者の利益保護のため、下請代金の不当な減額、下請代金の支払遅延、不当な金銭の提供要請や労働者の派遣要請、著しく低い価格での下請代金の一方的な決定(買いたたき)等の下請法違反行為の規制に必要な経費。</p> <p>1 下請法違反事件調査関係 63,254( 63,254)</p> <p>2 定期調査の実施に係る事務効率化関係 13,696( 13,696)</p> <p>3 下請法違反事件重点調査関係 22,307( 22,307)</p> <p>4 重点調査の実施に係る事務効率化関係 5,381( 5,381)</p> <p>5 下請法違反事件データベースの改修 0( 15,000)</p> <p>6 下請法重点調査の実施体制強化に必要な経費 5,258( 0)</p> <p>計 109,896( 119,638)</p>
95016-2122-08-2025	審査活動旅費	14,767	14,767		0	<p>1. 下請法違反事件調査関係</p> <p>(1) 検査旅費 14,767( 14,767)</p> <p>イ. 製造委託取引に係る下請取引における下請法違反事件調査のための  実地検査費用</p> <p>(イ) 親事業者及び下請事業者 6,165( 6,165)</p> <p>a. 6～3級(全国平均 3泊4日)</p> <p>13件 2人 @71,120 1,849( 1,849)</p> <p>b. 6～3級(ブロック平均 2泊3日)</p> <p>55件 2人 @39,240 4,316( 4,316)</p> <p>(ロ) 親事業者 1,349( 1,349)</p> <p>a. 6～3級(ブロック平均 日帰り)</p> <p>32件 2人 @15,240 975( 975)</p> <p>b. 6～3級(県内平均 日帰り)</p> <p>105件 2人 @1,780 374( 374)</p> <p>(ハ) 下請事業者 297( 297)</p> <p>a. 6～3級(ブロック平均 日帰り)</p> <p>6件 2人 @15,240 183( 183)</p> <p>b. 6～3級(県内平均 日帰り)</p> <p>32件 2人 @1,780 114( 114)</p> <p>ロ. 役務委託取引に係る下請取引における下請法違反事件調査のための  実地検査費用</p> <p>(イ) 親事業者 2,710( 2,710)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						a . 6 ~ 3 級 ( 全国平均 2 泊 3 日 ) 9件 2人 @59,120 1,064( 1,064)
						b . 6 ~ 3 級 ( ブロック平均 1 泊 2 日 ) 21件 2人 @27,240 1,144( 1,144)
						c . 6 ~ 3 級 ( ブロック平均 日帰り ) 11件 2人 @15,240 335( 335)
						d . 6 ~ 3 級 ( 県内平均 日帰り ) 47件 2人 @1,780 167( 167)
						( 口 ) 下請事業者 1,835( 1,835)
						a . 6 ~ 3 級 ( ブロック平均 1 泊 2 日 ) 21件 2人 @27,240 1,144( 1,144)
						b . 6 ~ 3 級 ( ブロック平均 日帰り ) 16件 2人 @15,240 488( 488)
						c . 6 ~ 3 級 ( 県内平均 日帰り ) 57件 2人 @1,780 203( 203)
						八、コンテンツ等情報成果物作成に係る下請取引における下請法違反事件調査のための実地検査費用 2,411( 2,411)
						( イ ) 親事業者 1,490( 1,490)
						a . 6 ~ 3 級 ( 全国平均 2 泊 3 日 ) 5件 2人 @59,120 591( 591)
						b . 6 ~ 3 級 ( ブロック平均 1 泊 2 日 ) 11件 2人 @27,240 599( 599)
						c . 6 ~ 3 級 ( ブロック平均 日帰り ) 6件 2人 @15,240 183( 183)
						d . 6 ~ 3 級 ( 県内平均 日帰り ) 33件 2人 @1,780 117( 117)
						( 口 ) 下請事業者 921( 921)
						a . 6 ~ 3 級 ( ブロック平均 1 泊 2 日 ) 11件 2人 @27,240 599( 599)
						b . 6 ~ 3 級 ( ブロック平均 日帰り ) 6件 2人 @15,240 183( 183)
						c . 6 ~ 3 級 ( 県内平均 日帰り ) 39件 2人 @1,780 139( 139)
	95016-2123-09-6220 審査活動費	104,871	95,129		9,742	1 . 下請法違反事件調査関係 48,487( 48,487)
						( 1 ) 製造委託下請取引分野における定期調査関係費用 29,911( 29,911)
						イ . 印刷製本費 3,273( 3,273)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(イ) 親事業者からの報告徴収(対象25,000件)
					a. 調査票等一式 @848,000 1.08 916( 916)
					(ロ) 下請事業者からの報告徴収(対象137,500件)
					a. 調査票等一式 @2,182,000 1.08 2,357( 2,357)
					ロ. 通信運搬費 24,102( 24,102)
					(イ) 親事業者からの報告徴収(対象25,000件)
					a. 調査票発送 25,000通 @86 2,150( 2,150)
					b. 督促状発送(はがき) 12,500通 @62 775( 775)
					c. 調査票返信 25,000通 0.90(回収率) @107 2,408( 2,408)
					(ロ) 下請事業者からの報告徴収(対象137,500件)
					a. 調査票発送 137,500通 @83 11,413( 11,413)
					b. 調査票返信 137,500通 0.5(回収率) @107 7,356( 7,356)
					八. 賃金 1,133( 1,133)
					(イ) 親事業者からの報告徴収
					a. 調査票開封・分類等 37人日 @7,500 278( 278)
					(ロ) 下請事業者からの報告徴収
					a. 調査票開封・分類等 114人日 @7,500 855( 855)
					二. 雑役務費 1,403( 1,403)
					(イ) 親事業者からの報告徴収(対象25,000件)
					a. 調査票発送作業委託 1式 @364,000 1.08 393( 393)
					(ロ) 下請事業者からの報告徴収(対象137,500件)
					a. 調査票発送作業委託 1式 @935,000 1.08 1,010( 1,010)
					(2) 役務委託下請取引分野における定期調査関係費用 12,595( 12,595)
					イ. 印刷製本費 1,381( 1,381)
					(イ) 親事業者からの報告徴収(対象10,520件)
					a. 調査票等一式 @358,000 1.08 387( 387)
					(ロ) 下請事業者からの報告徴収(対象57,860件)
					a. 調査票等一式 @920,000 1.08 994( 994)
					ロ. 通信運搬費 10,142( 10,142)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(イ) 親事業者からの報告徴収(対象10,520件)	2,244(	2,244)
							a. 調査票発送 10,520通 @86	905(	905)
							b. 督促状発送(はがき) 5,260通 @62	326(	326)
							c. 調査票返信 10,520通 0.90(回収率) @107	1,013(	1,013)
							(ロ) 下請事業者からの報告徴収(対象57,860件)	7,898(	7,898)
							a. 調査票発送 57,860通 @83	4,802(	4,802)
							b. 調査票返信 57,860通 0.5(回収率) @107	3,096(	3,096)
							八. 賃金	480(	480)
							(イ) 親事業者からの報告徴収		
							a. 調査票開封・分類等 16人日 @7,500	120(	120)
							(ロ) 下請事業者からの報告徴収		
							a. 調査票開封・分類等 48人日 @7,500	360(	360)
							二. 雑役務費	592(	592)
							(イ) 親事業者からの報告徴収(対象10,520件)		
							a. 調査票発送作業委託 1式 @154,000 1.08	166(	166)
							(ロ) 下請事業者からの報告徴収(対象57,860件)		
							a. 調査票発送作業委託 1式 @394,000 1.08	426(	426)
							(3) コンテンツ等情報成果物作成に係る下請取引分野における定期調査関係費用	5,981(	5,981)
							イ. 印刷製本費	653(	653)
							(イ) 親事業者からの報告徴収(対象5,000件)		
							a. 調査票等一式 @169,000 1.08	183(	183)
							(ロ) 下請事業者からの報告徴収(対象27,500件)		
							a. 調査票等一式 @435,000 1.08	470(	470)
							ロ. 通信運搬費	4,821(	4,821)
							(イ) 親事業者からの報告徴収(対象5,000件)	1,067(	1,067)
							a. 調査票発送 5,000通 @86	430(	430)
							b. 督促状発送 2,500通 @62	155(	155)
							c. 調査票返信 5,000通 0.90(回収率) @107	482(	482)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(口) 下請事業者からの報告徴収(対象27,500件) 3,754( 3,754)
					a. 調査票発送 27,500通 @83 2,283( 2,283)
					b. 調査票返信 27,500通 0.5(回収率) @107 1,471( 1,471)
					八. 賃金 226( 226)
					(イ) 親事業者からの報告徴収
					a. 調査票開封・分類 7人日 @7,500 53( 53)
					(口) 下請事業者からの報告徴収
					a. 調査票開封・分類 23人日 @7,500 173( 173)
					二. 雑役務費 281( 281)
					(イ) 親事業者からの報告徴収(対象5,000件)
					a. 調査票発送作業委託 1式 @73,000 1.08 79( 79)
					(口) 下請事業者からの報告徴収(対象27,500件)
					a. 調査票発送作業委託 1式 @187,000 1.08 202( 202)
					2. 定期調査の実施に係る事務効率化関係
					(1) 調査票入力作業等 13,696( 13,696)
					イ. 備品費
					(イ) 企業情報ファイル購入 1式 @175,000 1.08 189( 189)
					口. 賃金 4,157( 4,157)
					(イ) 親事業者調査の違反判別等 1,374( 1,374)
					a. 製造委託等に係る調査関係
					113人日 @7,500 848( 848)
					b. 役務委託等に係る調査関係
					47人日 @7,500 353( 353)
					c. コンテンツ等情報成果物作成に係る調査関係
					23人日 @7,500 173( 173)
					(口) 下請事業者調査の違反判別等 2,783( 2,783)
					a. 製造委託等に係る調査関係
					229人日 @7,500 1,718( 1,718)
					b. 役務委託等に係る調査関係
					96人日 @7,500 720( 720)
					c. コンテンツ等情報成果物作成に係る調査関係
					46人日 @7,500 345( 345)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							八．雑役務費	9,350(	9,350)
							(イ)親下選定一覧システムの作成等作業	1,301(	1,301)
							a．親事業者調査関係 @600,000	600(	600)
							b．下請事業者調査関係 @537,943	538(	538)
							c．親下選定一覧システム @162,514	163(	163)
							(ロ)下請事業者名簿のあて名データ作成作業 @2,215,543	2,216(	2,216)
							(ハ)親事業者名簿(資本金5000万円超)のデータ更新作業 @1,532,571	1,533(	1,533)
							(ニ)親事業者・下請事業者調査の問い合わせ対応等作業	4,300(	4,300)
							3．下請法違反事件重点調査関係	22,307(	22,307)
							(1)印刷製本費	2,484(	2,484)
							イ．親事業者からの報告徴収(対象20,000件)		
							(イ)調査票等一式 1式 @700,000 1.08	756(	756)
							ロ．下請事業者からの報告徴収(対象100,000件)		
							(イ)調査票等一式 1式 @1,600,000 1.08	1,728(	1,728)
							(2)通信運搬費	17,916(	17,916)
							イ．親事業者からの報告徴収(対象20,000件)	4,266(	4,266)
							(イ)調査票発送 20,000通 @86	1,720(	1,720)
							(ロ)督促状発送(はがき) 10,000通 @62	620(	620)
							(ハ)調査票返信 20,000通 0.90(回収率) @107	1,926(	1,926)
							ロ．下請事業者からの報告徴収(対象100,000件)	13,650(	13,650)
							(イ)調査票発送 100,000通 @83	8,300(	8,300)
							(ロ)調査票返信 100,000通 0.5(回収率) @107	5,350(	5,350)
							(3)賃金	848(	848)
							イ．親事業者からの報告徴収		
							(イ)調査票開封・分類等 30人日 @7,500	225(	225)
							ロ．下請事業者からの報告徴収		
							(イ)調査票開封・分類等 83人日 @7,500	623(	623)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(4) 雑役務費 1,059( 1,059) イ. 親事業者からの報告徴収(対象20,000件)
					(イ) 調査票発送作業委託 1式 @293,333 1.08 317( 317) ロ. 下請事業者からの報告徴収(対象100,000件)
					(イ) 調査票発送作業委託 1式 @686,666 1.08 742( 742)
					4. 重点調査の実施に係る事務効率化関係 5,381( 5,381)
					(1) 賃金
					イ. 調査票入力作業等 1,928( 1,928)
					(イ) 親事業者調査の違反判別等 90人日 @7,500 675( 675)
					(ロ) 下請事業者調査の違反判別等 167人日 @7,500 1,253( 1,253)
					(2) 雑役務費 3,453( 3,453)
					イ. 親下選定一覧システムの作成等作業 573( 573)
					(イ) 親事業者調査関係 @270,000 270( 270)
					(ロ) 下請事業者調査関係 @222,000 222( 222)
					(ハ) 親下選定一覧システム @81,000 81( 81)
					ロ. 下請事業者名簿のあて名データ作成作業 @960,000 960( 960)
					ハ. 親事業者・下請事業者調査の問い合わせ対応等作業 1式 @1,920,000 1,920( 1,920)
					5. 下請法違反事件データベースの改修
					(1) 雑役務費
					イ. 下請法違反事件データベースの改修 0( 15,000)
					6. 重点調査の実施に係る非常勤職員手当等 5,258( 0)
					(1) 保険料(非常勤職員)
					イ. 健康保険料 1,653( 0)
					(イ) 本局 8人 4.950% @3,362,141 1,331( 0)
					(ロ) 中部事務所 1人 4.950% @3,200,631 158( 0)
					(ハ) 近畿中国四国事務所 1人 5.085% @3,225,037 164( 0)
					ロ. 厚生年金保険料 3,049( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ) 本局 8人 9.150% @3,362,141 2,461( 0)
							(ロ) 中部事務所 1人 9.15% @3,200,631 293( 0)
							(ハ) 近畿中国四国事務所 1人 9.15% @3,225,037 295( 0)
							八. 雇用保険料 199( 0)
							(イ) 本局 8人 0.60% @3,362,141 161( 0)
							(ロ) 中部事務所 1人 0.60% @3,200,631 19( 0)
							(ハ) 近畿中国四国事務所 1人 0.60% @3,225,037 19( 0)
							二. 介護保険料 261( 0)
							(イ) 本局 8人 0.785% @3,362,141 211( 0)
							(ロ) 中部事務所 1人 0.785% @3,200,631 25( 0)
							(ハ) 近畿中国四国事務所 1人 0.785% @3,225,037 25( 0)
							2. 子ども・子育て拠出金 96( 0)
							イ. 本局 8人 0.29% @3,362,141 78( 0)
							ロ. 中部事務所 1人 0.29% @3,200,631 9( 0)
							ハ. 近畿中国四国事務所 1人 0.29% @3,225,037 9( 0)
							計 95,129( 104,871)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	下請法違反行為に対する 措置等に必要な共通経費	2,738	2,738	0	1 郵送料等その他共通経費 計 2,738( 2,738)
95016-2123-09-1010	庁 費	541	541	0	1 . 郵送料等その他共通経費 ( 1 ) 通信運搬費 541( 541) イ . 郵送料 371( 371)
95016-2123-09-6220	審査活動費	2,197	2,197	0	1 . 郵送料等その他共通経費 2,197( 2,197) ( 1 ) 通信運搬費 ロ . ICカードチャージ料 11回 @15,430 170( 170) イ . ICカードチャージ料 97回 @15,430 1,497( 1,497) ( 2 ) 雑役務費 イ . 日経テレコン 2 1 利用料 700( 700) ( イ ) 基本料金 1年 11D @8,000 1.08 9( 9) ( ロ ) 企業情報 400件 @1,600 1.08 691( 691)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
4	16-95 競争政策の普及啓発等に 必要な経費	175,302	151,860		23,442	2 5年度 2 6年度 2 7年度 2 8年度 2 9年度 予 算 額 ( 125,568) ( 124,666) ( 130,447) ( 140,374) ( 140,699) 125,834 124,666 130,780 140,374 140,699 決 算 額 106,775 110,077 117,160 120,731 129,883 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 18,398 14,589 13,287 19,643 10,816
	001 競争政策の普及啓発等に 必要な経費	174,121	150,679		23,442	
	001 競争政策普及啓発経費	42,605	13,605		29,000	2 5年度 2 6年度 2 7年度 2 8年度 2 9年度 予 算 額 ( 8,266) ( 9,355) ( 9,216) ( 9,216) ( 9,105) 8,266 9,355 9,216 9,216 9,105 (要 求 要 旨) 国民各層に対する競争政策の普及・啓発活動のために必要な経費。 1 独禁法教室関係 2,539( 2,539) 2 一日出張事務所 3,627( 3,627) 3 消費者との対話関係 888( 888) 4 地方事務所との連絡会議関係 1,529( 1,529) 5 ウェブサイトの拡充 522( 522) 6 啓発宣伝事業等委託 4,500( 33,500) 計 13,605( 42,605)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	5,400	5,400		0	1 . 独禁法教室関係 ( 1 ) 会議及び連絡旅費 1,896( 1,896) イ . 全国平均 1泊2日 1,094( 1,094) (イ) 委員(指定職) 1人 4回 @64,140 257( 257) (ロ) 管理職(10~7級) 1人 13回 @49,920 649( 649) (ハ) 事務官(6~3級) 2人 2回 @47,120 188( 188) ロ . ブロック内 日帰り 749( 749) (イ) 委員(指定職) 1人 5回 @20,500 103( 103) (ロ) 管理職(10~7級) 1人 14回 @15,640 219( 219) (ハ) 事務官(6~3級) 2人 14回 @15,240 427( 427) ハ . 県内 日帰り 53( 53) (イ) 委員(指定職) 1人 4回 @1,780 7( 7)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(口)管理職(10~7級) 1人 12回 @1,780 21( 21)
					(八)事務官(6~3級) 2人 7回 @1,780 25( 25)
					2. 一日出張事務所
					(1)会議及び連絡旅費(1泊2日 ブロック内) 1,350( 1,350)
					イ.管理職(指定職) 1人 3か所 @36,800 110( 110)
					ロ.管理職(10~7級) 1人 5か所 @30,040 150( 150)
					ハ.事務官(6~3級) 5人 8か所 @27,240 1,090( 1,090)
					3. 消費者との対話関係
					(1)会議及び連絡旅費(日帰り) 625( 625)
					イ.事務官(6~3級 ブロック内) 2人 19回 @15,240 579( 579)
					ロ.事務官(6~3級 県内) 2人 13回 @1,780 46( 46)
					4. 地方事務所との連絡会議関係
					(1)会議及び連絡旅費
					イ.地方事務所長等会議(2泊3日) 1,529( 1,529)
					(イ)札幌~東京(10~7級) 1人 2回 @100,440 201( 201)
					(ロ)仙台~東京(10~7級) 1人 2回 @55,780 112( 112)
					(ハ)名古屋~東京(指定職) 1人 2回 @67,540 135( 135)
					(ニ)名古屋~東京(10~7級) 1人 2回 @55,760 112( 112)
					(ホ)大阪~東京(指定職) 1人 2回 @76,430 153( 153)
					(ヘ)大阪~東京(10~7級) 1人 2回 @62,280 125( 125)
					(ト)広島~東京(10~7級) 1人 2回 @69,810 140( 140)
					(チ)高松~東京(10~7級) 1人 2回 @67,050 134( 134)
					(リ)福岡~東京(10~7級) 2人 2回 @104,160 417( 417)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費		3,705	3,705		0	計 5,400( 5,400)
							1. 独禁法教室関係
							(1) 印刷製本費
							イ. 中学校社会科副教材増刷 5,000部 @119 1.08 643( 643)
							2. 一日出張事務所 2,277( 2,277)
							(1) 印刷製本費 822( 822)
							イ. パンフレット(独禁法)増刷
							8,000冊 @83.5 1.08 721( 721)
							ロ. パンフレット(下請法)増刷
							3,000冊 @31.3 1.08 101( 101)
							(2) 借料及び損料 1,403( 1,403)
							イ. 相談会場等借料 2部屋 8か所 @23,000 1.08 397( 397)
							ロ. 講演会場借料 1部屋 8か所 @40,500 1.08 350( 350)
							ハ. 機材・借料等 656( 656)
							(3) 会議費 20人 8か所 @300 1.08 52( 52)
							3. 消費者との対話関係
							(1) 会議費 263( 263)
							イ. 消費者との対話関係 20人 38回 @300 1.08 246( 246)
							ロ. 広報行事(子ども見学デーほか)
							20人 6回 @130 1.08 17( 17)
							5. ウェブサイトの拡充
							(1) 通信運搬費 522( 522)
							イ. メールマガジン用サーバ月額使用料金
							12月 @10,000 1.08 130( 130)
							ロ. メールマガジン送信料金 363,000通 @1 1.08 392( 392)
							計 3,705( 3,705)
	95016-2125-14-0300 競争政策推進委 託費		33,500	4,500		29,000	6. 啓発宣伝事業等委託 4,500( 33,500)
							(1) 公正取引委員会主催会議等運営委託費 0( 30,000)
							(2) 広報アドバイザー料 (3,500,000) 1式 @4,500,000 4,500( 3,500)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	011 海外競争当局等との連携強化に必要な経費	64,590	69,484		4,894	<p>25年度 26年度 27年度 28年度 29年度</p> <p>予 算 額 ( 51,971) ( 53,541) ( 57,718) ( 67,466) ( 68,620)                      ( 51,971 53,541 57,718 67,466 68,620)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>海外競争当局その他関係者との会議の開催、東アジア諸国との競争法の運用等に関する国際協力、OECD、UNCTAD、APEC、ICN等の国際会議への参加、海外への我が国競争政策の紹介・普及及び海外の競争法制及びその運用の動向等についての調査等に必要な経費。</p> <p>1 競争当局間協議関係 14,582( 16,348)</p> <p>2 日米経済対話関係 1,576( 1,576)</p> <p>3 経済連携協定(EPA)締結交渉関係 3,099( 3,089)</p> <p>4 政府間実務者協議関係 269( 339)</p> <p>5 OECD関係 12,458( 11,399)</p> <p>6 国連貿易開発会議(UNCTAD)関係 16,352( 16,340)</p> <p>7 アジア・太平洋経済協力(APEC)関係 2,040( 990)</p> <p>8 国際競争ネットワーク(ICN)関係 7,650( 6,173)</p> <p>9 東アジア競争政策カンファレンス関係 5,141( 4,911)</p> <p>10 ABA競争法部会会合関係 3,990( 3,990)</p> <p>11 海外に対する我が国独占禁止政策の紹介普及関係 1,239( 1,239)</p> <p>12 海外調査関係 1,088( 1,088)</p> <p>13 アジア地域の競争法・政策に係る訪日研修の実施に必要な経費 要望枠( 0)</p> <p>14 競争法の収れんに向けたOECDとの協働セミナーに係る経費 要望枠( 0)</p> <p>15 アジア地域の競争法の翻訳及び海外競争法制に係る当委員会ウェブサイトの更新に必要な経費 要望枠( 0)</p> <p>計 69,484( 64,590)</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	60	60		0	<p>6. 国連貿易開発会議(UNCTAD)関係</p> <p>(1) 講師謝金(アフリカ競争当局向け技術支援)</p> <p>2時間 2人 @7,900 32( 32)</p> <p>12. 海外調査関係</p> <p>(1) 執筆謝金(世界の競争法)</p> <p>1か国 14頁 @2,000 28( 28)</p> <p>計 60( 60)</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	50,743	56,807		6,064	<p>1. 競争当局間協議関係 11,707( 8,880)</p> <p>(1) 会議及び連絡旅費 774( 1,548)</p> <p>イ. 日EU意見交換関係 258( 0)</p> <p>(イ) 指定職(2泊3日 県内)</p> <p>2人 1回 @30,630 61( 0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(口) 10～7級(2泊3日 県内) 3人 1回 @27,330 82( 0)
							(ハ) 6～3級(2泊3日 県内) 5人 1回 @23,030 115( 0)
							ロ・日米意見交換関係 0( 258)
							(イ) 指定職(2泊3日 県内) 0( 61)
							(口) 10～7級(2泊3日 県内) 0( 82)
							(ハ) 6～3級(2泊3日 県内) 0( 115)
							ハ・日豪意見交換関係 0( 258)
							(イ) 指定職(2泊3日 県内) 0( 61)
							(口) 10～7級(2泊3日 県内) 0( 82)
							(ハ) 6～3級(2泊3日 県内) 0( 115)
							ニ・日韓意見交換関係 0( 258)
							(イ) 指定職(2泊3日 県内) 0( 61)
							(口) 10～7級(2泊3日 県内) 0( 82)
							(ハ) 6～3級(2泊3日 県内) 0( 115)
							ホ・日加意見交換関係 0( 258)
							(イ) 指定職(2泊3日 県内) 0( 61)
							(口) 10～7級(2泊3日 県内) 0( 82)
							(ハ) 6～3級(2泊3日 県内) 0( 115)
							ヘ・日中意見交換関係 258( 0)
							(イ) 指定職(2泊3日 県内) 2人 1回 @30,630 61( 0)
							(口) 10～7級(2泊3日 県内) 3人 1回 @27,330 82( 0)
							(ハ) 6～3級(2泊3日 県内) 5人 1回 @23,030 115( 0)
							ト・日フィリピン意見交換関係 258( 0)
							(イ) 指定職(2泊3日 県内) 2人 1回 @30,630 61( 0)
							(口) 10～7級(2泊3日 県内) 3人 1回 @27,330 82( 0)
							(ハ) 6～3級(2泊3日 県内) 5人 1回 @23,030 115( 0)
							チ・日ベトナム意見交換関係 0( 258)
							(イ) 指定職(2泊3日 県内) 0( 61)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(口) 10～7級(2泊3日 県内) 0( 82)
					(ハ) 6～3級(2泊3日 県内) 0( 115)
					リ・日ブラジル意見交換関係 0( 258)
					(イ) 指定職(2泊3日 県内) 0( 61)
					(口) 10～7級(2泊3日 県内) 0( 82)
					(ハ) 6～3級(2泊3日 県内) 0( 115)
					(2) 競争当局定期協議関係 7,951( 4,350)
					イ・日EU意見交換関係(ブリュッセル 7日5夜) 0( 2,802)
					(イ) 委員長 0( 1,219)
					a. 航空運賃(ビジネス) 0( 1,040)
					b. 日当(甲地) 0( 47)
					c. 日当(丙地) 0( 6)
					d. 宿泊料(甲地) 0( 121)
					e. 雑費 0( 3)
					f. 鉄道賃 0( 2)
					(口) 課長 0( 1,181)
					a. 航空運賃(ビジネス) 0( 1,040)
					b. 日当(甲地) 0( 37)
					c. 日当(丙地) 0( 5)
					d. 宿泊料(甲地) 0( 94)
					e. 雑費 0( 3)
					f. 鉄道賃 0( 2)
					(ハ) 課長補佐 0( 402)
					a. 航空運賃(エコノミー) 0( 281)
					b. 日当(甲地) 0( 31)
					c. 日当(丙地) 0( 4)
					d. 宿泊料(甲地) 0( 81)
					e. 雑費 0( 3)
					f. 鉄道賃 0( 2)
					ロ・日米意見交換関係(ワシントンDC 7日5夜) 3,335( 0)
					(イ) 委員長 1,681( 0)
					a. 航空運賃(ビジネス) 1回 @1,469,000 1,469( 0)
					b. 日当(甲地) 6日 1回 @9,400 56( 0)
					c. 日当(丙地) 1日 1回 @5,700 6( 0)



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						a . 航空運賃 (ビジネス) 1回 @384,900 385( 0) b . 日当 (乙地) 6日 1回 @5,600 34( 0) c . 宿泊料 (乙地) 5泊 1回 @17,200 86( 0) d . 雑費 1回 @3,040 3( 0) e . 鉄道賃 2回 (往復) 1回 @1,131 2( 0) (八) 課長補佐 178( 0) a . 航空運賃 (ビジネス) 1回 @83,188 83( 0) b . 日当 (乙地) 6日 1回 @4,200 25( 0) c . 宿泊料 (乙地) 5泊 1回 @12,900 65( 0) d . 雑費 1回 @3,040 3( 0) e . 鉄道賃 2回 (往復) 1回 @1,131 2( 0) 二 . 日中意見交換関係 (北京 6日5夜) 0( 1548) (イ) 委員長 0( 673) a . 航空運賃 (ビジネス) 0( 547) b . 日当 (丙地) 0( 34) c . 宿泊料 (丙地) 0( 87) d . 雑費 0( 3) e . 鉄道賃 0( 2) (ロ) 課長 0( 647) a . 航空運賃 (ビジネス) 0( 547) b . 日当 (丙地) 0( 27) c . 宿泊料 (丙地) 0( 68) d . 雑費 0( 3) e . 鉄道賃 0( 2) (ハ) 課長補佐 0( 228) a . 航空運賃 (エコノミー) 0( 142) b . 日当 (丙地) 0( 23) c . 宿泊料 (丙地) 0( 58) d . 雑費 0( 3) e . 鉄道賃 0( 2) ホ . 日加意見交換関係 (オタワ 7日5夜) 3,403( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(イ)委員長	1,588(	0)
							a. 航空運賃(ビジネス) 1回 @1,408,900	1,409(	0)
							b. 日当(甲地) 6日 1回 @7,900	47(	0)
							c. 日当(丙地) 1日 1回 @5,700	6(	0)
							d. 宿泊料(甲地) 5泊 1回 @24,200	121(	0)
							e. 雑費 1回 @3,040	3(	0)
							f. 鉄道賃 2回(往復) 1回 @1,131	2(	0)
							(ロ)課長	1,550(	0)
							a. 航空運賃(ビジネス) 1回 @1,408,900	1,409(	0)
							b. 日当(甲地) 6日 1回 @6,200	37(	0)
							c. 日当(丙地) 1日 1回 @4,500	5(	0)
							d. 宿泊料(甲地) 5泊 1回 @18,800	94(	0)
							e. 雑費 1回 @3,040	3(	0)
							f. 鉄道賃 2回(往復) 1回 @1,131	2(	0)
							(ハ)課長補佐	265(	0)
							a. 航空運賃(エコノミー) 1回 @143,500	144(	0)
							b. 日当(甲地) 6日 1回 @5,200	31(	0)
							c. 日当(丙地) 1日 1回 @3,800	4(	0)
							d. 宿泊料(甲地) 5泊 1回 @16,100	81(	0)
							e. 雑費 1回 @3,040	3(	0)
							f. 鉄道賃 2回(往復) 1回 @1,131	2(	0)
							(3)独占禁止協力協定等交渉関係		
							イ.日EC独占協力協定改正	2,982(	2,982)
							(イ)課長	2,263(	2,263)
							a. 航空運賃(ビジネス) 2回 @1,040,000	2,080(	2,080)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(八)日当(丙地) 1日 2回 @4,500	9(	9)
							(二)宿泊料(甲地) 3泊 2回 @18,800	113(	113)
							(ホ)雑費 2回 @3,040	6(	6)
							(ハ)鉄道賃 2回(往復) 2回 @1,131	5(	5)
							ロ・課長補佐	617(	617)
							(イ)航空運賃(エコノミー) 2回 @229,260	459(	459)
							(ロ)日当(甲地) 4日 2回 @5,200	42(	42)
							(八)日当(丙地) 1日 2回 @3,800	8(	8)
							(二)宿泊料(甲地) 3泊 2回 @16,100	97(	97)
							(ホ)雑費 2回 @3,040	6(	6)
							(ハ)鉄道賃 2回(往復) 2回 @1,131	5(	5)
							(2)日中韓経済連携関係(ソウル 4日3夜)	1203(	1203)
							イ・課長	912(	912)
							(イ)航空運賃(ビジネス) 2回 384,900	770(	770)
							(ロ)日当(乙地) 4日 2回 @5,000	40(	40)
							(八)宿泊料(乙地) 3泊 2回 @15,100	91(	91)
							(二)雑費 2回 @3,040	6(	6)
							(ホ)鉄道賃 2回(往復) 2回 @1,131	5(	5)
							ロ・課長補佐	291(	291)
							(イ)航空運賃(エコノミー) 2回 @84,582	169(	169)
							(ロ)日当(乙地) 4日 2回 @4,200	34(	34)
							(八)宿泊料(乙地) 3泊 2回 @12,900	77(	77)
							(二)雑費 2回 @3,040	6(	6)
							(ホ)鉄道賃 2回(往復) 2回 @1,131	5(	5)
							4.政府間実務者協議関係		

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(1) 日台貿易経済会議関係(台北 4日3夜)
					イ. 課長補佐 269( 269)
					(イ) 航空運賃(エコノミー)
					2回 @79,000 158( 158)
					(ロ) 日当(丙地) 4日 2回 @3,800 30( 30)
					(ハ) 宿泊料(丙地) 3泊 2回 @11,600 70( 70)
					(ニ) 雑費 2回 @3,040 6( 6)
					(ホ) 鉄道賃 2回(往復) 2回 @1,131 5( 5)
					5. OECD関係 12,161( 11,102)
					(1) 競争政策委員会関係(パリ 4日2夜) 10,726( 9,667)
					イ. 委員 3,802( 3,802)
					(イ) 航空運賃(ビジネス) 3回 @1,170,000 3,510( 3,510)
					(ロ) 日当(指定都市) 3日 3回 @9,400 85( 85)
					(ハ) 日当(丙地) 1日 3回 @5,700 17( 17)
					(ニ) 宿泊料(指定都市) 2泊 3回 @29,000 174( 174)
					(ホ) 雑費 3回 @3,040 9( 9)
					(ヘ) 鉄道賃 2回(往復) 3回 @1,131 7( 7)
					ロ. 課長 3,740( 3,740)
					(イ) 航空運賃(ビジネス) 3回 @1,170,000 3,510( 3,510)
					(ロ) 日当(指定都市) 3日 3回 @7,200 65( 65)
					(ハ) 日当(丙地) 1日 3回 @4,500 14( 14)
					(ニ) 宿泊料(指定都市) 2泊 3回 @22,500 135( 135)
					(ホ) 雑費 3回 @3,040 9( 9)
					(ヘ) 鉄道賃 2回(往復) 3回 @1,131 7( 7)
					八. 課長補佐 3,184( 2,125)
					(イ) 航空運賃(エコノミー)
					(2) 3人 3回 @287,710 2,589( 1,726)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(口)日当(指定都市) (2) 3人 3日 3回 @6,200	167(	112)
							(八)日当(丙地) (2) 3人 1日 3回 @3,800	34(	23)
							(二)宿泊料(指定都市) (2) 3人 2泊 3回 @19,300	347(	232)
							(ホ)雑費 (2) 3人 3回 @3,040	27(	18)
							(ハ)鉄道賃 (2) 3人 2回(往復) 3回 @1,131	20(	14)
							(2)規制政策委員会関係(パリ 4日2夜)		
							イ.課長補佐	708(	708)
							(イ)航空運賃(エコノミー) 2回 @287,710	575(	575)
							(口)日当(指定都市) 3日 2回 @6,200	37(	37)
							(八)日当(丙地) 1日 2回 @3,800	8(	8)
							(二)宿泊料(指定都市) 2泊 2回 @19,300	77(	77)
							(ホ)雑費 2回 @3,040	6(	6)
							(ハ)鉄道賃 2回(往復) 2回 @1,131	5(	5)
							(3)韓国政策センター関係(ソウル 4日3夜)		
							イ.課長補佐	727(	727)
							(イ)航空運賃(エコノミー) 5回 @84,582	423(	423)
							(口)日当(乙地) 4日 5回 @4,200	84(	84)
							(ハ)宿泊料(乙地) 3泊 5回 @12,900	194(	194)
							(二)雑費 5回 @3,040	15(	15)
							(ホ)鉄道賃 2回(往復) 5回 @1,131	11(	11)
							6.国連貿易開発会議(UNCTAD)関係	11,681(	11,681)
							(1)政府間専門家会合出席(ジュネーブ 6日4夜)		
							イ.課長補佐	414(	414)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(イ)航空運賃(エコノミー) 1人 1回 @296,658 297( 297)
					(ロ)日当(指定都市) 1人 5日 1回 @6,200 31( 31)
					(ハ)日当(丙地) 1人 1日 1回 @3,800 4( 4)
					(ニ)宿泊料(指定都市) 1人 4泊 1回 @19,300 77( 77)
					(ホ)雑費 1人 1回 @3,040 3( 3)
					(ヘ)鉄道賃 1人 2回(往復) @1,131 2( 2)
					(2)アフリカ競争当局向け技術支援(ジュネーブ 5日3夜) イ.課長 1,601( 1,601) 1,212( 1,212)
					(イ)航空運賃(ビジネス) 1人 1回 1,105,000 1,105( 1,105)
					(ロ)日当(指定都市) 1人 4日 1回 @7,200 29( 29)
					(ハ)日当(丙地) 1人 1日 1回 @4,500 5( 5)
					(ニ)宿泊料(指定都市) 1人 3泊 1回 @22,500 68( 68)
					(ホ)雑費 1人 1回 @3,040 3( 3)
					(ヘ)鉄道賃 1人 2回(往復) @1,131 2( 2)
					ロ.課長補佐 389( 389)
					(イ)航空運賃(エコノミー) 1人 1回 @296,658 297( 297)
					(ロ)日当(指定都市) 1人 4日 1回 @6,200 25( 25)
					(ハ)日当(丙地) 1人 1日 1回 @3,800 4( 4)
					(ニ)宿泊料(指定都市) 1人 3泊 1回 @19,300 58( 58)
					(ホ)雑費 1人 1回 @3,040 3( 3)
					(ヘ)鉄道賃 1人 2回(往復) @1,131 2( 2)
					(3)UNCTAD事務局への職員派遣(ジュネーブ 通年) イ.課長補佐 9,666( 9,666)
					(イ)航空運賃(エコノミー) @296,658 297( 297)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(口) 日当宿泊料(指定都市)
							1日 @25,500 26( 26)
							(八) 滞在費(指定都市) 365日 @25,500 9,308( 9,308)
							(二) 支度料 @30,000 30( 30)
							(ホ) 雑費 @3,040 3( 3)
							(ハ) 鉄道賃 2回(往復) @1,131 2( 2)
							7. アジア・太平洋経済協力(APEC)関係 2,040( 990)
							(1) 競争政策・競争法グループ会合(ポートモレスビー 5日3夜) 1,196( 990)
							イ. 課長 661( 587)
							(イ) 航空運賃(ビジネス) 1回 (518,490) @585,900 586( 518)
							(口) 日当(乙地) 5日 1回 (4,500) @5,000 25( 23)
							(八) 宿泊料(乙地) 3泊 1回 (13,500) @15,100 45( 41)
							(二) 雑費 1回 @3,040 3( 3)
							(ホ) 鉄道賃 2回(往復) 1回 @1,131 2( 2)
							ロ. 課長補佐 535( 403)
							(イ) 航空運賃(エコノミー)
							2人 1回 (151,490) @212,779 426( 303)
							(口) 日当(丙地) 5日 1回 (3,800) @4,200 21( 19)
							(八) 宿泊料(丙地) 3泊 2人 1回 (11,600) @12,900 77( 70)
							(二) 雑費 2人 1回 @3,040 6( 6)
							(ホ) 鉄道賃 2回(往復) 2人 1回 @1,131 5( 5)
							(2) APECトレーニングコース(マニラ 5日4夜) 844( 0)
							イ. 課長 663( 0)
							(イ) 航空運賃(ビジネス) 1回 @573,000 573( 0)
							(口) 日当(乙地) 5日 1回 5,000 25( 0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(八) 宿泊料(乙地) 4泊 1回 @15,100 60( 0)
						(二) 雑費 1回 @3,040 3( 0)
						(ホ) 鉄道賃 2回(往復) 1回 @1,131 2( 0)
						口・課長補佐 181( 0)
						(イ) 航空運賃(エコノミー) 1回 @102,590 103( 0)
						(ロ) 日当(乙地) 5日 1回 @4,200 21( 0)
						(八) 宿泊料(乙地) 4泊 1回 @12,900 52( 0)
						(二) 雑費 1回 @3,040 3( 0)
						(ホ) 鉄道賃 2回(往復) 1回 @1,131 2( 0)
						8・国際競争ネットワーク(ICN)関係 7,180( 5,703)
						(1) 年次総会(デリー 6日5夜) 0( 2,410)
						イ・委員長 0( 1,091)
						(イ) 航空運賃(ビジネス) 0( 965)
						(ロ) 日当(丙地) 0( 34)
						(八) 宿泊料(丙地) 0( 87)
						(二) 雑費 0( 3)
						(ホ) 鉄道賃 0( 2)
						口・審議官 0( 1,079)
						(イ) 航空運賃(ビジネス) 0( 965)
						(ロ) 日当(丙地) 0( 31)
						(八) 宿泊料(丙地) 0( 78)
						(二) 雑費 0( 3)
						(ホ) 鉄道賃 0( 2)
						八・課長補佐 0( 240)
						(イ) 航空運賃(エコノミー) 0( 154)
						(ロ) 日当(丙地) 0( 23)
						(八) 宿泊料(丙地) 0( 58)
						(二) 雑費 0( 3)
						(ホ) 鉄道賃 0( 2)
						(2) 年次総会(ボゴタ 6日5夜) 2,750( 0)
						イ・委員長 1,113( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(イ)航空運賃(ビジネス) 1回 @986,770	987(	0)
							(ロ)日当(丙地) 6日 1回 @5,700	34(	0)
							(ハ)宿泊料(丙地) 5泊 1回 @17,400	87(	0)
							(ニ)雑費 1回 @3,040	3(	0)
							(ホ)鉄道賃 2回(往復) 1回 @1,131	2(	0)
							ロ・審議官	1,101(	0)
							(イ)航空運賃(ビジネス) 1回 @986,770	987(	0)
							(ロ)日当(丙地) 6日 1回 @5,100	31(	0)
							(ハ)宿泊料(丙地) 5泊 1回 @15,500	78(	0)
							(ニ)雑費 1回 @3,040	3(	0)
							(ホ)鉄道賃 2回(往復) 1回 @1,131	2(	0)
							八・課長補佐	536(	0)
							(イ)航空運賃(エコノミー) 1回 @450,160	450(	0)
							(ロ)日当(丙地) 6日 1回 @3,800	23(	0)
							(ハ)宿泊料(丙地) 5泊 1回 @11,600	58(	0)
							(ニ)雑費 1回 @3,040	3(	0)
							(ホ)鉄道賃 2回(往復) 1回 @1,131	2(	0)
							(4)カルテルワークショップ(テルアビブ 6日4夜)	4,430(	3,293)
							イ・課長	3,170(	3,050)
							(イ)航空運賃(ビジネス) 2人 1回 (1,408,900) @1,469,060	2,938(	2,818)
							(ロ)日当(甲地) 5日 2人 1回 @6,200	62(	62)
							(ハ)日当(丙地) 1日 2人 1回 @4,500	9(	9)
							(ニ)宿泊料(甲地) 4泊 2人 1回 @18,800	150(	150)
							(ホ)雑費 2人 1回 @3,040	6(	6)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(へ) 鉄道賃 2回(往復) 2人 1回 @1,131 5( 5)
					口・課長補佐 1,260( 243)
					(イ) 航空運賃(エコノミー)
					(1) (143,500) 2人 1回 @530,060 1,060( 144)
					(ロ) 日当(甲地) 5日 (1) 2人 1回 @5,200 52( 26)
					(ハ) 日当(丙地) 1日 (1) 2人 1回 @3,800 8( 4)
					(ニ) 宿泊料(甲地) 4泊 (1) 2人 1回 @16,100 129( 64)
					(ホ) 雑費 (1) 2人 1回 @3,040 6( 3)
					(へ) 鉄道賃 2回(往復) (1) 2人 1回 @1,131 5( 2)
					9. 東アジア競争政策カンファレンス関係 3,104( 3,453)
					(1) キャンペラ 4日3夜 0( 3,453)
					イ. 委員長 0( 1,080)
					(イ) 航空運賃(ビジネス) 0( 992)
					(ロ) 日当(乙地) 0( 25)
					(ハ) 宿泊料(乙地) 0( 58)
					(ニ) 雑費 0( 3)
					(ホ) 鉄道賃 0( 2)
					口. 審議官 0( 1,071)
					(イ) 航空運賃(ビジネス) 0( 992)
					(ロ) 日当(乙地) 0( 22)
					(ハ) 宿泊料(乙地) 0( 52)
					(ニ) 雑費 0( 3)
					(ホ) 鉄道賃 0( 2)
					ハ. 課長 0( 1,062)
					(イ) 航空運賃(ビジネス) 0( 992)
					(ロ) 日当(乙地) 0( 20)
					(ハ) 宿泊料(乙地) 0( 45)
					(ニ) 雑費 0( 3)
					(ホ) 鉄道賃 0( 2)
					二. 課長補佐 0( 240)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ)航空運賃(エコノミー) 0( 179)
							(ロ)日当(乙地) 0( 17)
							(ハ)宿泊料(乙地) 0( 39)
							(ニ)雑費 0( 3)
							(ホ)鉄道賃 0( 2)
							(2)シドニー 5日3夜 3,104( 0)
							イ.委員長 717( 0)
							(イ)航空運賃(ビジネス) 1回 @622,600 623( 0)
							(ロ)日当(乙地) 4日 1回 @6,300 25( 0)
							(ハ)日当(丙地) 1日 1回 @5,700 6( 0)
							(ニ)宿泊料(乙地) 3泊 1回 @19,400 58( 0)
							(ホ)雑費 1回 @3,040 3( 0)
							(ハ)鉄道賃 2回(往復) 1回 @1,131 2( 0)
							ロ.審議官 1,076( 0)
							(イ)航空運賃(ビジネス) 1回 @991,900 992( 0)
							(ロ)日当(乙地) 4日 1回 @5,600 22( 0)
							(ハ)日当(丙地) 1日 1回 @5,100 5( 0)
							(ニ)宿泊料(乙地) 3泊 1回 @17,200 52( 0)
							(ホ)雑費 1回 @3,040 3( 0)
							(ハ)鉄道賃 2回(往復) 1回 @1,131 2( 0)
							ハ.課長 1,067( 0)
							(イ)航空運賃(ビジネス) 1回 @991,900 992( 0)
							(ロ)日当(乙地) 4日 1回 @5,000 20( 0)
							(ハ)日当(丙地) 1日 1回 @4,500 5( 0)
							(ニ)宿泊料(乙地) 3泊 1回 @15,100 45( 0)
							(ホ)雑費 1回 @3,040 3( 0)
							(ハ)鉄道賃 2回(往復) 1回 @1,131 2( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					二．課長補佐 244( 0) (イ)航空運賃(エコノミー) 1回 @179,194 179( 0) (ロ)日当(乙地) 4日 1回 @4,200 17( 0) (ハ)日当(丙地) 1日 1回 @3,800 4( 0) (ニ)宿泊料(乙地) 3泊 1回 @12,900 39( 0) (ホ)雑費 1回 @3,040 3( 0) (ヘ)鉄道賃 2回(往復) 1回 @1,131 2( 0) 10．A B A 競争法部会会合関係 (1) A B A フォーラム(春季及び秋季 ワシントンD C 5日3夜) 3,990( 3,990) イ．審議官 3,179( 3,179) (イ)航空運賃(ビジネス) 2回 @1,469,000 2,938( 2,938) (ロ)日当(指定都市) 4日 2回 @8,300 66( 66) (ハ)日当(丙地) 1日 2回 @5,100 10( 10) (ニ)宿泊料(指定都市) 3泊 2回 @25,700 154( 154) (ホ)雑費 2回 @3,040 6( 6) (ヘ)鉄道賃 2回(往復) 2回 @1,131 5( 5) 口．課長補佐 811( 811) (イ)航空運賃(エコノミー) 2回 @312,753 626( 626) (ロ)日当(指定都市) 4日 2回 @6,200 50( 50) (ハ)日当(丙地) 1日 2回 @3,800 8( 8) (ニ)宿泊料(指定都市) 3泊 2回 @19,300 116( 116) (ホ)雑費 2回 @3,040 6( 6) (ヘ)鉄道賃 2回(往復) 2回 @1,131 5( 5) 計 56,807( 50,743)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,903	2,911	8	6．国連貿易開発会議(UNCTAD)関係



要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(イ)会場借料 (6) 3か国 2日 @23,000 1.08	149(	298)
							ロ.会議費 (6) 3か国 20人 @9,700 1.08	629(	1257)
							ハ.雑役務費	1568(	2540)
							(イ)翻訳料(和文英訳) 60枚 @5,460 1.08	354(	354)
							(ロ)翻訳料(和文韓訳) 20枚 @5,620 1.08	121(	121)
							(ハ)和文中訳 20枚 @5,620 1.08	121(	121)
							(二)通訳料		
							(6) 3か国 3人 1日 @100,000 1.08	972(	1,944)
							(2)独占禁止協力協定等交渉関係(日EC独占禁止協力協定)	529(	529)
							イ.会議費 14人 2回 @9,700 1.08	293(	293)
							ロ.雑役務費		
							(イ)翻訳料(和文英訳) 40枚 @5,460 1.08	236(	236)
							5.OECD関係		
							(1)雑役務費	297(	297)
							イ.国際機関等を通ずる海外の情報や資料の活用	179(	179)
							(イ)翻訳料(仏文和訳) 20枚 @4,460 1.08	96(	96)
							(ロ)翻訳料(その他外国語和訳)		
							20枚 @3,840 1.08	83(	83)
							ロ.国際機関への提出文書		
							(イ)翻訳料(和文英訳) 20枚 @5,460 1.08	118(	118)
							6.国連貿易開発会議(UNCTAD)関係		
							(1)借料及び損料		
							イ.UNCTAD事務局への職員派遣		
							\$ 19,785 @112	2,216(	2,216)
							8.国際競争ネットワーク(ICN)関係		
							(1)提出文書翻訳		
							イ.雑役務費		
							(イ)和文英訳 20枚 @5,460 1.08	118(	118)
							9.東アジア競争政策カンファレンス関係		

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(1) シドニー 5日3夜	1,549(	978)
							イ. 消耗品費 (80) (5,143) 150人 @6,143	921(	411)
							ロ. 借料及び損料		
							(イ) 会場借料 4日 (41,143) @51,143	205(	165)
							ハ. 会議費 (80) 150人 @300	45(	24)
							ニ. 雑役務費	378(	378)
							(イ) 翻訳料(和文英訳) 50枚 @5,460 1.08	295(	295)
							(ロ) 翻訳料(英文和訳) 20枚 @3,840 1.08	83(	83)
							11. 海外に対する我が国独占禁止政策の紹介普及関係		
							(1) 雑役務費		
							イ. 翻訳料(和文英訳)	1,239(	1,239)
							(イ) ホームページ 10枚 10回 @5,460 1.08	590(	590)
							(ロ) 法令外国語訳関係 10枚 @5,460 1.08	59(	59)
							(ハ) パンフレット 100枚 @5,460 1.08	590(	590)
							計	8,294(	9,472)
	95016-2123-09-2290 経済実態等調査費	1,060	1,060			0	12. 海外調査関係		
							(1) 消耗品費	1,060(	1,060)
							イ. 不定期刊行物 12種類 @4,900 1.08	64(	64)
							ロ. 定期刊行物 5種類 @184,500 1.08	996(	996)
	95016-2725-16-9465 国際競争組織分担金	352	352			0	8. 国際競争ネットワーク( I C N ) 関係		
							(1) 国際競争ネットワーク( I C N ) 分担金		
							3,140米ドル @112	352(	352)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	016 独占禁止政策企画調査経費	20,352	20,352		0	<p>25年度 26年度 27年度 28年度 29年度</p> <p>予 算 額 ( 18,650) ( 17,117) ( 16,057) ( 19,019) ( 15,759)                      ( 18,650 17,117 16,057 19,019 15,759)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>経済のグローバル化と経済構造の変化に伴い、我が国独占禁止政策の在り方について中長期的かつ基本的方向を策定するため、独占禁止政策に関する有識者との意見交換、意見聴取等を行うのに必要な経費。</p> <p>1 独占禁止懇話会関係 1,665( 1,665)</p> <p>2 独占禁止政策企画調査関係 890( 890)</p> <p>3 独占禁止政策協力委員制度関係 5,041( 5,041)</p> <p>4 国民各層との懇談会関係 8,064( 8,064)</p> <p>5 法制度周知経費 4,692( 4,692)</p> <p>6 デジタルプラットフォーム調査関係経費 要望枠( 0)</p> <p>計 20,352( 20,352)</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	3,524	3,524		0	<p>1. 独占禁止懇話会関係</p> <p>(1) 委員手当相当謝金 924( 924)</p> <p>イ. 座長 1人 3回 @18,400 55( 55)</p> <p>ロ. 会員 24人 3回 0.75(出席率) @16,100 869( 869)</p> <p>2. 独占禁止政策企画調査関係</p> <p>(1) 意見聴取謝金 11人 1回 @7,900 87( 87)</p> <p>3. 独占禁止政策協力委員制度関係</p> <p>(1) 協力者謝金 150人 @12,000 1,800( 1,800)</p> <p>4. 国民各層との懇談会関係</p> <p>(1) 委員手当相当謝金 9人 8回 @9,900 713( 713)</p> <p>計 3,524( 3,524)</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	8,493	8,493		0	<p>2. 独占禁止政策企画調査関係</p> <p>(1) 意見聴取等のための旅費(日帰り)</p> <p>イ. 遠距離旅費(6~3級 全国平均) 2人 6回 @35,120 421( 421)</p> <p>3. 独占禁止政策協力委員制度関係</p> <p>(1) 意見聴取及び連絡旅費(日帰り) 2,152( 2,152)</p> <p>イ. 地方事務所長(指定職 ブロック内) 1人 32回 @20,500 656( 656)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							ロ．地方事務所長（１０～７級 ブロック内） 1人 91回 @15,640 1,423( 1,423)
							八．地方事務所長（指定職 県内） 1人 14回 @1,780 25( 25)
							二．地方事務所長（１０～７級 県内） 1人 27回 @1,780 48( 48)
							4．国民各層との懇談会関係
							（１）会議及び連絡旅費 4,216( 4,216)
							イ．独占禁止政策に関する地方有識者との懇談会（２泊３日） 1,804( 1,804)
							（イ）委員（指定職 全国平均） 1人 8か所 @80,440 644( 644)
							（ロ）事務官（６～３級 全国平均） 1人 8か所 @59,120 473( 473)
							（ハ）地方事務所長（指定職 ブロック内） 1人 2か所 @53,100 106( 106)
							（ニ）地方事務所長（１０～７級 ブロック内） 1人 6か所 @44,440 267( 267)
							（ホ）地方事務所課長（６～３級 ブロック内） 1人 8か所 @39,240 314( 314)
							ロ．地方有識者との懇談会（１泊２日） 1,777( 1,777)
							（イ）管理職（指定職 ブロック内） 1人 5回 @36,800 184( 184)
							（ロ）管理職（１０～７級 ブロック内） 1人 24回 @30,040 721( 721)
							（ハ）事務官（６～３級 ブロック内） 1人 32回 @27,240 872( 872)
							八．地方有識者との懇談会（日帰り） 635( 635)
							（イ）管理職（指定職 ブロック内） 1人 4回 @20,500 82( 82)
							（ロ）管理職（指定職 県内） 1人 5回 @1,780 9( 9)
							（ハ）管理職（１０～７級 ブロック内） 1人 13回 @15,640 203( 203)
							（ニ）管理職（１０～７級 県内） 1人 12回 @1,780 21( 21)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(ホ)事務官(6~3級 ブロック内) 1人 19回 @15,240 290( 290)
						(ヘ)事務官(6~3級 県内) 1人 17回 @1,780 30( 30)
						5. 独占禁止法改正に係る周知関係
						(1)説明会のための旅費 1,704( 1,704)
						イ. 公取委主催説明会 886( 886)
						(イ)札幌会場 164( 164)
						a. 10~7級、札幌、1泊2日
						1人 1回 @83,440 83( 83)
						b. 6~3級、札幌、1泊2日
						1人 1回 @80,640 81( 81)
						(ロ)仙台会場 48( 48)
						a. 10~7級、仙台、日帰り
						1人 1回 @24,380 24( 24)
						b. 6~3級、仙台、日帰り 1人 1回 @23,980 24( 24)
						(ハ)東京会場 4( 4)
						a. 10~7級、県内、日帰り
						1人 1回 @1,780 2( 2)
						b. 6~3級、県内、日帰り 1人 1回 @1,780 2( 2)
						(ニ)名古屋会場 48( 48)
						a. 10~7級、名古屋、日帰り
						1人 1回 @24,360 24( 24)
						b. 6~3級、名古屋、日帰り
						1人 1回 @23,960 24( 24)
						(ホ)大阪会場 61( 61)
						a. 10~7級、大阪、日帰り
						1人 1回 @30,880 31( 31)
						b. 6~3級、大阪、日帰り 1人 1回 @30,480 30( 30)
						(ヘ)広島会場 105( 105)
						a. 10~7級、広島、1泊2日
						1人 1回 @54,110 54( 54)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-1010	庁 費	6,718	6,718	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ . 県内 日帰り ( 1 0 ~ 7 級相当 )               <ul style="list-style-type: none"> <li>1人 45回 @1,780 80( 80)</li> </ul> </li> <li>4 . 国民各層との懇談会関係               <ul style="list-style-type: none"> <li>( 1 ) 会議出席旅費 ( 1 0 級 ~ 7 級相当 ブロック内平均 日帰り )                   <ul style="list-style-type: none"> <li>1人 8回 @15,640 125( 125)</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>計 1,617( 1,617)</li> <li>1 . 独占禁止懇話会関係 220( 220)               <ul style="list-style-type: none"> <li>( 1 ) 通信運搬費                   <ul style="list-style-type: none"> <li>イ . 開催通知 25人 3回 @200 15( 15)</li> <li>( 2 ) 会議費 45人 3回 @130 1.08 19( 19)</li> <li>( 3 ) 雑務費                       <ul style="list-style-type: none"> <li>イ . テープ起こし 2.5時間 3回 @23,000 1.08 186( 186)</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>2 . 独占禁止政策企画調査関係 382( 382)                   <ul style="list-style-type: none"> <li>( 1 ) 消耗品費                       <ul style="list-style-type: none"> <li>イ . 書籍購入費 20冊 @6,170 123( 123)</li> <li>( 2 ) 雑務費                           <ul style="list-style-type: none"> <li>イ . 現行法令電子版 S u p e r 法令 W e b 契約料                               <ul style="list-style-type: none"> <li>1年 @259,200(税込み) 259( 259)</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> </li> <li>3 . 独占禁止政策協力委員制度関係 118( 118)                   <ul style="list-style-type: none"> <li>( 1 ) 消耗品費 ( 委嘱状用の紙筒 )                       <ul style="list-style-type: none"> <li>150人 @153 1.08 25( 25)</li> </ul> </li> <li>( 2 ) 印刷製本費                       <ul style="list-style-type: none"> <li>イ . 委嘱状 150人 @577 1.08 93( 93)</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>4 . 国民各層との懇談会関係 3,010( 3,010)                   <ul style="list-style-type: none"> <li>( 1 ) 印刷製本費 1,416( 1,416)                       <ul style="list-style-type: none"> <li>イ . パンフレット ( 独禁法 ) 増刷                           <ul style="list-style-type: none"> <li>3,000冊 @83.5 1.08 271( 271)</li> </ul> </li> <li>□ . パンフレット ( 下請法 ) 増刷                           <ul style="list-style-type: none"> <li>3,000冊 @31.3 1.08 101( 101)</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>ハ . 最近の活動状況                       <ul style="list-style-type: none"> <li>3,700冊 44頁 2回 @2.97 1.08 1,044( 1,044)</li> </ul> </li> <li>( 2 ) 借料及び損料 1,259( 1,259)                       <ul style="list-style-type: none"> <li>イ . 独占禁止政策に関する地方有識者との懇談会 1,060( 1,060)</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> </li></ul></li></ul>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							(イ)懇談会会場借料	8回 @23,000	1.08	199(	199)
							(ロ)講演会関係			861(	861)
							a.会場借料	8回 @40,500	1.08	350(	350)
							b.自動車借料(ハイヤー)	8回 2日 @29,600	1.08	511(	511)
							ロ.地方有識者との懇談会				
							(イ)懇談会会場借料	8回 @23,000	1.08	199(	199)
							(3)会議費			128(	128)
							イ.独占禁止政策に関する地方有識者との懇談会				
							16人 8か所 @300	1.08		41(	41)
							ロ.地方有識者との懇談会	24人 8回 @300	1.08	62(	62)
							ハ.記者との懇談会			25(	25)
							(イ)本局	40人 2回 @130	1.08	11(	11)
							(ロ)地方	14人 7回 @130	1.08	14(	14)
							(4)雑役務費				
							イ.講演会看板	8か所 @24,000	1.08	207(	207)
							5.独占禁止法改正に係る周知関係			2,988(	2,988)
							(1)印刷製本費				
							イ.説明会資料	3,000部 170頁 @2.97	1.08	1,636(	1,636)
							(2)借料及び損料				
							イ.説明会開催			419(	419)
							(イ)100人未満	1か所 @23,000	1.08	25(	25)
							(ロ)100~300人	9か所 @40,500	1.08	394(	394)
							(3)雑役務費				
							イ.翻訳料(和文英訳)	160枚 @5,400	1.08	933(	933)
							計			6,718(	6,718)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	021 独・寡占産業調査経費		684	706		22	25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 ( 4,283 ) ( 508 ) ( 3,531 ) ( 657 ) ( 2,171 ) ( 4,283 508 3,531 657 2,171 ) (要 求 要 旨) 独占・寡占産業において競争制限的行動が生じやすいことから、事業分野占拠率等を調査し、独占・寡 占産業における企業行動の実態を分析・監視するために必要な経費。 1 市場構造調査関係 706( 684 ) 計 706( 684 )
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		47	47		0	1. 次回調査の新規品目選定のためのヒアリング調査 (1) 調査旅費(6級~3級 全国平均 1泊2日) 1人 1回 @47,120 47( 47 )
	95016-2123-09-2290 経済実態等調査 費		637	659		22	1. 市場構造調査関係 659( 637 ) (1) 消耗品費 204( 204 ) イ. 日本貿易月報 1冊 @28,000 1.08 30( 30 ) ロ. 市場占有率 1種 @1,200 1.08 1( 1 ) ハ. 日本マーケットシェア事典 1種 @100,000 1.08 108( 108 ) ニ. 日経商品情報 1年 @60,000 1.08 65( 65 ) (2) 印刷製本費 イ. 調査票発送用封筒 20( 20 ) (イ) 発送用(長3) 1,000枚 @6.8 1.08 7( 7 ) (ロ) 発送用(角2) 250枚 @14.7 1.08 4( 4 ) (ハ) 返送用(長3) 1,250枚 @6.8 1.08 9( 9 ) (3) 賃金 20人日 @7,500 150( 150 ) (4) 雑役務費 イ. 郵送料 285( 263 ) (イ) 調査票発送 267( 245 ) a. 発送用(定型50gまで) 1,000通 @92 0.86 79( 79 ) b. 発送用(定型外150gまで) 250通 (205) @290 73( 51 )



要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	026 競争政策研究経費	26,277	26,751		474	<p>25年度 26年度 27年度 28年度 29年度</p> <p>予 算 額 ( 24,751) ( 26,074) ( 23,531) ( 23,679) ( 23,685)                   ( 25,017) ( 26,074) ( 23,864) ( 23,679) ( 23,685)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>経済のグローバル化、技術革新の急速な進展等の経済環境の変化の中、独占禁止法や競争政策的確な運用に当たっては、今まで以上に精緻に経済実態や競争の状況を把握する必要があり、そのために必要な実態調査等を実施するに当たり、公正取引委員会職員と産業組織論等に精通した経済学者等とが機能的・持続的に協働するために必要な経費。</p> <p>1 大学教授、准教授クラスとの経済実態調査に係る会議等関係経費 21,762( 20,718)</p> <p>2 競争政策に係る国際研究会・公開検討会開催関係経費 4,989( 5,559)</p> <p>3 国際シンポジウム等の公開イベントの拡大に必要な経費 要望枠( 0)</p> <p>4 カルテル・談合発見に係るスクリーニング手法の開発に必要な経費 要望枠( 0)</p> <p>計 26,751( 26,277)</p>
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	3,951	3,951		0	<p>1. 大学教授、准教授クラスとの経済実態調査に係る会議等関係経費</p> <p>(1) 事務補助員手当 3,951( 3,951)</p> <p>イ. 12月 1人 12月 21日/月 @11,570 2,916( 2,916)</p> <p>ロ. 超過勤務手当</p> <p>1人 12月 21日/月 @1,866 0.5時間 235( 235)</p> <p>ハ. 通勤手当 1人 @167,680 168( 168)</p> <p>ニ. 期末手当 1人 2.6月 21日/月 @11,570 632( 632)</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	8,001	7,701		300	<p>1. 大学教授・准教授クラスとの経済実態調査に係る会議等関係経費 7,408( 7,408)</p> <p>(1) 講師謝金 7,400( 7,400)</p> <p>イ. 経済実態調査の実施体制等に係る検討会 6,259( 6,259)</p> <p>(イ) 所長</p> <p>1人 5時間 42回 @11,300 0.95 2,254( 2,254)</p> <p>(ロ) 主任研究官(大学教授級)</p> <p>3人 4時間 42回 @7,900 0.8 3,185( 3,185)</p> <p>(ハ) 主任研究官(大学准教授級)</p> <p>1人 4時間 42回 @6,100 0.8 820( 820)</p> <p>ロ. 経済実態等調査に係る報告会(WS) 199( 199)</p> <p>(イ) 客員研究員(大学教授級)</p> <p>3人 1時間 3回 @7,900 71( 71)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(口)客員研究員(大学准教授級) 7人 1時間 3回 @6,100 128( 128)
							八. 経済実態等調査に係る調査班検討会 796( 796)
							(イ)客員研究員(大学教授級) 3人 2時間 6回 @7,900 284( 284)
							(口)客員研究員(大学准教授級) 7人 2時間 6回 @6,100 512( 512)
							二. 経済実態等調査に係る勉強会(BBL) (イ)大学准教授級 1人 2時間 12回 @6,100 146( 146)
							(2)意見聴取謝金 イ. 当該分野の専門家等から意見聴取 1人 1回 1分野 @7,900 8( 8)
							2. 競争政策に係る国際研究会・公開検討会開催関係経費 293( 593)
							(1)競争政策に係る国際研究会開催 イ. 講師謝金 198( 498)
							(イ)大学教授クラス 5人 5時間 @7,900 198( 198)
							口. 執筆謝金 (イ)大学教授クラス 0( 300)
							(2)競争政策に係る公開検討会 イ. 講師謝金 (イ)大学教授クラス 2人 2時間 3回 @7,900 95( 95)
							計 7,701( 8,001)
95016-2122-08-2010	職員旅費	895	1,649			754	1. 大学教授、准教授クラスとの経済実態調査に係る会議等関係経費 1,649( 895)
							(1)会議及び連絡旅費(6~3級 全国平均 1泊2日) 895( 141)
							イ. 国内の経済法研究会への出席(春・秋) 3回 1人 @47,120 141( 141)
							口. 研究成果の周知・広報(各地域ブロック) 2人 8回 @47,120 754( 0)
							(2)調査旅費(6級~3級 全国平均 1泊2日) 専門家、業界関係者等へのヒアリング調査 2人 8回 @47,120 754( 754)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	7,168	7,168			0	1. 大学教授、准教授クラスとの経済実態調査に係る会議等関係経費 4,612( 4,612)
							(1)経済実態調査の実施体制等に係る検討会(日帰り) 3,495( 3,495)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					イ．所長(大学教授級(10～7級 県内)) 1人 42回 @1,780 0.95 71( 71)
					ロ．主任研究官(大学教授級(10～7級 全国平均)) 1人 42回 @35,520 0.8 1,193( 1,193)
					ハ．主任研究官(大学教授級(10～7級 ブロック内)) 2人 42回 @15,640 0.8 1,051( 1,051)
					ニ．主任研究官(大学准教授級(6～3級 全国平均)) 1人 42回 @35,120 0.8 1,180( 1,180)
					(2) 経済実態等調査に係る報告会(WS)(日帰り) 318( 318)
					イ．客員研究員(大学教授級(10～7級 全国平均)) 2人 3回 @35,520 213( 213)
					ロ．客員研究員(大学准教授級(6～3級 全国平均)) 1人 3回 @35,120 105( 105)
					(3) 経済実態等調査に係る調査班検討会(日帰り) 637( 637)
					イ．客員研究員(大学教授級(10～7級 全国平均)) 2人 6回 @35,520 426( 426)
					ロ．客員研究員(大学准教授級(6～3級 全国平均)) 1人 6回 @35,120 211( 211)
					(4) 経済実態等調査に係る勉強会(BBL)(6～3級 日帰り) イ．大学准教授級(県内平均) 1人 12回 @1,780 21( 21)
					(5) 経済実態等調査に係る国内調査旅費(6～3級 1泊2日) イ．客員研究員(大学准教授級(全国平均)) 1分野 @47,120 47( 47)
					(6) 国内の経済法研究会への出席(春・秋(6～3級 1泊2日)) イ．客員研究員(大学准教授級(全国平均)) 1人 2回 @47,120 94( 94)
					2．競争政策に係る国際研究会・公開検討会開催関係経費 (1) 競争政策に係る国際研究会開催(10～7級) イ．大学教授クラス(日帰り 全国平均) 2人 1回 @35,520 71( 71)
					ロ．大学教授クラス(欧州) (イ) 航空運賃(日本-欧州(往復)) 2人 1回 @1,170,000 2,414( 2,414)
					(ロ) 日当 2人 3日 @2,600 2,340( 2,340)
					(ロ) 日当 2人 3日 @2,600 16( 16)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(八) 宿泊料 2人 2日 @11,800	47(	47)
							(二) 雑貨 2人 1回 @3,130	6(	6)
							(ホ) 鉄道運賃(東京 - 成田(往復)) 2人 2回 @1,131	5(	5)
							(2) 競争政策に係る公開検討会(10~7級 全国平均)		
							イ. 大学教授クラス(日帰り) 2人 1回 @35,520	71(	71)
							計	7,168(	7,168)
95016-2123-09-2290	経済実態等調査費	6,262	6,282			20	1. 大学教授、准教授クラスとの経済実態調査に係る会議等関係経費	4,142(	3,852)
							(1) 消耗品費	157(	157)
							イ. 経済実態調査に係る関連書籍の購入 5分野 5冊 @5,850	146(	146)
							ロ. 経済セミナー年間購読料 1年 @10,635	11(	11)
							(2) 印刷製本費	306(	306)
							イ. 共同研究報告書 5分野 80部 100頁 @6.91 1.08	299(	299)
							ロ. パンフレット 80部 12頁 @6.91 1.08	7(	7)
							(3) 会議費	7(	7)
							イ. 経済実態等調査に係る報告会(WS) 13人 3回 @130	5(	5)
							ロ. 経済実態等調査に係る検討会(BBL) 1人 12回 @130	2(	2)
							(4) 保険料	653(	579)
							イ. 健康保険料		
							(イ) 事務補助員 1人 (4,955) (3,930,502) 4.950% @4,436,098	220(	195)
							ロ. 厚生年金保険料		
							(イ) 事務補助員 1人 (3,930,502) 9.150% @4,436,098	406(	360)
							ハ. 雇用保険料		
							(イ) 事務補助員 1人 (3,930,502) 0.6% @4,436,098	27(	24)
							(5) 子ども・子育て拠出金		

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ)事務補助員 1人 (0.20) (3,930,502) 0.29% @4,436,098 13( 8) (6)雑役務費 3,006( 2,795) イ.論文データベース(JSTOR)利用料 1年 @298,756 1.08 323( 323) ロ.データ解析ソフトウェア(MATLAB)保守 1年 @70,500 1.08 76( 76) ハ.統計データの購入 2種 @301,000 1.08 650( 650) ニ.ディスカッション・ペーパー英文校閲料 562( 351) (5) 8分野 10,000語 @6.5 1.08 ホ.英語文献翻訳 4分野 85枚 @3,800 1.08 1,395( 1,395) 2.競争政策に係る国際研究会・公開検討会開催関係経費 2,140( 2,410) (1)競争政策に係る研究会開催 1,681( 1,842) イ.借料及び損料 823( 823) (イ)会場借料(300人以上) @762,984 763( 763) (ロ)機器借料 60( 60) a.マイク @22,140 22( 22) b.看板 @37,800 38( 38) ロ.会議費 (イ)講演者等への飲料水 15人 @300 5( 5) ハ.雑役務費 853( 1,014) (イ)通訳料 3人 @100,000 1.08 324( 324) (ロ)同時通訳設備借料 @489,600 1.08 529( 529) (ハ)議事テープ起こし(和文) 0( 56) (ニ)議事テープ起こし(英文) 0( 105) (2)公開検討会開催 459( 568) イ.会議費 (イ)講演者への飲料水 2人 3回 @130 1( 1) ロ.雑役務費 458( 567)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ)通訳料(同時) 2人 @67,000 1.08 145( 145)
						(ロ)同時通訳設備借料 @289,400 1.08 313( 313)
						(ハ)議事テープ起こし(和文) 0( 67)
						(ニ)議事テープ起こし(英文) 0( 42)
						計 6,282( 6,262)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	028 新規市場等調査経費	1,452		1,452		0	<p>25年度 26年度 27年度 28年度 29年度</p> <p>予 算 額 ( - )( - )( 2,189 )( 2,376 )( 2,366 )                      ( 2,189 2,376 2,366 )</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>新規産業を中心に、競争当局として注視すべき点を把握するため、我が国における経済実態や市場動向を調査・分析して、対応(違反行為の排除、考え方の公表等)の必要な分野を早期に把握することにより、独占禁止法違反行為の早期発見や未然防止につなげるために必要な経費。</p> <p>1 経済実態調査関係経費 1,452( 1,452)</p> <p>計 1,452( 1,452)</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	71		71		0	<p>1. 経済実態調査関係経費</p> <p>(1) 意見聴取謝金</p> <p>イ. 当該分野の専門家等から意見聴取</p> <p>1人 3回 3分野 @7,900 71( 71)</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	424		424		0	<p>1. 経済実態調査関係経費</p> <p>(1) 調査旅費(6~3級 全国平均 1泊2日)</p> <p>イ. 専門家、業界関係者等へのヒアリング調査</p> <p>3人 3回 @47,120 424( 424)</p>
	95016-2123-09-2290 経済実態等調査費	957		957		0	<p>1. 経済実態調査関係経費</p> <p>(1) 消耗品費</p> <p>イ. 市場調査関連書籍 2冊 4回 @5,850 1.08 51( 51)</p> <p>(2) 印刷製本費 157( 157)</p> <p>イ. 調査票発送用封筒 86( 86)</p> <p>(イ) 発送用(長3) 1,000枚 4回 @10.0 1.08 43( 43)</p> <p>(ロ) 返送用(長3) 1,000枚 4回 @10.0 1.08 43( 43)</p> <p>ロ. 調査票 1,000枚 3頁 4回 @5.47 1.08 71( 71)</p> <p>(3) 雑役務費</p> <p>イ. 郵送料 749( 749)</p> <p>(イ) 発送用(定型50gまで)</p> <p>1,000通 4回 @92 368( 368)</p> <p>(ロ) 返送用(定型50gまで)</p> <p>900通 4回 @92 331( 331)</p> <p>(ハ) 督促状送付 200通 4回 @62 50( 50)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
031	独占禁止法適用除外制度 及び政府規制分野に関する 調査・検討経費	9,340	8,979		361	<p>25年度 26年度 27年度 28年度 29年度</p> <p>予 算 額 ( 10,639) ( 10,966) ( 10,833) ( 10,418) ( 9,885)                   10,639 10,966 10,833 10,418 9,885</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>独占禁止法適用除外分野及び政府規制分野に関しては、文献調査、経済分析、アンケート調査及びヒアリング調査を実施し、市場構造、取引実態、事業者間の競争実態等を把握するとともに、専門的知見を有する学識研究者による研究会を開催し、制度等の問題点について検討を行う。規制の事前評価に関しては、規制が競争に与える影響の把握・分析手法に関する諸外国における実態に関する情報を収集し検討を行うために必要な経費。</p> <p>1 適用除外分野及び政府規制分野における調査検討 8,402( 8,763)</p> <p>2 規制影響分析の調査検討 577( 577)</p> <p>計 8,979( 9,340)</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	646	630		16	<p>1.適用除外分野及び政府規制分野における調査検討 490( 506)</p> <p>(1) 委員手当相当謝金 227( 227)</p> <p>イ. 座長 1人 3回 @12,300 37( 37)</p> <p>ロ. 会員等 8人 3回 @9,900 0.8 190( 190)</p> <p>(2) 意見聴取謝金(大学教授級)</p> <p>(5) 2人 4分野 1回 @7,900 63( 79)</p> <p>(3) 執筆謝金 2人 50枚 @2,000 200( 200)</p> <p>2. 規制影響分析の調査検討 140( 140)</p> <p>(1) 意見聴取謝金(大学教授級)</p> <p>2人 2類型 1回 @7,900 32( 32)</p> <p>(2) 委員手当相当謝金 108( 108)</p> <p>イ. 座長 1人 3回 @12,300 37( 37)</p> <p>ロ. 会員 3人 3回 @9,900 0.8 71( 71)</p> <p>計 630( 646)</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,316	2,018		702	<p>1. 適用除外分野及び政府規制分野における調査検討 1,782( 1,080)</p> <p>(1) 調査旅費 1,418( 716)</p> <p>イ. 6～3級相当(2泊3日 全国平均)</p> <p>(4) 2人 8回 @59,120 946( 473)</p>



要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							(イ)業界紙	20紙 @41,140	823(	823)
							ハ.統計データ	3種 @300,000 1.08	972(	972)
							(2)印刷製本費		299(	449)
							イ.アンケート調査票			
							1,000社 <sup>(6)</sup> 4分野 10頁 @5.47 1.08		236(	354)
							ロ.封筒(長3)			
							1,000社 <sup>(6)</sup> 4分野 2往復 @7.30 1.08		63(	95)
							(3)通信運搬費		833(	1250)
							イ.アンケート調査票の発返送			
							1,000社 <sup>(6)</sup> 4分野 2往復 @92 0.93		684(	1,027)
							ロ.督促状の発送(督促率6割)			
							1,000社 <sup>(6)</sup> 4分野 0.6 @62		149(	223)
							(4)会議費(検討会議)	15人 3回 @300 1.08	15(	15)
							(5)賃金		1,118(	1,598)
							イ.アンケート調査票の回収・集計			
							32人日 <sup>(6)</sup> 4分野 @7,500		960(	1,440)
							ロ.適用除外に関する通知等の入力			
							21人日 @7,500		158(	158)
							(6)雑役務費		1,264(	1,264)
							イ.検討会議議事録原稿作成委託費			
							2時間 3回 @20,000 1.08		130(	130)
							ロ.翻訳料(参考文献の英文和訳)			
							30枚 10回 @3,500 1.08		1,134(	1,134)
							2.規制影響分析の調査検討		51(	51)
							(1)消耗品費			
							イ.書籍(参考文献)	2類型 4冊 @5,010	40(	40)
							(2)会議費			
							イ.検討会議	11人 3回 @300 1.08	11(	11)
							計		5,841(	6,888)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	041 入札談合防止及び法令遵守意識向上に必要な経費	8,821	9,350		529	<p>25年度 26年度 27年度 28年度 29年度</p> <p>予 算 額 ( 6,361) ( 6,361) ( 6,517) ( 6,861) ( 7,032) ( 7,627) ( 6,361) ( 6,517) ( 6,861) ( 7,032) ( 7,627)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>官製談合が続発している状況を踏まえ、官製談合等の未然防止を目的とした発注機関に対する周知啓発、公の発注機関における入札制度や入札談合防止等の取組の実情把握に係る実態調査等を行うために必要な経費。独占禁止法違反行為の未然防止を図るためには、企業のコンプライアンス意識の向上が不可欠であり、同意識の向上を図るため、コンプライアンスの取組状況に係る調査等を行うために必要な経費。</p> <p>1 調達担当官研修等関係 8,128( 7,599)</p> <p>2 発注機関等における実態調査関係 1,222( 1,222)</p> <p>計 9,350( 8,821)</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	16	16		0	<p>2.発注機関等における実態調査関係 16( 16)</p> <p>(1)公共調達関係</p> <p>イ.意見聴取謝金(学識経験者級)</p> <p>1人 1回 @7,900 8( 8)</p> <p>(2)企業コンプライアンスに係る調査</p> <p>イ.意見聴取謝金(学識経験者級)</p> <p>1人 1回 @7,900 8( 8)</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,883	3,205		322	<p>1.調達担当官研修等関係 3,145( 2,823)</p> <p>(1)会議及び連絡旅費</p> <p>イ.6~3級(1泊2日 ブロック平均)</p> <p>2人 25箇所 @27,240 1,362( 1,362)</p> <p>(2)研修講師派遣旅費 1,783( 1,461)</p> <p>イ.6~3級(日帰り ブロック平均)</p> <p>(90)</p> <p>1人 110箇所 @15,240 1,676( 1,372)</p> <p>ロ.6~3級(日帰り 県内平均)</p> <p>(50)</p> <p>1人 60箇所 @1,780 107( 89)</p> <p>2.発注機関等における実態調査関係 60( 60)</p> <p>(1)地公体に対するヒアリング調査 51( 51)</p> <p>イ.6~3級(日帰り ブロック平均)</p> <p>1人 3回 @15,240 46( 46)</p> <p>ロ.6~3級(日帰り 県内平均)</p> <p>1人 3回 @1,780 5( 5)</p> <p>(2)企業コンプライアンスに係る調査</p>



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ)送状 850社 1枚 @5.87 1.08 5( 5)
						(ロ)調査票 850社 10頁 @5.47 1.08 50( 50)
						(ハ)報告書 100部 100頁 @6.91 1.08 75( 75)
						(ニ)督促状(督促率6割) 850社 0.6 @5.87 1.08 3( 3)
						(ホ)封筒(長3号クラフト紙) 850社 1枚 @10 1.08 9( 9)
						八.通信運搬費 406( 406)
						(イ)調査票発送 850社 2往復 @220 374( 374)
						(ロ)督促状(督促率6割) 850社 0.6 @62 32( 32)
						二.賃金 278( 278)
						(イ)調査票発送 3人日 @7,500 23( 23)
						(ロ)調査票転記集計 34人日 @7,500 255( 255)
						計 6,129( 5,922)

要求 番号	事 項	前 年 度 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	競争政策の普及啓発等に 必要な共通経費				
					1 郵送料等その他共通経費 1,181( 1,181) 計 1,181( 1,181)
	95016-2123-09-1010 庁 費	1,181	1,181	0	1 . 郵送料等その他共通経費 1,181( 1,181) ( 1 ) 消耗品費 イ . コピー用紙 133箱 @1,130 1.08 162( 162) ( 2 ) 通信運搬費 1,019( 1,019) イ . 郵送料 818( 818) ロ . I C カードチャージ料 13回 @15,430 201( 201)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
5	21-95 消費税の円滑かつ適正な 転嫁の確保に必要な経費	933,598	1,096,314		162,716	2 5年度 2 6年度 2 7年度 2 8年度 2 9年度 予 算 額 ( 329,194) ( 2,034,916) ( 1,368,415) ( 1,186,848) ( 1,125,127) 329,960 2,034,916 1,377,136 1,397,480 1,138,787 決 算 額 209,121 924,317 965,513 762,513 751,002 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 120,073 1,110,599 402,902 424,335 374,125
	001 消費税の円滑かつ適正な 転嫁の確保に必要な経費	919,811	1,080,371		160,560	
	005 事業者に対する広報等関 係経費	83,408	88,524		5,116	2 5年度 2 6年度 2 7年度 2 8年度 2 9年度 予 算 額 ( 164,041) ( 174,366) ( 108,035) ( 96,659) ( 78,390) 164,041 174,366 116,756 157,503 78,805 (要 求 要 旨) 消費税を円滑かつ適正に転嫁しやすい環境を整備するため、転嫁拒否等に関する相談窓口の設置、事業者向けのパンフレットの作成・配布、説明会・移動相談会等を実施するために必要な経費。 1 パンフレット作成等 14,696( 13,746) 2 説明会開催 4,156( 2,410) 3 相談対応 37,135( 35,138) 4 消費税転嫁対策特別措置法に係る要請文書の発出経費 要望枠( 0) 5 メディア広報 30,000( 30,000) 6 消費税転嫁対策特別措置法に係るメディア広報経費 要望枠( 0) 7 違反事例集 2,537( 2,114) 計 88,524( 83,408)
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	29,654	29,654		0	3 . 相談対応 ( 1 ) 賃金 29,654( 29,654) イ . 本局 3人 12月 16日/月 @12,570 7,240( 7,240) ロ . 北海道事務所 1人 12月 16日/月 @10,930 2,099( 2,099) ハ . 東北事務所 1人 12月 16日/月 @11,220 2,154( 2,154) ニ . 中部事務所 2人 12月 16日/月 @12,090 4,643( 4,643) ホ . 近畿中国四国事務所 2人 12月 16日/月 @12,180 4,677( 4,677) ヘ . 中国支所 1人 12月 16日/月 @11,610 2,229( 2,229) ト . 四国支所 1人 12月 16日/月 @11,220 2,154( 2,154) チ . 九州事務所 2人 12月 16日/月 @11,610 4,458( 4,458)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2122-08-2255	消費税転嫁等対 策業務旅費	2,043	1,830		213	2. 説明会開催 (1) 会議及び連絡旅費 1,220( 1,220) イ. 説明会(事業者向け、公取事務所の所在地) (イ) 6~3級(ブロック内 日帰り) (20) 2人 15回 @15,240 458( 610) ロ. 説明会(事業者向け、全都道府県) (イ) 6~3級(ブロック内 日帰り) (40) 1人 50回 @15,240 762( 610) 3. 相談対応 (1) 移動相談会 イ. 6~3級(ブロック内 日帰り) (27) 2人 20回 @15,240 610( 823) 計 1,830( 2,043)
95016-2123-09-1074	消費税転嫁等対 策業務庁費	51,711	57,040		5,329	1.パンフレット作成等 14,696( 13,746) (1) 印刷製本費 イ. 消費税ガイドライン等普及啓発資料 (イ) パンフレット (0.79) 500,000部 16頁 @0.90 1.08 7,776( 6,826) (2) 通信運搬費 イ. 商工会議所・商工会・事業者団体、都道府県・市町村へ送付(パンフレット、ポスター) 4,800か所 @1,134 5,443( 5,443) (3) 雑役務費 イ. 消費税ガイドライン等について普及啓発を図るためのパンフレット及びポスターの作成委託 1式 @1,477,000 1,477( 1,477) 2. 説明会開催 2,936( 1,190) (1) 印刷製本費 (1,800) イ. 説明会資料印刷 3,500部 @274.6 1.08 1,038( 534) (2) 借料及び損料 イ. 説明会開催 1,898( 656) (イ) 100~300人収容 15か所 @40,500 1.08 656( 656) (ロ) 1~99人収容 50か所 @23,000 1.08 1,242( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							3. 相談対応	6,871(	4,661)
							(1) 保険料(非常勤職員)	6,745(	4,604)
							イ. 健康保険料	2,180(	1,483)
							(イ) 本局	3人 (4.955) (2,401,920) 4.950% ③3,531,102	524( 357)
							(ロ) 北海道事務所	1人 (5.110) (2,088,960) 5.125% ③3,057,798	157( 107)
							(ハ) 東北事務所	1人 (4.985) (2,144,640) 5.025% ③3,141,492	158( 107)
							(ニ) 中部事務所	2人 (4.960) (2,309,760) 4.950% ③3,392,574	336( 229)
							(ホ) 近畿中国四国事務所	2人 (5.065) (2,328,960) 5.085% ③3,418,548	348( 236)
							(ヘ) 中国支所	1人 (5.020) (2,217,600) 5.000% ③3,254,046	163( 111)
							(ト) 四国支所	1人 (5.120) (2,144,640) 5.115% ③3,141,492	161( 110)
							(チ) 九州事務所	2人 (5.095) (2,217,600) 5.115% ③3,254,046	333( 226)
							ロ. 厚生年金保険料	3,963(	2,700)
							(イ) 本局	3人 (2,401,920) 9.15% ③3,531,102	969( 659)
							(ロ) 北海道事務所	1人 (2,088,960) 9.15% ③3,057,798	280( 191)
							(ハ) 東北事務所	1人 (2,144,640) 9.15% ③3,141,492	287( 196)
							(ニ) 中部事務所	2人 (2,309,760) 9.15% ③3,392,574	621( 423)
							(ホ) 近畿中国四国事務所	2人 (2,328,960) 9.15% ③3,418,548	626( 426)
							(ヘ) 中国支所	1人 (2,217,600) 9.15% ③3,254,046	298( 203)
							(ト) 四国支所	1人 (2,144,640) 9.15% ③3,141,492	287( 196)
							(チ) 九州事務所	2人 (2,217,600) 9.15% ③3,254,046	595( 406)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							八．雇用保険料	261(	178)
							(イ) 本局 3人 0.6% (2,401,920) ③3,531,102	64(	43)
							(ロ) 北海道事務所 1人 0.6% (2,088,960) ③3,057,798	18(	13)
							(ハ) 東北事務所 1人 0.6% (2,144,640) ③3,141,492	19(	13)
							(ニ) 中部事務所 2人 0.6% (2,309,760) ③3,392,574	41(	28)
							(ホ) 近畿中国四国事務所 2人 0.6% (2,328,960) ③3,418,548	41(	28)
							(ヘ) 中国支所 1人 0.6% (2,217,600) ③3,254,046	20(	13)
							(ト) 四国支所 1人 0.6% (2,144,640) ③3,141,492	19(	13)
							(チ) 九州事務所 2人 0.6% (2,217,600) ③3,254,046	39(	27)
							二．介護保険料	341(	243)
							(イ) 本局 3人 (0.825) (2,401,920) 0.785% ③3,531,102	83(	59)
							(ロ) 北海道事務所 1人 (0.825) (2,088,960) 0.785% ③3,057,798	24(	17)
							(ハ) 東北事務所 1人 (0.825) (2,144,640) 0.785% ③3,141,492	25(	18)
							(ニ) 中部事務所 2人 (0.825) (2,309,760) 0.785% ③3,392,574	53(	38)
							(ホ) 近畿中国四国事務所 2人 (0.825) (2,328,960) 0.785% ③3,418,548	54(	38)
							(ヘ) 中国支所 1人 (0.825) (2,217,600) 0.785% ③3,254,046	26(	18)
							(ト) 四国支所 1人 (0.825) (2,144,640) 0.785% ③3,141,492	25(	18)
							(チ) 九州事務所 2人 (0.825) (2,217,600) 0.785% ③3,254,046	51(	37)
							(2) 子ども・子育て拠出金	126(	57)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					イ . 本局 3人 ( 0.2 ) (2,401,920) 0.29% @3,531,102 31( 14)
					ロ . 北海道事務所 1人 ( 0.2 ) (2,088,960) 0.29% @3,057,798 9( 4)
					ハ . 東北事務所 1人 ( 0.2 ) (2,144,640) 0.29% @3,141,492 9( 4)
					ニ . 中部事務所 2人 ( 0.2 ) (2,309,760) 0.29% @3,392,574 20( 9)
					ホ . 近畿中国四国事務所 2人 ( 0.2 ) (2,328,960) 0.29% @3,418,548 20( 9)
					ヘ . 中国支所 1人 ( 0.2 ) (2,217,600) 0.29% @3,254,046 9( 4)
					ト . 四国支所 1人 ( 0.2 ) (2,144,640) 0.29% @3,141,492 9( 4)
					チ . 九州事務所 2人 ( 0.2 ) (2,217,600) 0.29% @3,254,046 19( 9)
					5 . メディア広報 ( 1 ) 雑役務費
					イ . メディア広報 一式 1式 @30,000,000 30,000( 30,000)
					7 . 違反事例集 ( 1 ) 印刷製本費
					イ . 違反事例集 (25,000) 30,000部 30頁 @2.61 1.08 2,537( 2,114)
					計 57,040( 51,711)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
						2 5年度	2 6年度	2 7年度	2 8年度	2 9年度		
010	転嫁拒否等に関する調査 関係経費(特殊要因)	824,844	980,288		155,444	( 123,763 ) 123,763	( 1,727,684 ) 1,727,684	( 1,177,399 ) 1,177,399	( 1,020,303 ) 1,170,091	( 987,382 ) 1,000,535		
						(要 求 要 旨)						
						転嫁拒否行為に関する積極的な情報収集のための大規模書面調査の実施、転嫁拒否等の行為に迅速・厳正に対処するための監視、検査体制の強化に必要な経費。						
						1 転嫁拒否等の行為の取締り			435,153(	349,650)		
						2 大規模書面調査に係る経費			545,135(	475,194)		
						計			980,288(	824,844)		
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	284,649	351,179		66,530	1 . 転嫁拒否等の行為の取締り			351,179(	284,649)		
						( 1 ) 賃金			237,529(	216,991)		
						イ . 本局	(39) 41人	12月 21日/月	09,724	100,468(	95,567)	
						ロ . 北海道事務所	(3) 4人	12月 21日/月	08,346	8,413(	6,310)	
						ハ . 東北事務所	(5) 6人	12月 21日/月	08,586	12,982(	10,818)	
						ニ . 中部事務所	(15) 16人	12月 21日/月	09,314	37,554(	35,207)	
						ホ . 近畿中国四国事務所	(16) 17人	12月 21日/月	09,399	40,265(	37,897)	
						ヘ . 中国支所	(5) 6人	12月 21日/月	08,911	13,473(	11,228)	
						ト . 四国支所	(3) 4人	12月 21日/月	08,586	8,655(	6,491)	
						チ . 九州事務所	(6) 7人	12月 21日/月	08,911	15,719(	13,473)	
						( 2 ) 超過勤務手当			4,947(	4,519)		
						イ . 本局	(39) 41人	12月 21日/月	0.1時間	02,026	2,093(	1,991)
						ロ . 北海道事務所	(3) 4人	12月 21日/月	0.1時間	01,739	175(	131)



要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(3) 口 . 北海道事務所 4人 2.60月 21日/月 @8,346 1,823( 1,367)
							(5) 八 . 東北事務所 6人 2.60月 21日/月 @8,586 2,813( 2,344)
							(15) 二 . 中部事務所 16人 2.60月 21日/月 @9,314 8,137( 7,628)
							(16) ホ . 近畿中国四国事務所 17人 2.60月 21日/月 @9,399 8,724( 8,211)
							(5) ヘ . 中国支所 6人 2.60月 21日/月 @8,911 2,919( 2,433)
							(3) ト . 四国支所 4人 2.60月 21日/月 @8,586 1,875( 1,406)
							(6) チ . 九州事務所 7人 2.60月 21日/月 @8,911 3,406( 2,919)
							( 5 ) 勤勉手当 39,589( 0)
							イ . 本局 41人 2回(夏・冬) 21日/月 @9,724 16,745( 0)
							口 . 北海道事務所 4人 2回(夏・冬) 21日/月 @8,346 1,402( 0)
							八 . 東北事務所 6人 2回(夏・冬) 21日/月 @8,586 2,164( 0)
							二 . 中部事務所 16人 2回(夏・冬) 21日/月 @9,314 6,259( 0)
							ホ . 近畿中国四国事務所 17人 2回(夏・冬) 21日/月 @9,399 6,711( 0)
							ヘ . 中国支所 6人 2回(夏・冬) 21日/月 @8,911 2,246( 0)
							ト . 四国支所 4人 2回(夏・冬) 21日/月 @8,586 1,442( 0)
							チ . 九州事務所 7人 2回(夏・冬) 21日/月 @8,911 2,620( 0)
	95016-2122-08-2255 消費税転嫁等対策業務旅費	16,898	24,430			7,532	1 . 転嫁拒否等の行為の取締り ( 1 ) 違反事件調査 24,430( 16,898)
							イ . ( 2 ~ 1 級 ブロック内 日帰り) (111) ( 9) 120人 12回 @14,740 21,226( 14,725)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-1074	消費税転嫁等対 策業務庁費	48,103	59,544	11,441	<p>口.(2~1級 県内 日帰り)</p> <p>(111) (11) 120人 15回 @1,780 3,204( 2,173)</p> <p>1. 転嫁拒否等の行為の取締り 59,544( 48,103)</p> <p>(1) 消耗品費 1,309( 1,309)</p> <p>イ. 書面調査票保管用ダンボール</p> <p>480箱 @200 1.08 104( 104)</p> <p>ロ. 書面調査票保管用チューブファイル</p> <p>165箱 @6,760 1.08 1,205( 1,205)</p> <p>(2) 通信運搬費 686( 686)</p> <p>イ. 書面調査票入出庫 480箱 @100 1.08 52( 52)</p> <p>ロ. 書面調査票集荷・配達 480箱 @1,000 1.08 518( 518)</p> <p>ハ. 書面調査返送費(委託費外)</p> <p>400通 3月 @97 116( 116)</p> <p>(3) 借料及び損料</p> <p>イ. 書面調査票保管用倉庫借料 24棚 12月 @3,200 1.08 995( 995)</p> <p>(4) 保険料(非常勤職員)</p> <p>イ. 健康保険料 17,569( 14,099)</p> <p>(イ) 本局 (39) (4,955) (3,196,124) 41人 4.950% @3,633,549 7,374( 6,176)</p> <p>(ロ) 北海道事務所 (3) (5.11) (2,740,831) 4人 5.125% @3,115,707 639( 420)</p> <p>(ハ) 東北事務所 (5) (4,985) (2,815,701) 6人 5.025% @3,200,631 965( 702)</p> <p>(ニ) 中部事務所 (15) (4.96) (3,040,233) 16人 4.95% @3,458,216 2,739( 2,262)</p> <p>(ホ) 近畿中国四国事務所 (16) (5.065) (3,064,551) 17人 5.085% @3,488,301 3,015( 2,484)</p> <p>(ヘ) 中国支所 (5) (5.020) (2,914,863) 6人 5.000% @3,315,614 995( 732)</p> <p>(ト) 四国支所 (3) (5.120) (2,815,701) 4人 5.115% @3,200,631 655( 432)</p> <p>(チ) 九州事務所 (6) (5.095) (2,914,863) 7人 5.115% @3,315,614 1,187( 891)</p> <p>口. 厚生年金保険料 32,132( 25,812)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							(イ) 本局	(39) 41人	9.15%	(3,196,124) ③3,633,549	13,631(	11,405)
							(ロ) 北海道事務所	(3) 4人	9.15%	(2,740,831) ③3,115,707	1,140(	752)
							(ハ) 東北事務所	(5) 6人	9.15%	(2,815,701) ③3,200,631	1,757(	1,288)
							(二) 中部事務所	(15) 16人	9.15%	(3,040,233) ③3,458,216	5,063(	4,173)
							(ホ) 近畿中国四国事務所	(16) 17人	9.15%	(3,064,551) ③3,488,301	5,426(	4,487)
							(ヘ) 中国支所	(5) 6人	9.15%	(2,914,863) ③3,315,614	1,820(	1,334)
							(ト) 四国支所	(3) 4人	9.15%	(2,815,701) ③3,200,631	1,171(	773)
							(チ) 九州事務所	(6) 7人	9.15%	(2,914,863) ③3,315,614	2,124(	1,600)
							八・雇用保険料				2,107(	1,692)
							(イ) 本局	(39) 41人	0.6%	(3,196,124) ③3,633,549	894(	748)
							(ロ) 北海道事務所	(3) 4人	0.6%	(2,740,831) ③3,115,707	75(	49)
							(ハ) 東北事務所	(5) 6人	0.6%	(2,815,701) ③3,200,631	115(	84)
							(二) 中部事務所	(15) 16人	0.6%	(3,040,233) ③3,458,216	332(	274)
							(ホ) 近畿中国四国事務所	(16) 17人	0.6%	(3,064,551) ③3,488,301	356(	294)
							(ヘ) 中国支所	(5) 6人	0.6%	(2,914,863) ③3,315,614	119(	87)
							(ト) 四国支所	(3) 4人	0.6%	(2,815,701) ③3,200,631	77(	51)
							(チ) 九州事務所	(6) 7人	0.6%	(2,914,863) ③3,315,614	139(	105)
							二・介護保険料				2,756(	1,975)
							(イ) 本局	(34) 41人	(0.825) 0.785%	(3,196,124) ③3,633,549	1,169(	897)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(口)北海道事務所 (3) (0.825) (2,740,831) 4人 0.785% ③3,115,707 98( 68)
					(ハ)東北事務所 (4) (0.825) (2,815,701) 6人 0.785% ③3,200,631 151( 93)
					(ニ)中部事務所 (13) (0.825) (3,040,233) 16人 0.785% ③3,458,216 434( 326)
					(ホ)近畿中国四国事務所 (13) (0.825) (3,064,551) 17人 0.785% ③3,488,301 466( 329)
					(ヘ)中国支所 (4) (0.825) (2,914,863) 6人 0.785% ③3,315,614 156( 96)
					(ト)四国支所 (2) (0.825) (2,815,701) 4人 0.785% ③3,200,631 100( 46)
					(チ)九州事務所 (5) (0.825) (2,914,863) 7人 0.785% ③3,315,614 182( 120)
					(5)子ども・子育て拠出金(非常勤職員) 1,018( 563)
					イ.本局 (39) (0.2) (3,196,124) 41人 0.29% ③3,633,549 432( 249)
					口.北海道事務所 (3) (0.2) (2,740,831) 4人 0.29% ③3,115,707 36( 16)
					ハ.東北事務所 (5) (0.2) (2,815,701) 6人 0.29% ③3,200,631 56( 28)
					ニ.中部事務所 (15) (0.2) (3,040,233) 16人 0.29% ③3,458,216 160( 91)
					ホ.近畿中国四国事務所 (16) (0.2) (3,064,551) 17人 0.29% ③3,488,301 172( 98)
					ヘ.中国支所 (5) (0.2) (2,914,863) 6人 0.29% ③3,315,614 58( 29)
					ト.四国支所 (3) (0.2) (2,815,701) 4人 0.29% ③3,200,631 37( 17)
					チ.九州事務所 (6) (0.2) (2,914,863) 7人 0.29% ③3,315,614 67( 35)
					(6)雑役務費
					イ.消費税転嫁対策特別措置法事務処理システム運用支援および機能性向上 1式 ⑨900,000 1.08 972( 972)
95016-2125-14-5787	消費税転嫁等対策委託費	475,194	545,135	69,941	2.大規模書面調査に係る経費 545,135( 475,194)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(1)大規模小売事業者・大企業向け書面調査(買手側)	72,643(	0)
							イ.事務費	67,262(	0)
							(イ)印刷製本費	860(	0)
							a.調査票 80,000枚 @1.82 1	145(	0)
							b.回答用紙 80,000枚 @0.91 1	73(	0)
							c.往信用封筒 80,000枚 @3.00 1	240(	0)
							d.返信用封筒 80,000枚 @3.00 1	240(	0)
							e.パンフレット・説明文 80,000枚 @1.82 1	145(	0)
							f.調査協力依頼状 80,000枚 @0.36 60% 1	17(	0)
							(ロ)通信運搬費	13,105(	0)
							a.調査票発送(割引適用) 80,000枚 88.0% @72.4 1	5,097(	0)
							b.調査票発送(割引非適用)		
							80,000枚 12.0% @92.0 1	883(	0)
							c.調査票返送 80,000枚 88.0% @72.4 1	5,097(	0)
							d.調査協力依頼状発送(割引適用)		
							80,000枚 88.0% @40.9 60% 1	1,728(	0)
							e.調査協力依頼状発送(割引非適用)		
							80,000枚 12.0% @52.0 60% 1	300(	0)
							(ハ)雑役務費	50,799(	0)
							a.印刷製本(ラベル貼り・封入封緘等)		
							1式 @677,000 1	677(	0)
							b.コールセンター 1式 @39,787,000 1	39,787(	0)
							c.回収入力業務等 1式 @10,335,000 1	10,335(	0)
							(ニ)一般管理費	2,498(	0)
							ロ.消費税	5,381(	0)
							(2)調査票発送等業務委託大規模書面調査(売手側)	472,492(	475,194)
							イ.事務費	437,492(	439,995)
							(イ)印刷製本費	31,625(	30,213)
							a.調査票	5,109(	4,836)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					( a ) 法人事業者 (2,800,000) 3,100,000件 1 @1.818 1/2 2,818( 2,545)
					( b ) 個人事業者 3,500,000件 @1.309 1/2 2,291( 2,291)
					b . 回答用紙 3,302( 3,166)
					( a ) 法人事業者 (2,800,000) 3,100,000枚 1 @0.909 1/2 1,409( 1,273)
					( b ) 個人事業者 3,500,000枚 @1.0818 1/2 1,893( 1,893)
					c . 往信用封筒 8,468( 8,018)
					( a ) 法人事業者 (2,800,000) 3,100,000枚 1 @3.00 1/2 4,650( 4,200)
					( b ) 個人事業者 3,500,000枚 @2.1818 1/2 3,818( 3,818)
					d . 返信用封筒 8,468( 8,018)
					( a ) 法人事業者 (2,800,000) 3,100,000枚 1 @3.00 1/2 4,650( 4,200)
					( b ) 個人事業者 3,500,000枚 @2.1818 1/2 3,818( 3,818)
					e . パンフレット・説明文 6,143( 5,870)
					( a ) 法人事業者 (2,800,000) 3,100,000枚 1 @1.818 1/2 2,818( 2,545)
					( b ) 個人事業者(説明文付き) 3,500,000枚 @1.90 1/2 3,325( 3,325)
					f . 調査協力依頼状 ( a ) 法人事業者 (2,800,000) 3,100,000枚 1 @0.3636 (60.0) 24.0% 1/2 135( 305)
					( 口 ) 通信運搬費 322,365( 328,007)
					a . 調査票発送 242,635( 231,422)
					( a ) 郵便費用(割引適用) ・ 法人事業者 (2,800,000) 3,100,000枚 1 88% @72.4 1/2 98,754( 89,197)
					・ 個人事業者 3,500,000枚 99.8% @72.4 1/2 126,447( 126,447)
					( b ) 郵便費用(割引非適用) 17,434( 15,778)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							・ 法人事業者 (2,800,000) 3,100,000枚 1 12% @92.0 1/2 17,112( 15,456)
							・ 個人事業者 3,500,000枚 0.2% @92.0 1/2 322( 322)
							b . 調査票返送 64,020( 61,110)
							( a ) 法人事業者 (2,800,000) 3,100,000枚 1 20% @97.0 1/2 30,070( 27,160)
							( b ) 個人事業者 3,500,000枚 20% @97.0 1/2 33,950( 33,950)
							c . 調査協力依頼状 15,710( 35,475)
							( a ) 郵便費用 ( 割引適用 )
							・ 法人事業者 (2,800,000) 3,100,000枚 1 88% @40.9 (60) 24% 1/2 13,389( 30,233)
							( b ) 郵便費用 ( 割引非適用 )
							・ 法人事業者 (2,800,000) 3,100,000枚 1 12% @52.0 (60) 24% 1/2 2,321( 5,242)
							( 八 ) 雑役務費 46,680( 44,530)
							a . 印刷製本 ( ラベル貼り・封入封緘・区分け ) 7,116( 7,116)
							( a ) 法人事業者 ( 2 , 8 0 0 , 0 0 0 社 ) 1式 @970,455 1/2 485( 485)
							( b ) 個人事業者 ( 3 , 5 0 0 , 0 0 0 者 ) 1式 @13,261,818 1/2 6,631( 6,631)
							b . コールセンター 1式 (54,700,000) @59,000,000 1/2 29,500( 27,350)
							c . 回収入力業務等 1式 @14,223,636 1 1/2 7,112( 7,112)
							d . 商業登記抽出のための費用 1式 @5,904,000 1/2 2,952( 2,952)
							( 二 ) 一般管理費 ( ( ( イ ) + ( 口 ) + ( 八 ) a ・ c ) × 1 0 % 以内) 36,822( 37,245)
							口 . 消費税 35,000( 35,199)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	020 消費税転嫁に係る独占禁止法違反審査関係経費(特殊要因)	11,559	11,559		0	<p>25年度 26年度 27年度 28年度 29年度</p> <p>予 算 額 ( 0 ) ( 61,780 ) ( 55,061 ) ( 54,643 ) ( 36,451 ) 0 61,780 55,061 54,643 36,451</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>消費税率引上げに伴う価格カルテル等違反事件についての審査及び排除措置命令・課徴金納付命令に必要な経費。特に事件関係人の営業所等への立入検査、物件等の提出命令、事件関係人及び参考人からの事情聴取、報告命令、売上額等に基づく課徴金の額の算定等に必要な経費。</p> <p>1 事件端緒処理 323( 323)</p> <p>2 違反事件調査 11,236( 11,236)</p> <p>計 11,559( 11,559)</p>
	95016-2122-08-2255 消費税転嫁等対策業務旅費	7,025	7,025		0	<p>1 . 事件端緒処理 172( 172)</p> <p>( 1 ) 6 ~ 3 級 ( 2 泊 3 日 全国平均 )</p> <p>1人 1回 @59,120 59( 59)</p> <p>( 2 ) 6 ~ 3 級 ( 1 泊 2 日 ブロック平均 )</p> <p>1人 1回 @27,240 27( 27)</p> <p>( 3 ) 6 ~ 3 級 ( 日帰り 県内平均 )</p> <p>2人 1回 @1,780 4( 4)</p> <p>( 4 ) 2 ~ 1 級 ( 2 泊 3 日 全国平均 )</p> <p>1人 1回 @53,620 54( 54)</p> <p>( 5 ) 2 ~ 1 級 ( 1 泊 2 日 ブロック平均 )</p> <p>1人 1回 @24,240 24( 24)</p> <p>( 6 ) 2 ~ 1 級 ( 日帰り 県内平均 )</p> <p>2人 1回 @1,780 4( 4)</p> <p>2 . 違反事件調査 6,853( 6,853)</p> <p>( 1 ) 6 ~ 3 級 ( 4 泊 5 日 全国平均 )</p> <p>21人 1回 @83,120 1,746( 1,746)</p> <p>( 2 ) 6 ~ 3 級 ( 3 泊 4 日 全国平均 )</p> <p>20人 1回 @71,120 1,422( 1,422)</p> <p>( 3 ) 6 ~ 3 級 ( 2 泊 3 日 全国平均 )</p> <p>20人 1回 @59,120 1,182( 1,182)</p> <p>( 4 ) 6 ~ 3 級 ( 2 泊 3 日 ブロック平均 )</p> <p>17人 1回 @39,240 667( 667)</p> <p>( 5 ) 6 ~ 3 級 ( 1 泊 2 日 ブロック平均 )</p> <p>17人 1回 @27,240 463( 463)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(6) 6～3級(日帰り 県内平均) 16人 1回 @1,780 28( 28)
							(7) 2～1級(4泊5日 全国平均) 5人 1回 @72,620 363( 363)
							(8) 2～1級(3泊4日 全国平均) 5人 1回 @63,120 316( 316)
							(9) 2～1級(2泊3日 全国平均) 5人 1回 @53,620 268( 268)
							(10) 2～1級(2泊3日 ブロック平均) 8人 1回 @33,740 270( 270)
							(11) 2～1級(1泊2日 ブロック平均) 5人 1回 @24,240 121( 121)
							(12) 2～1級(日帰り 県内平均) 4人 1回 @1,780 7( 7)
							計 7,025( 7,025)
95016-2123-09-1074	消費税転嫁等対 策業務庁費	4,534	4,534			0	1. 事件端緒処理 151( 151)
							(1) 消耗品費
							イ. 資料図書 5冊 @5,000 1.08 27( 27)
							(2) 雑役務費
							イ. 東京商工リサーチ企業調査レポート料 1式 @100,000 1.08 108( 108)
							(3) 借料及び損料
							イ. 自動車借り上げ 2件 1台 2か所 @4,110 16( 16)
							2. 違反事件調査 4,383( 4,383)
							(1) 備品費
							イ. 電子証拠収集機器類
							(イ) 携帯用ハードディスク 23台 1件 @8,550 1.08 212( 212)
							(2) 消耗品費 326( 326)
							イ. 証拠物件留置用封筒(角2)
							1件 1,700枚 @5 1.08 9( 9)
							ロ. 証拠物件留置用封筒(角0)
							1件 180枚 @45 1.08 9( 9)
							ハ. 証拠物件用ダンボール 1件 200箱 @200 1.08 43( 43)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	消費税の円滑かつ適正な 転嫁の確保に必要な共通 経費						<p>1 複写機等借入に必要な経費 10,591( 9,653)</p> <p>計 10,591( 9,653)</p>
95016-2123-09-1074	消費税転嫁等対 策業務庁費	9,653	10,591			938	<p>1. 複写機等借入に必要な経費 10,591( 9,653)</p> <p>( 1 ) 借料及び損料</p> <p>イ. 複合機借料 ( 7 台分借料一式 ) 6,889( 2,031)</p> <p>[ 国庫債務負担行為 ]</p> <p>負担行為 行 為 年 度 国庫の負担 支 出 予 定 額 限 度 額 となる年度 平成31年度 平成32年度以降</p> <p>13,778 平成31年度 平成31年度 ~ 平成32年度 6,889 6,889</p> <p>( 2 ) 雑役務費</p> <p>イ. 複合機保守料 ( 7 台分保守料一式 ) 3,702( 7,622)</p> <p>[ 国庫債務負担行為 ]</p> <p>負担行為 行 為 年 度 国庫の負担 支 出 予 定 額 限 度 額 となる年度 平成31年度 平成32年度以降</p> <p>7,404 平成31年度 平成31年度 ~ 平成32年度 3,702 3,702</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	消費税の円滑かつ適正な 転嫁の確保に必要な共通 経費(特殊要因)	4,134	5,352		1,218	1 什器等その他共通経費 2,970( 2,870) 2 公正取引委員会内ネットワークの運用に必要な経費 2,382( 1,264) 計 5,352( 4,134)
95016-2123-09-1074	消費税転嫁等対 策業務庁費	2,870	2,970		100	1. 什器等その他共通経費 2,970( 2,870) (1) 消耗品費 1,844( 1,844) イ. コピー用紙 850箱 @1,126 1.08 1,034( 1,034) ロ. チューブファイル 300箱 @2,500 1.08 810( 810) (2) 通信運搬費 イ. ICカードチャージ料 5枚 6回 @15,000 450( 450) (3) 職員厚生経費 イ. 健康診断経費 (92) 108人 @5,793 1.08 676( 576)
95016-2123-09-4210	電子計算機等借 料	1,264	2,382		1,118	2. 公正取引委員会内ネットワークの運用に必要な経費 (1) クライアントパソコン 2,382( 1,264) イ. 消費税転嫁対策に伴う増設分35台 (6) (2,788) 35台 12月 @5,251 1.08 2,382( 632) [国庫債務負担行為] 負担行為 国庫の負担 支出予定額 限 度 額 行 為 年 度 となる年度 平成31年度 平成32年度以降 4,764 平成31年度 平成31年度 ~平成32年度 2,382 2,382 ロ. 延長リース(6ヶ月) 0( 632)

(第3表)

平成31年度概算要求定員表

00 内閣府所管

(単位:人)

区分	30年度末定員	31年度要求人員増△減										31年度末定員	積算内訳	職種	級	月数	増△減人員数	
		新規増員	うち時限	定員合理化目標数	削減 減員	独法移行減	各省間振替	アタッチェ	振替 司法修習	会計間振替	その他の振替							差引増減
予算定員 (組織)公正取引委員会	839	16	2	△6							【△2】 <2> △11 11	10	849	(新規増員) 1 経済取引局 未来投資戦略等に基づくデジタル・プラットフォームにおける公正かつ自由な競争環境の整備に伴う新規増員	行(一) 行(一)	5級 3級	12ヶ月 12ヶ月	1人 2人
(項)公正取引委員会	839	16	2	△6							【△2】 <2> △11 11	10	849	未来投資戦略等に基づく事業・産業再編の促進等に対応した企業結合審査の迅速かつ的確な運用確保に伴う新規増員	行(一) 行(一)	6級 5級	12ヶ月 12ヶ月	1人 2人
定員令1条	834	16	2	△6							【△2】 <2> △11 11	10	844	2 経済取引局取引部 中小企業の取引条件の改善のための下請法等に関する相談・指導に係る体制強化に伴う新規増員	行(一) 行(一)	5級 3級	12ヶ月 12ヶ月	1人 2人
大臣等特別職	5												5	3 審査局 不正な取引方法に該当する事件に対する審査体制の強化・拡充に伴う新規増員	行(一) 行(一)	5級 3級	12ヶ月 12ヶ月	2人 1人
														(その他の振替) <訓令内振替> 1 官房 公文書監理官(仮称) ※(振替財源検討中) 審決訟務室廃止による審判に関する事務等の移管に伴う振替増 国会関連業務に係る体制整備のための振替増 サイバーセキュリティ対策及び電子政府の推進に関する業務体制の強化・拡充のための振替増 経理事務に係る体制整備のための振替増 人事事務に係る体制整備のための振替増	行(一) 行(一) 行(一) 行(一) 行(一) 行(一) 行(一) 行(一)	8級 6級 4級 3級 3級 5級 6級 3級 5級 3級	12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月	1人 1人 1人 1人 1人 1人 1人 1人
														2 経済取引局 企業結合課上席企業結合調査官 ※(振替財源検討中) 3 経済取引局取引部 企業取引課企画官 ※(振替財源検討中)	行(一) 行(一)	7級 7級	12ヶ月 12ヶ月	1人 1人
														[うち自律的再配置] 審査局訟務官 訴訟対応の体制拡充のための自律的再配置	行(一) 行(一)	5級 3級	12ヶ月 12ヶ月	1人 1人
														(31年度末予算定員大臣等特別職の内訳) 公正取引委員会委員長1人 公正取引委員会委員4人				
														(所管計) 所管計のうち ・31年度末予算定員のうち再任用職員(フルタイム)				
計	839	16	2	△6							【△2】 <2> △11 11	10	849	(業務改革による減) (組織)公正取引委員会 社会経済情勢や業務量の変化を踏まえた業務の実施体制の見直しによる減	行(一) 行(一)	5級 3級	12ヶ月 12ヶ月	△1人 △1人

(第3表)

平成31年度概算要求定員表

00 内閣府所管

(単位:人)

区 分	30年度末 定 員	31年度要求人員増△減										31年度末 定 員	積算内訳	職種	級	月数	増△減 人員数
		新規増員	うち時限	定員合理化 目標数	削減 減員	独法移行減	各省間振替	アタッシェ	振替 司法修習	会計間振替	その他の 振替						
再任用短時間勤務職員 (組織)公正取引委員会	6												6				
(項)公正取引委員会	6												6				
計	6												6				